

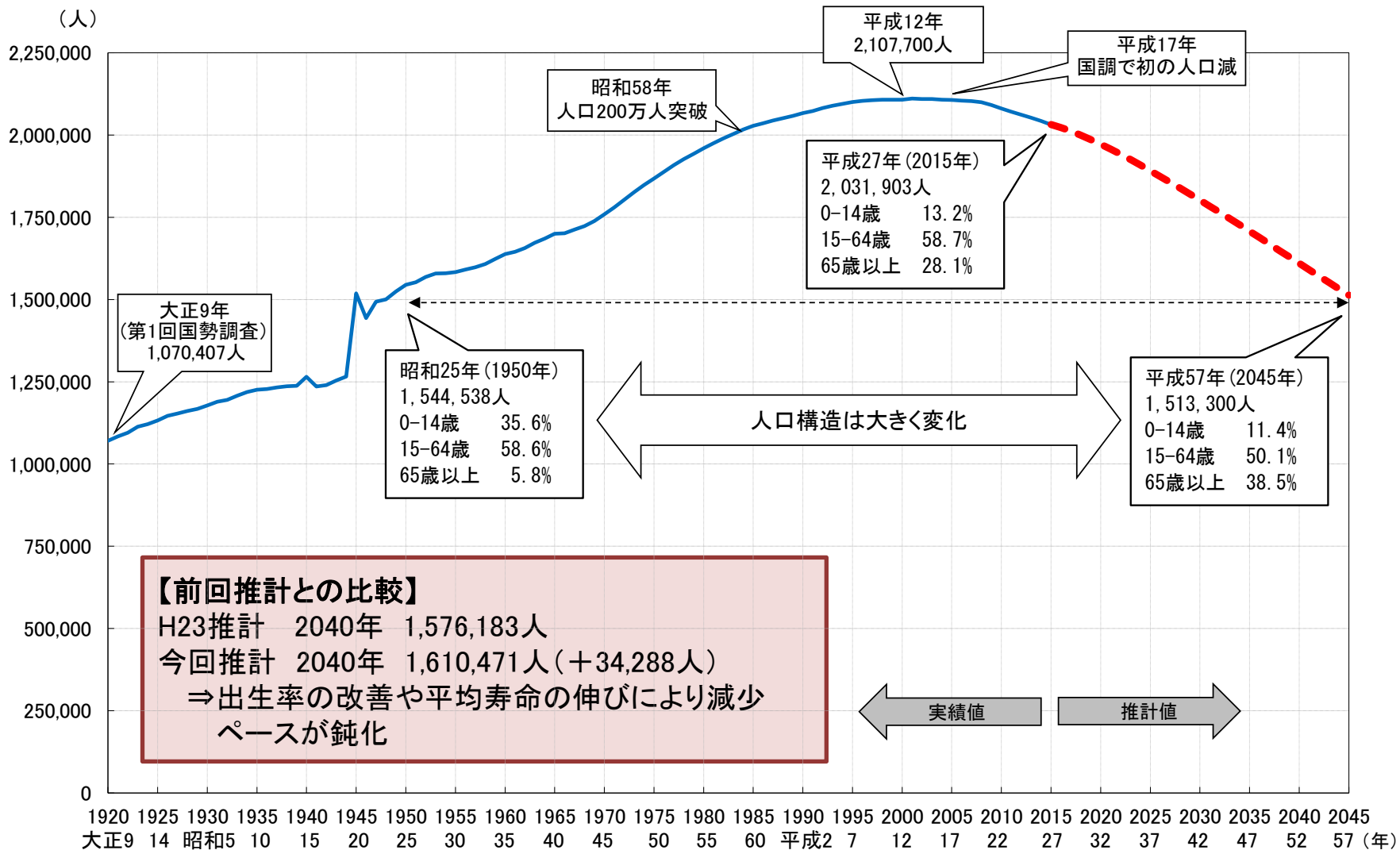
岐阜県の将来人口推計について

平成29年4月27日

岐阜県政策研究会人口動向研究部会
専門研究員（統計課 企画分析係）

本県人口は2005年頃から減少を続けている。 2045年には約151万人に(約52万人の大幅減)

岐阜県の人口の推移と将来の見通し



本日の報告の内容

- 1 将来人口推計作業の基本的な考え方**
- 2 将来人口の推計に用いた前提条件**
- 3 将来人口推計結果について**
～2045年の岐阜県人口の姿～

1 将来人口推計作業の基本的な考え方

将来人口推計は国勢調査結果が判明するごとに実施

- 人口の実数（全数）を把握できるものは国勢調査
- 人口は、政策課題を研究するうえで、最も基礎となるデータ

**2000年
(H12)
国勢調査**



<2001年 (H13)>
◇ 県の将来人口推計
→ 外部シンクタンクに委託して実施

「県民協働宣言」の
基礎資料として活用

**2005年
(H17)
国勢調査**



<2006 (H18)>
◇ 県の将来人口推計（岐阜県人口・少子化問題研究会）
<2007 (H19)>
◇ 市町村別将来人口推計（岐阜県の将来構想研究会）
◇ 世帯数将来推計（岐阜県の将来構想研究会）
→ 職員が推計を実施

「長期構想」の
基礎資料として活用

**2010年
(H22)
国勢調査**



<2011 (H23)>
◇ 県の将来人口推計（岐阜県政策研究会人口動向研究部会）
→ 職員が推計を実施

「長期構想
中間見直し」の
基礎資料として
活用

**2015年
(H27)
国勢調査**



2016(H28)10月人口等基本集計公表
→ **今年度新たに推計作業を実施**
(前回のH23と同様に職員が推計を実施)

推計は岐阜県政策研究会「人口動向研究部会」で実施

<研究会の役割>

- 人口動向の詳細な分析
 - ・分析は2015年国勢調査結果を中心に実施
- 将来推計作業の実施
 - ・県の将来人口推計

<研究会の構成>

- 清流の国づくり政策課地方創生係、統計課企画分析係で構成
- 推計内容の検証及び客観性の担保のため、人口推計に精通した外部の専門家をアドバイザーとして委嘱

<アドバイザー（前回の将来推計も監修）>

- ・伊藤 薫 岐阜聖徳学園大学経済情報学部 教授（人口移動が専門）
- ・和田光平 中央大学経済学部 教授（将来人口推計が専門）

将来人口推計の基本的なスタンス等

1 推計の基本的なスタンス

将来の県人口を的中させることを目指した予想を行うものではなく、

人口の年齢構成、出生や死亡、転入転出の状況といった

これまでの統計データ（実績）を基にして、

これまでの傾向が続くとどのような見通しになるのか、

統計的な手法に基づき推計（計算）を行う。

推計結果は様々な政策立案等を議論していく材料として役立てる。

2 推計期間等

- 基準人口は、平成27（2015）年国勢調査の確定値（国籍年齢不詳人口は按分）。県の将来人口（外国人を含む総人口）を、男女、各歳別に推計する。
- 推計期間は平成28（2016）年～平成57（2045）年の、30年間とする。

基礎となる人口（基準人口）は、H27年国勢調査結果。 年齢・国籍不詳の人口を按分して用いる

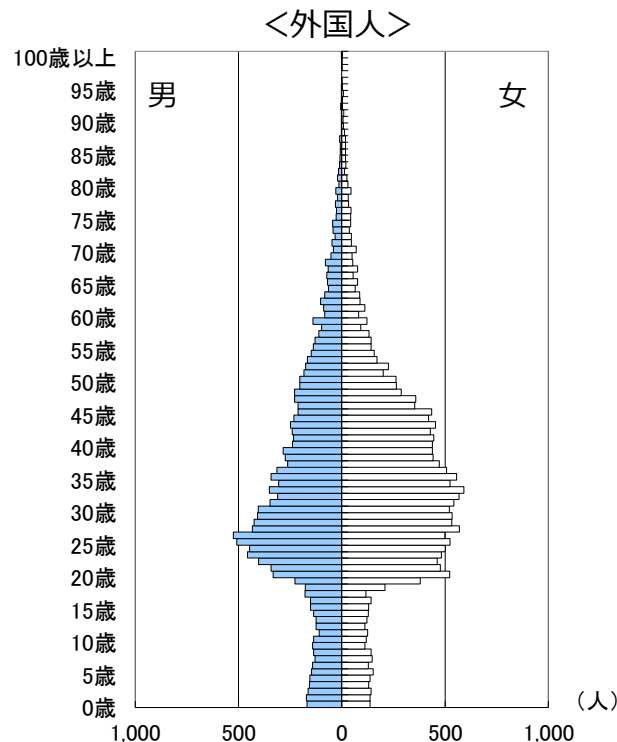
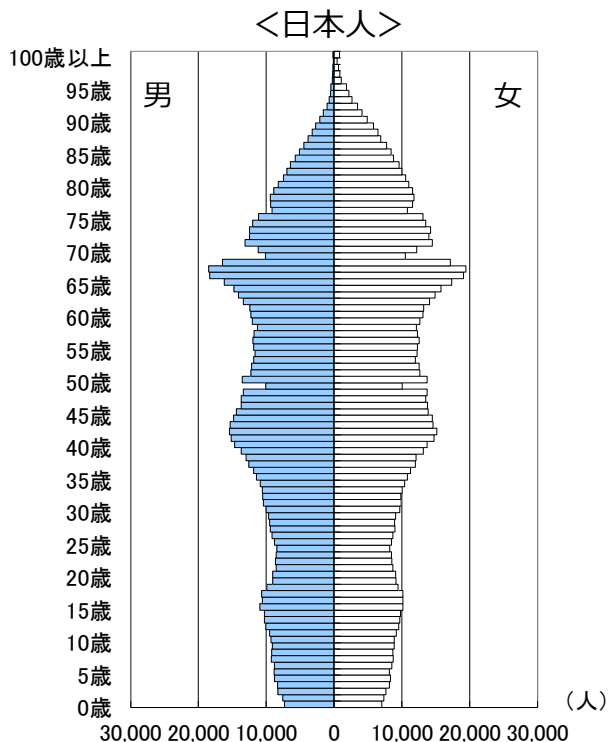
○基準人口：平成27年（2015年）国勢調査結果（年齢・国籍不詳人口按分後）

		総人口		日本人		外国人	
平成27年国勢調査人口		2,031,903		1,996,303		35,600	
構成比(日本人・外国人別)		100.0%		98.2%		1.8%	
年齢3区分割合	0～14歳	267,544	13.2%	263,439	13.2%	4,105	11.5%
	15～64歳	1,193,120	58.7%	1,163,385	58.3%	29,735	83.5%
	65歳以上	571,239	28.1%	569,479	28.5%	1,760	4.9%

（年齢・国籍不詳按分後の人口）

※国籍・年齢不詳人口の按分は、総務省統計局にて実施

出典：総務省「H27年国勢調査」



人口を決めるのは、 自然動態（出生－死亡）と社会動態（転入－転出）



将来の人口は出生、死亡、社会移動、それぞれに**前提条件を設定**することで計算できる。

新たな将来人口の推計方法～前回の推計方法を踏襲～

- 出生、死亡といった過去のデータがある日本人は、出生、死亡、人口移動（転入転出）毎に仮定値を設定して、将来の人口を推計する。（コーホート要因法）
 - ※コーホート要因法 …… 出生、死亡、転入転出等の人口変動要因に条件を設定し、コーホート（出生年が同じ集団（世代））ごとに将来人口を推計（国立社会保障・人口問題研究所も同じ方法で推計を実施）
- 出生、死亡といったデータがなく、経済情勢等の影響を受けやすい外国人は、これまでの人口動向に、数学的関数をあてはめて将来人口を推計する。（関数あてはめ法）

	総人口	日本人	外国人
推計方法	日本人+外国人	コーホート要因法	関数あてはめ法
平成27年国勢調査人口	2,031,903	1,996,303	35,600
構成比(日本人・外国人別)	100.0%	98.2%	1.8%

（国籍不詳按分後の人口）

外国人の合計特殊出生率、平均寿命のデータがないことや、若い年齢層の人口が多いことから、日本人と分けて推計する必要がある（出生数、社会移動数が過大となってしまう恐れ）

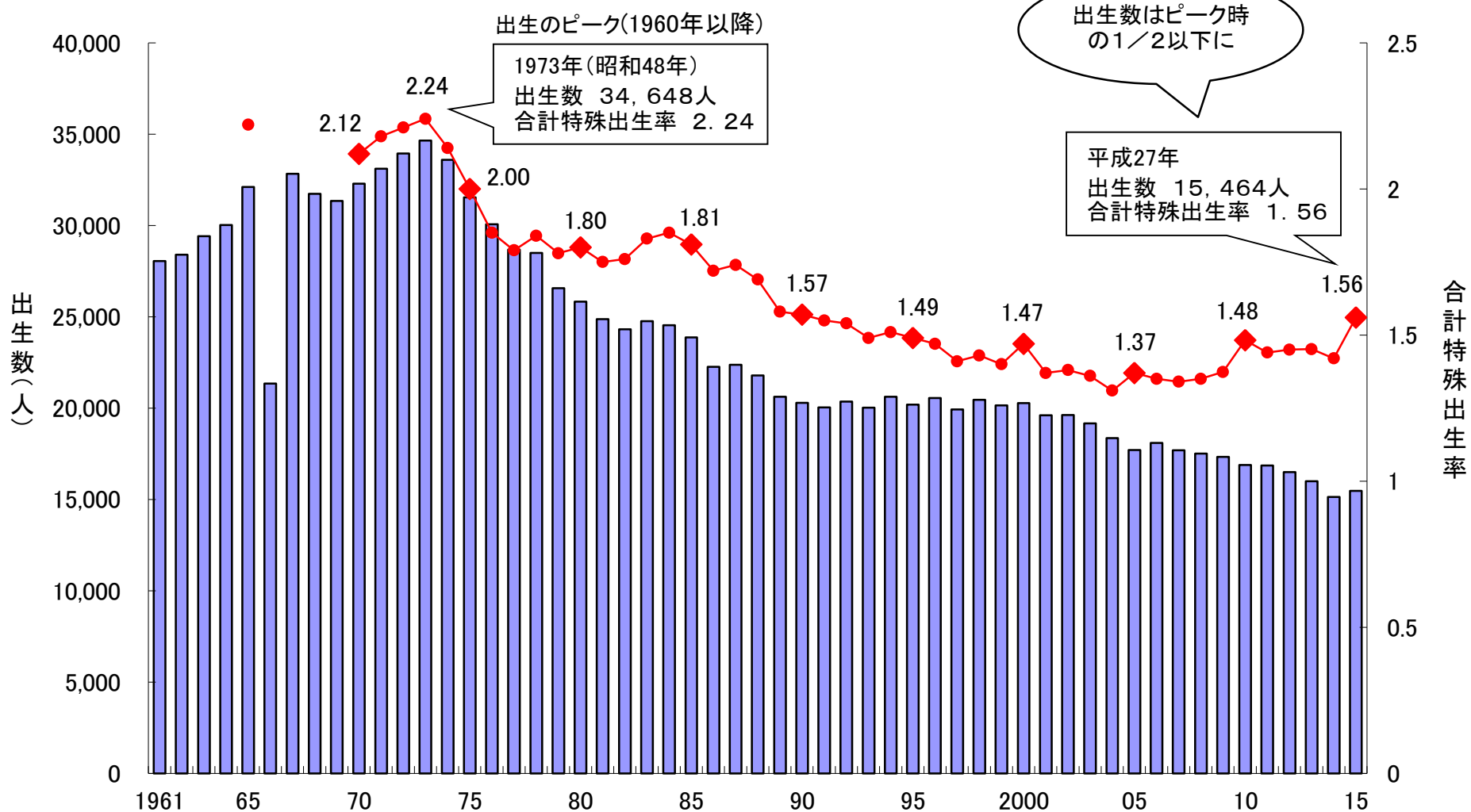
2 将来人口の推計に用いた前提条件

(1) - 1 合計特殊出生率の設定

～まずは出生率のトレンドを確認する～

出生率は人口維持に必要な2.07を大きく下回る1.56に

出生数及び合計特殊出生率の推移

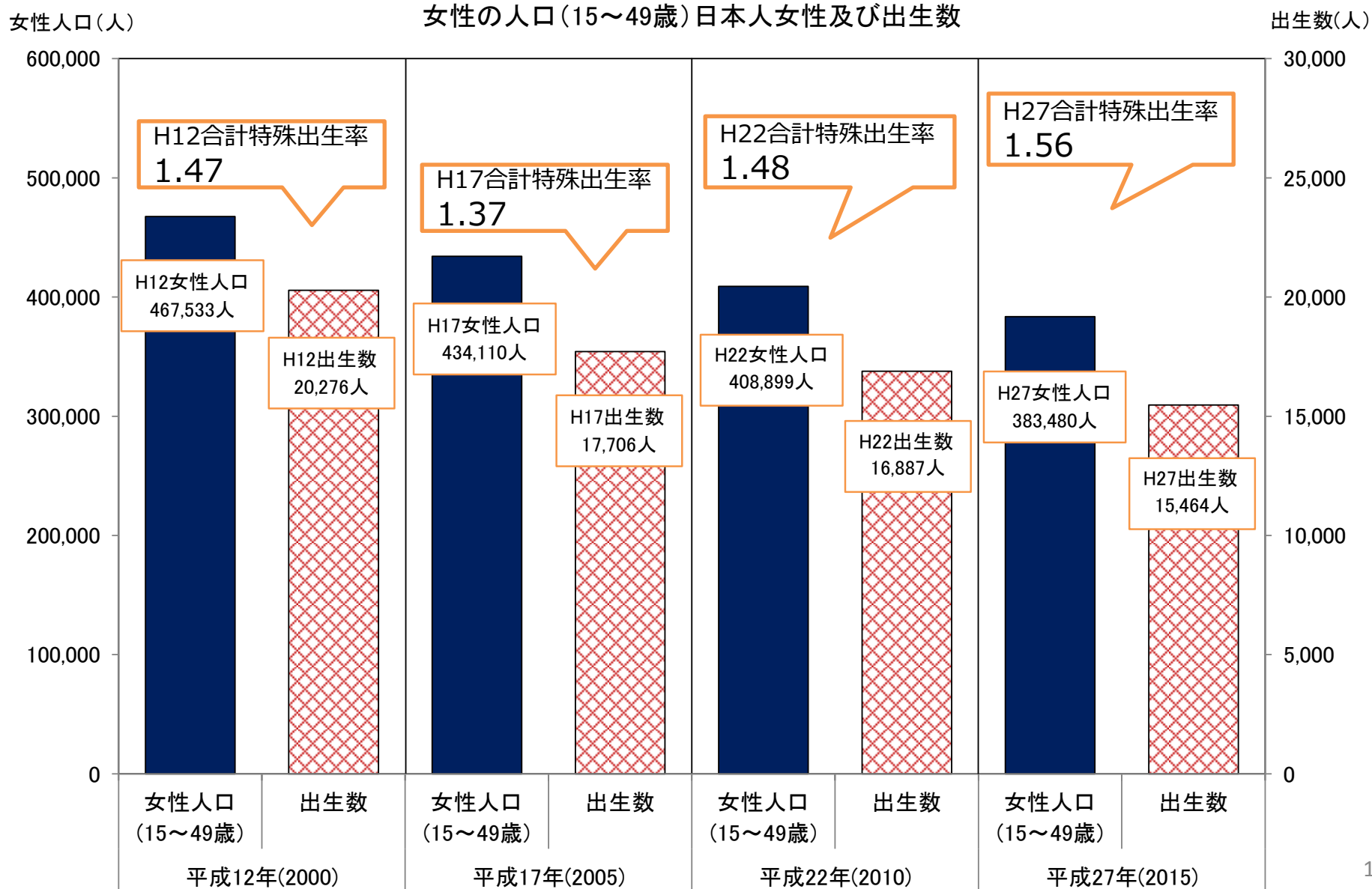


出典：厚生労働省「人口動態統計」

※2015、2010年など国勢調査年の出生率は日本人女性人口を分母として算出されていることに注意。
 人口置換水準2.07 は、国立社会保障・人口問題研究所人口統計資料集2011より引用。

親世代の人口が減少しており、出生数も減少

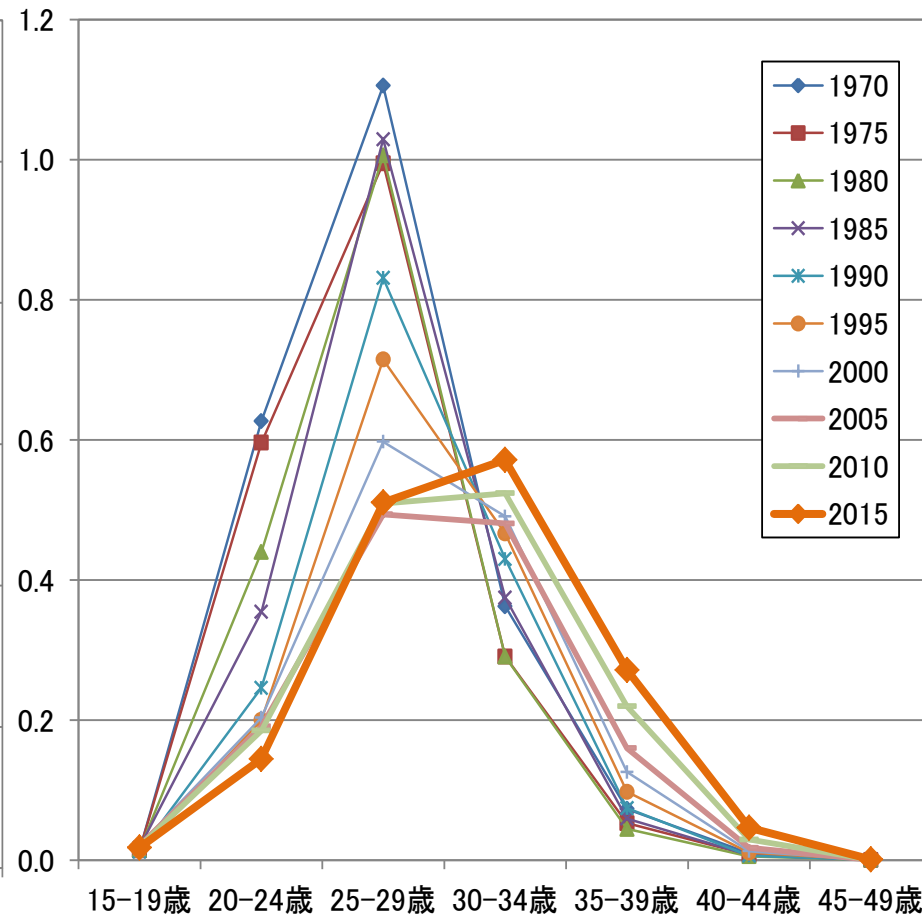
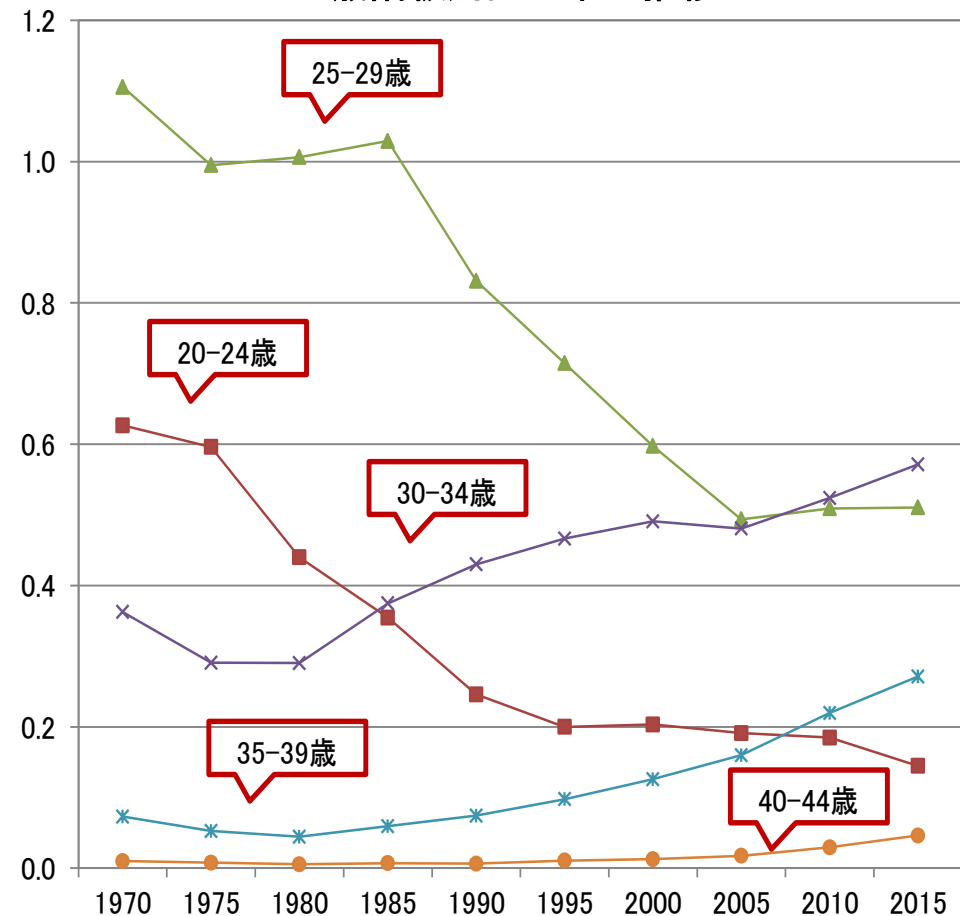
女性人口が減少しているため、出生数は減少してしまう ～H27は合計特殊出生率が上昇したが、出生数は増加していない～



20代の出生率は大幅に低下する一方、30代は上昇。
ただし、20代後半の低下をカバーするには至っていない

5歳階級別出生率の推移

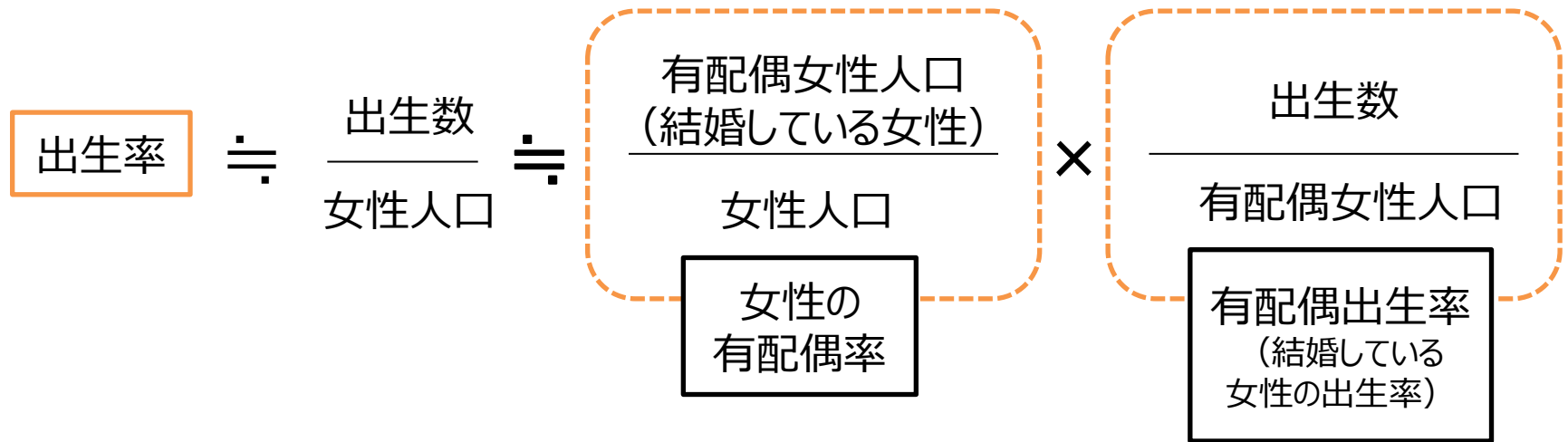
5歳階級別出生率



出生率には女性の有配偶率も大きく関係している

- 日本の場合、98%が嫡出子（夫婦から生まれた子ども）であるため、出生には結婚している女性の数（有配偶率）が大きく関係している。

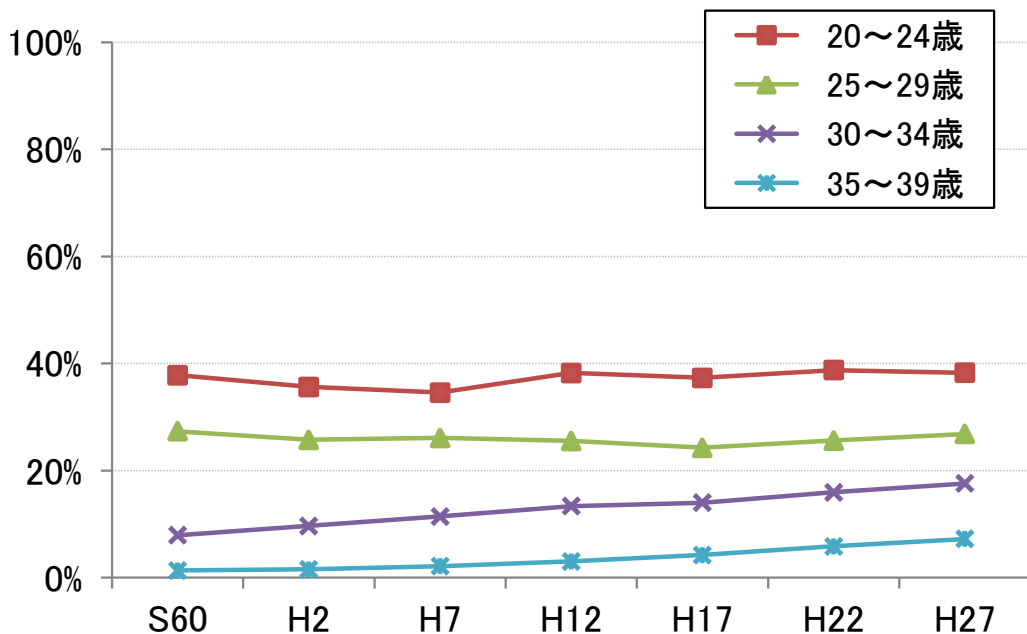
<出生率の分解イメージ>



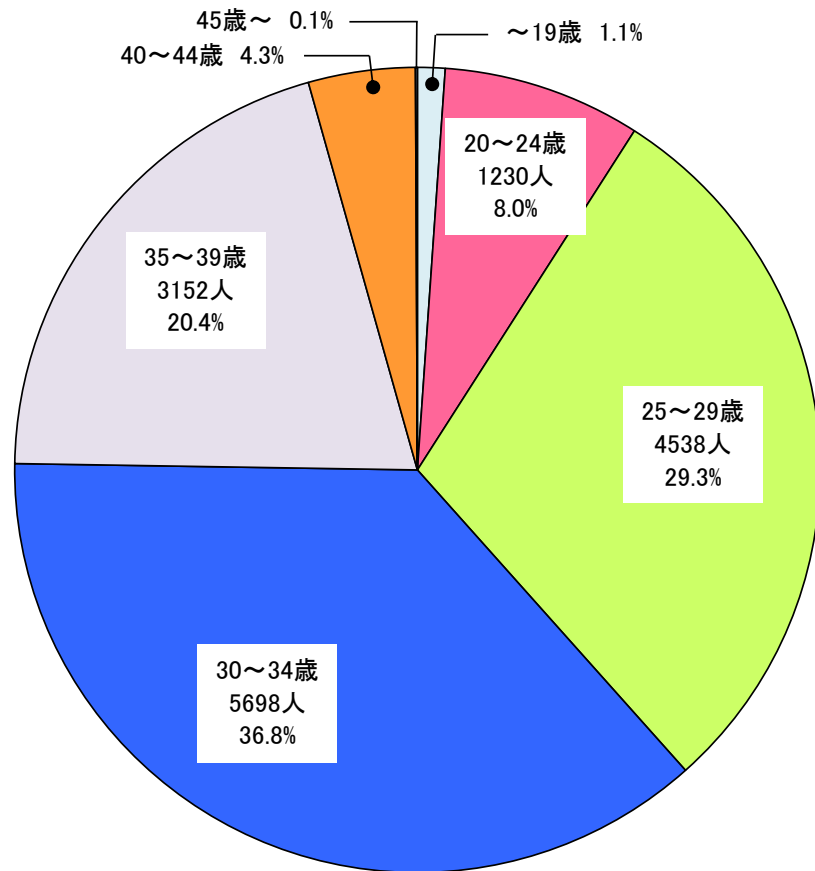
○日本は、98%が嫡出子（夫婦から生まれた子ども）。出生には結婚が大きく影響。

出産の中心は20～30代。団塊ジュニアが40代に入り、20～30代女性はさらに減少。同じ出生率でも、出生数は減少してしまう。

有配偶の女性の出生率



母親の年齢別出産数(H27)

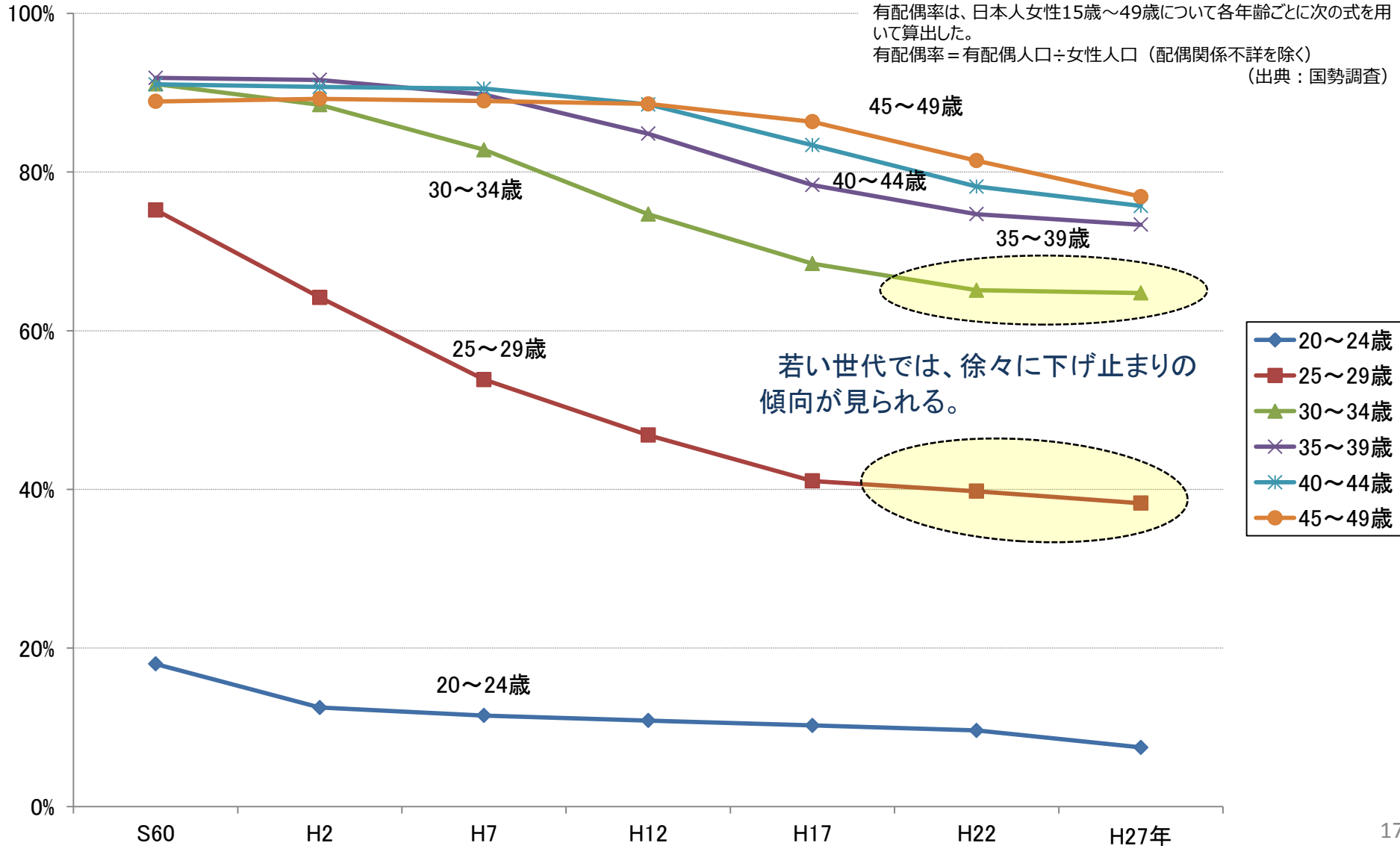


出典：厚生労働省「H27人口動態」

20～30代の母親の出産が約95%

20～30代女性の有配偶率は低下。 出生率の低下は女性の有配偶率低下が影響したと考えられる

5歳階級別有配偶率の推移（女性）



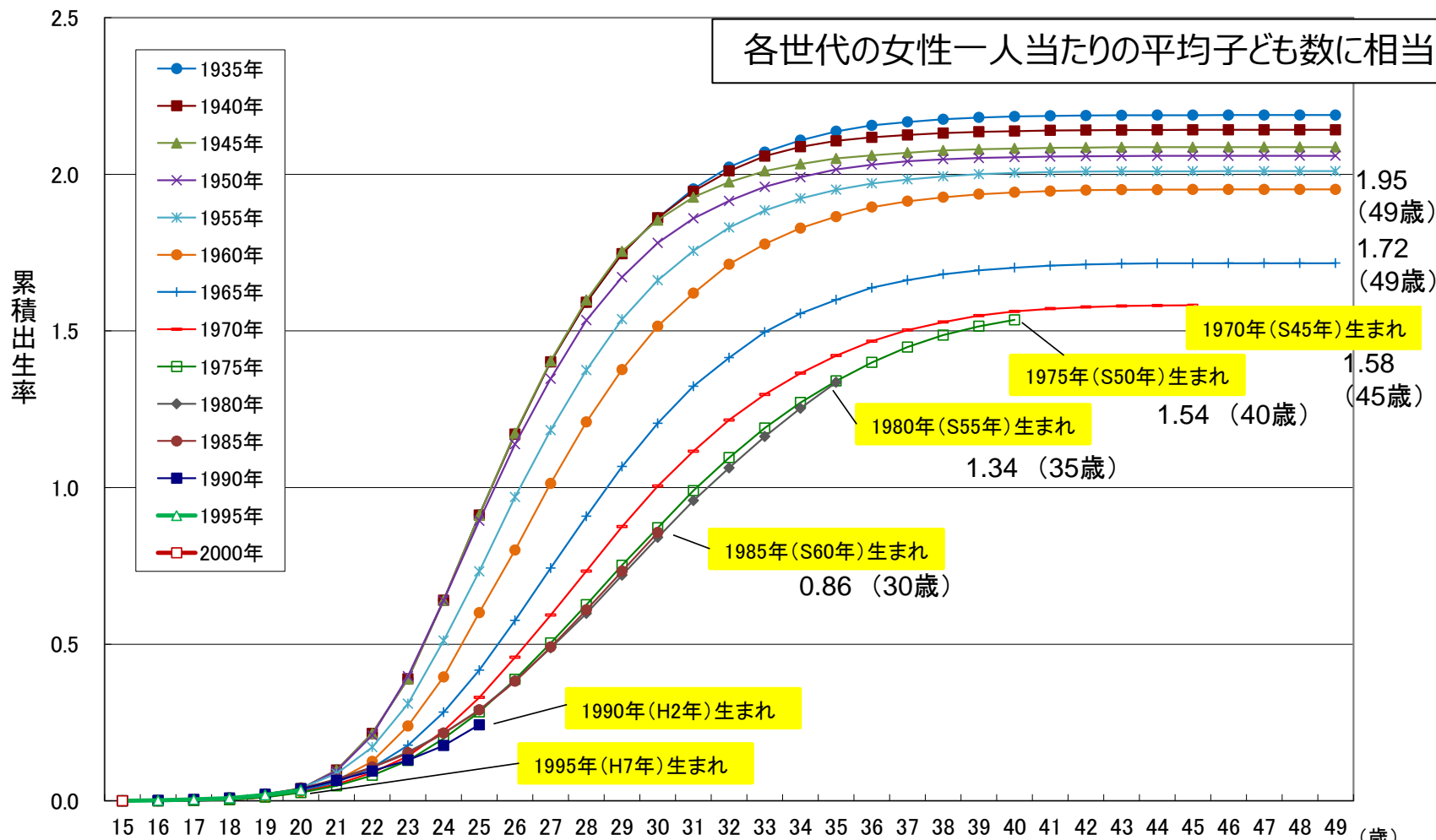
(1) - 2 合計特殊出生率の設定

**～過去のトレンドを踏まえ、
出生率を生まれ年別（コーホート）
に並び替えて、出生率を設定していく～**

**→ 生まれ年別（コーホート）に、
女性一人当たりの平均子ども数
（累積出生率）を確認し、設定していく**

コホート別累積出生率の低下には下げ止まりの傾向がみられる。
若い世代ほど35歳以降の出生率の増加は大きくなっているが、
20歳代の出生率の低下はカバーできるほど増加していない。

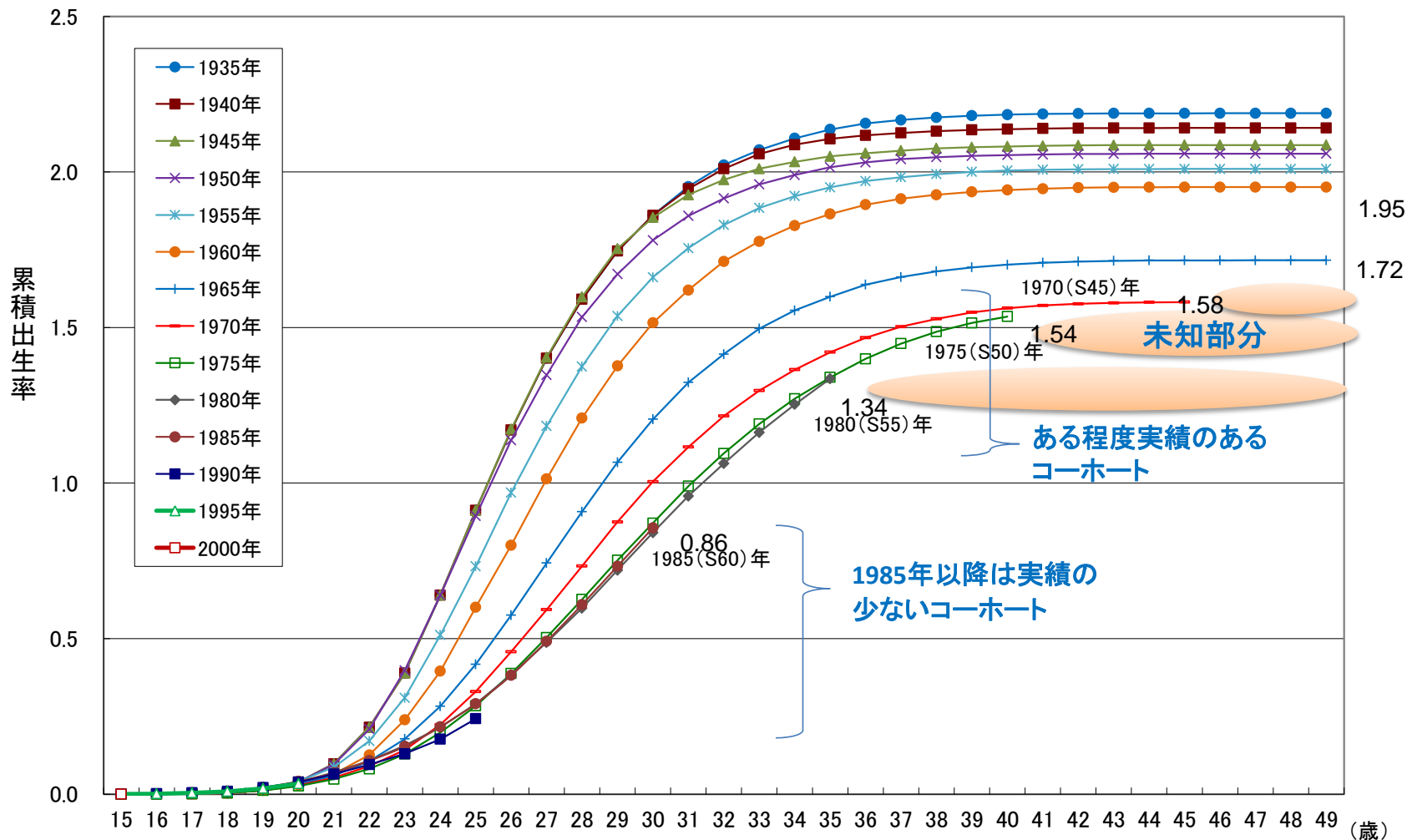
コホート別(世代別)累積出生率



各年齢の出生率は、母の年齢別の出生数÷その年齢の女性人口 出生数は厚生労働省「人口動態統計」より 女性人口は「国勢調査」及びその補間人口

晩婚化・晩産化に伴い、30代の出生率が増加傾向にあることを踏まえ、 比較的実績データが揃っている世代（1970年生～1980年生）は これまでの傾向を踏まえ推計

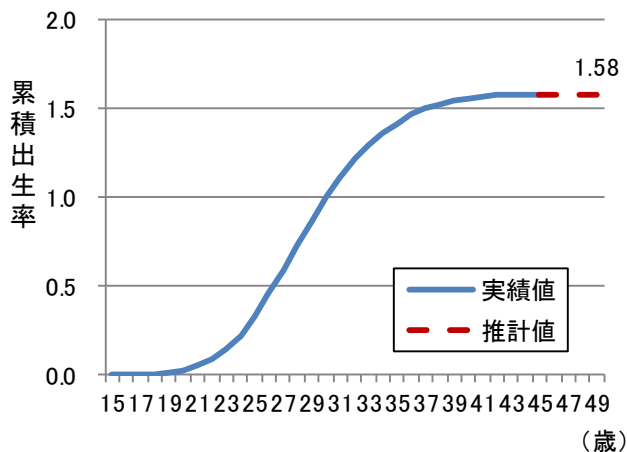
コーホート別（世代別）累積出生率



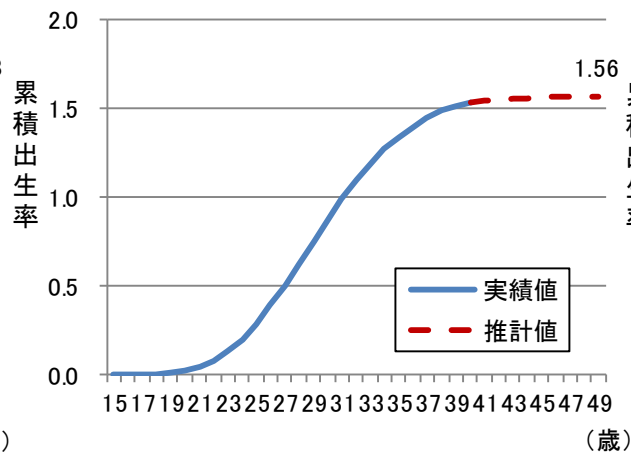
ある程度実績のある世代の推計結果（1970～1980年生まれ）

○具体的には、1970年コーホート、1975年コーホート、1980年コーホートの累積出生率を、過去のコーホートの形状と同じS字型の曲線（ロジスティック曲線）を近似させて計算した。

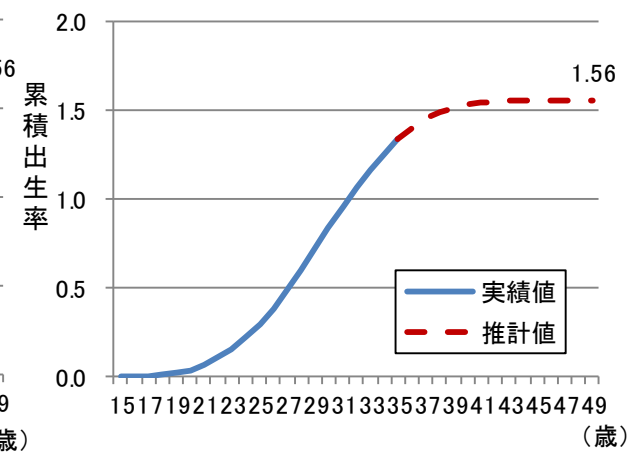
1970年コーホート累積出生率
(2015年時点で45歳)



1975年コーホート累積出生率
(2015年時点で40歳)



1980年コーホート累積出生率
(2015年時点で35歳)

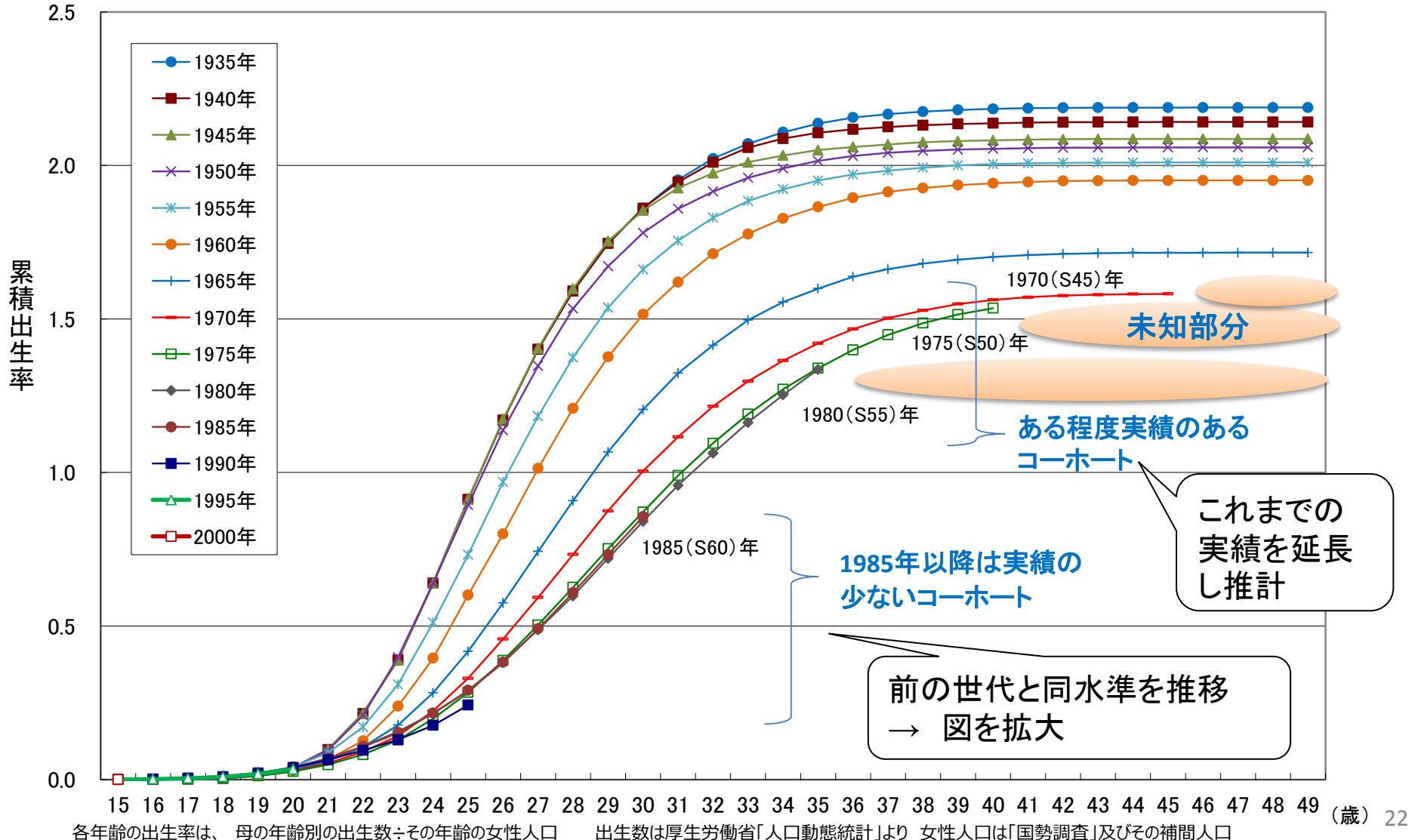


○その結果、1970年生まれ世代の最終的な子ども数（完結出生率）は1.58
1975年及び1980年生まれ世代の完結出生率は1.56

と計算された。

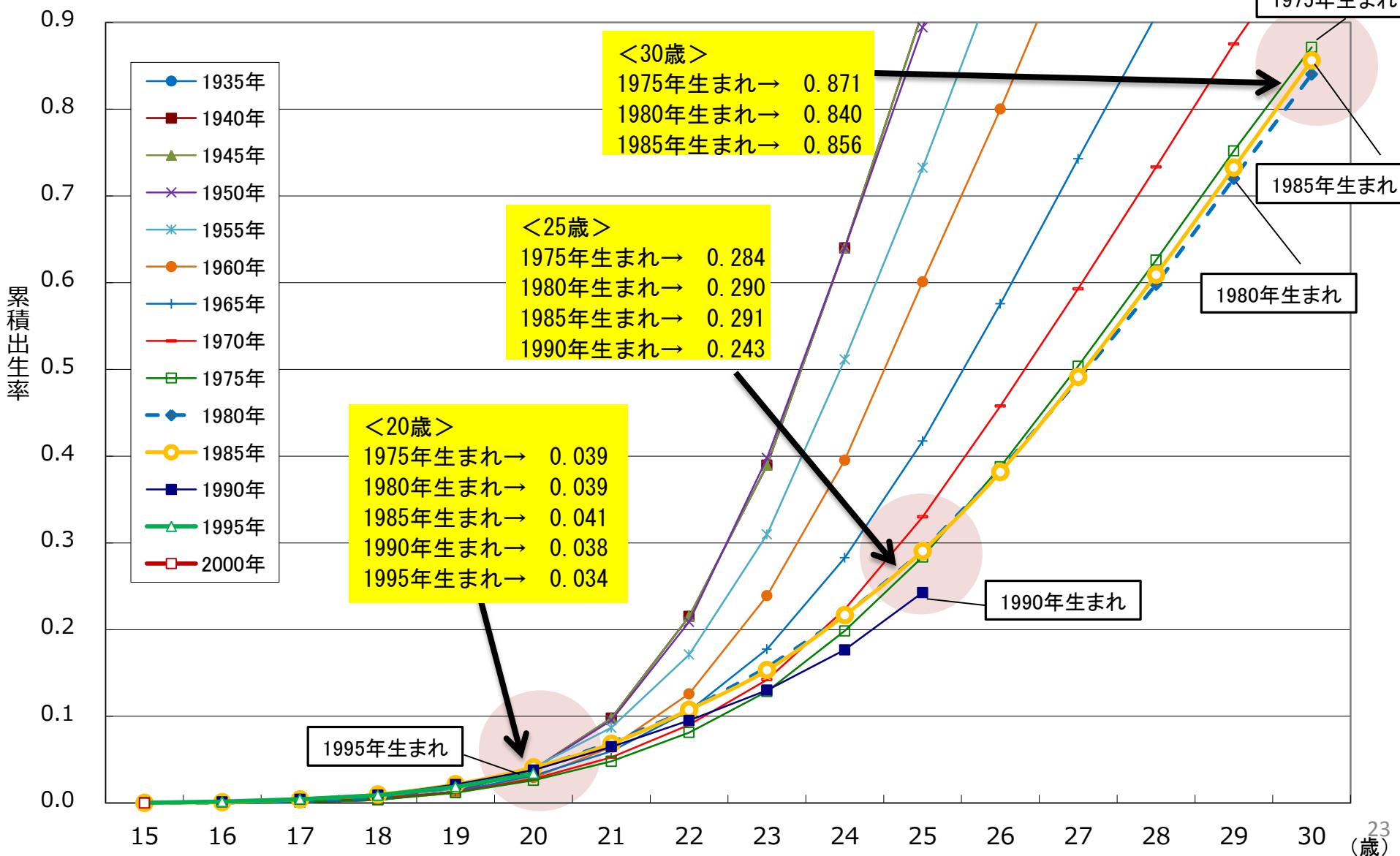
続いて、実績の少ない1985年生まれ以降の世代について、 1980年生まれ以前の世代と30歳までの実績を比較してみる

コーホート別(世代別)累積出生率



1985年生まれは、1975年・1980年生まれと同程度の出生率を推移している

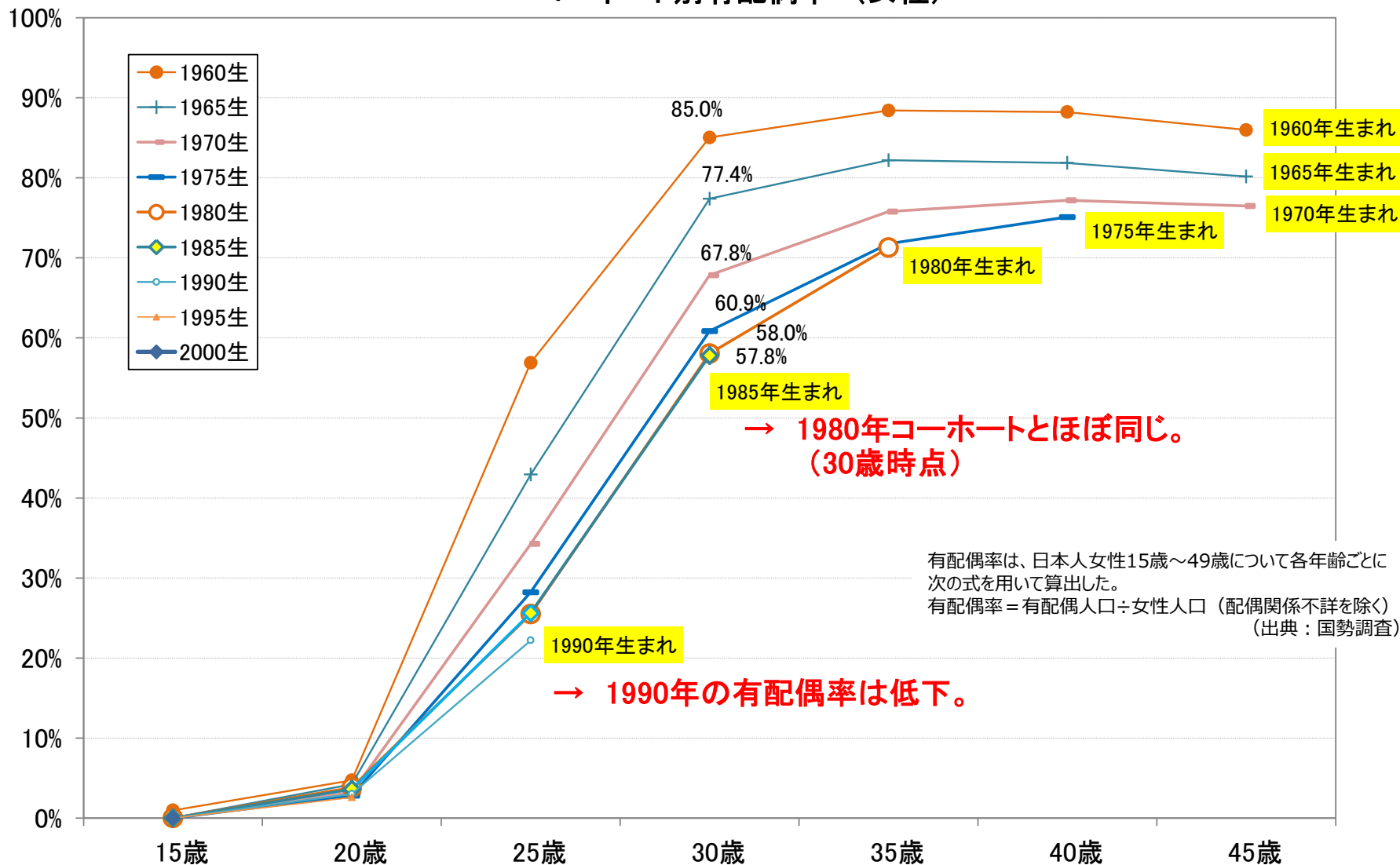
コホート別（世代別）累積出生率（15歳から30歳部分を拡大）



1990年生まれの出生率が低下している要因

出生率に大きな影響を与える有配偶率が1990年生まれ(25歳時)で低下している。

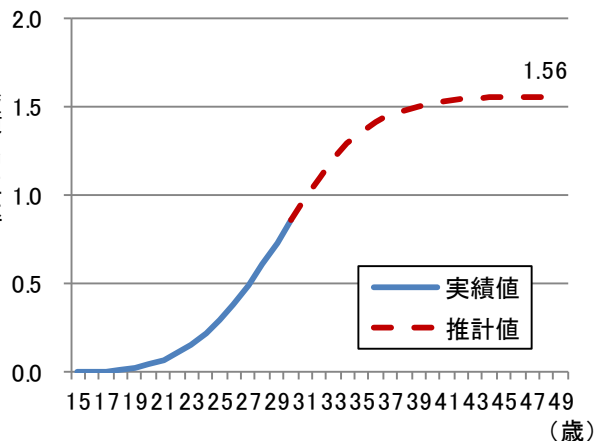
コーホート別有配偶率（女性）



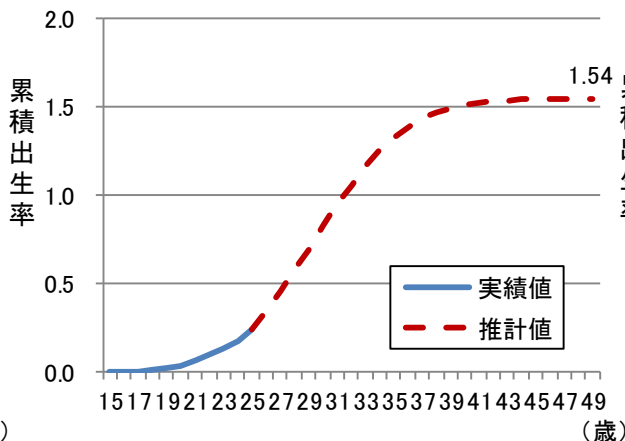
1985年生まれ以降は、晩婚化に伴う20代の出生率低下、30代以降の出生率上昇というこれまでの傾向が続くと仮定して設定

- 1985年生まれコーホートは、30歳時点の実績で累積出生率が1980年コーホートを上回っている一方で、1990年生まれコーホートは、25歳実績時点で1985年を下回っている状況にある。
- 晩婚化に伴う20歳代の出生率低下及び30歳代以降の出生率上昇というこれまでの傾向がそれぞれ続いて、1975年、1980年コーホートと同様の動きをたどると仮定し、1985年生まれコーホートを1.56、1990年生まれコーホートを1.54と設定。
- 1995年生まれコーホートは、出生に関するデータが20歳までしかないため、1990年コーホートと同じ傾向として、以降の世代は一定とした。

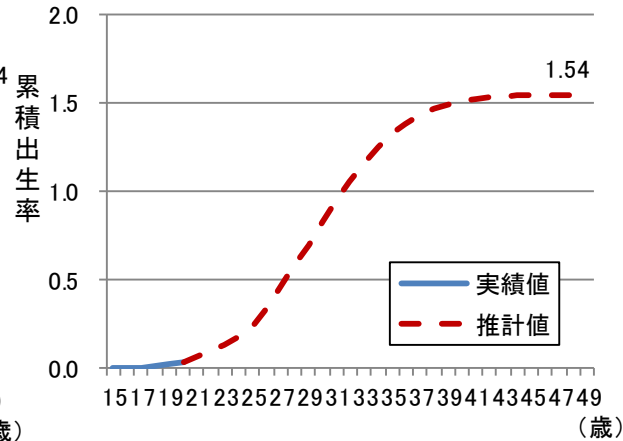
1985年コーホート累積出生率
(2015年時点で30歳)



1990年コーホート累積出生率
(2015年時点で25歳)

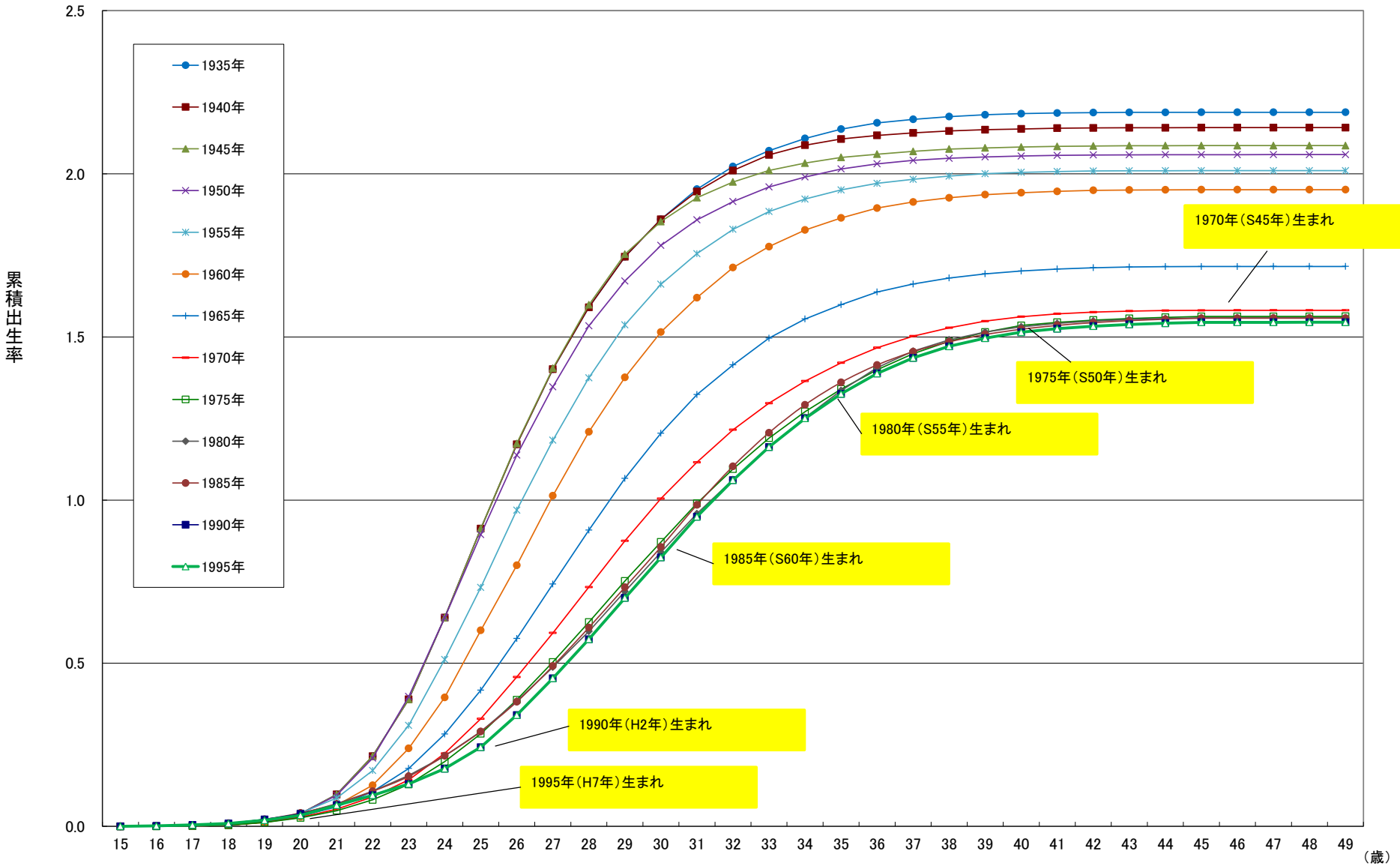


1995年コーホート累積出生率
(2015年時点で20歳)



- その結果、1995年コーホート以降の完結出生率は 1.54 と計算された。

コーホート別(世代別)累積出生率

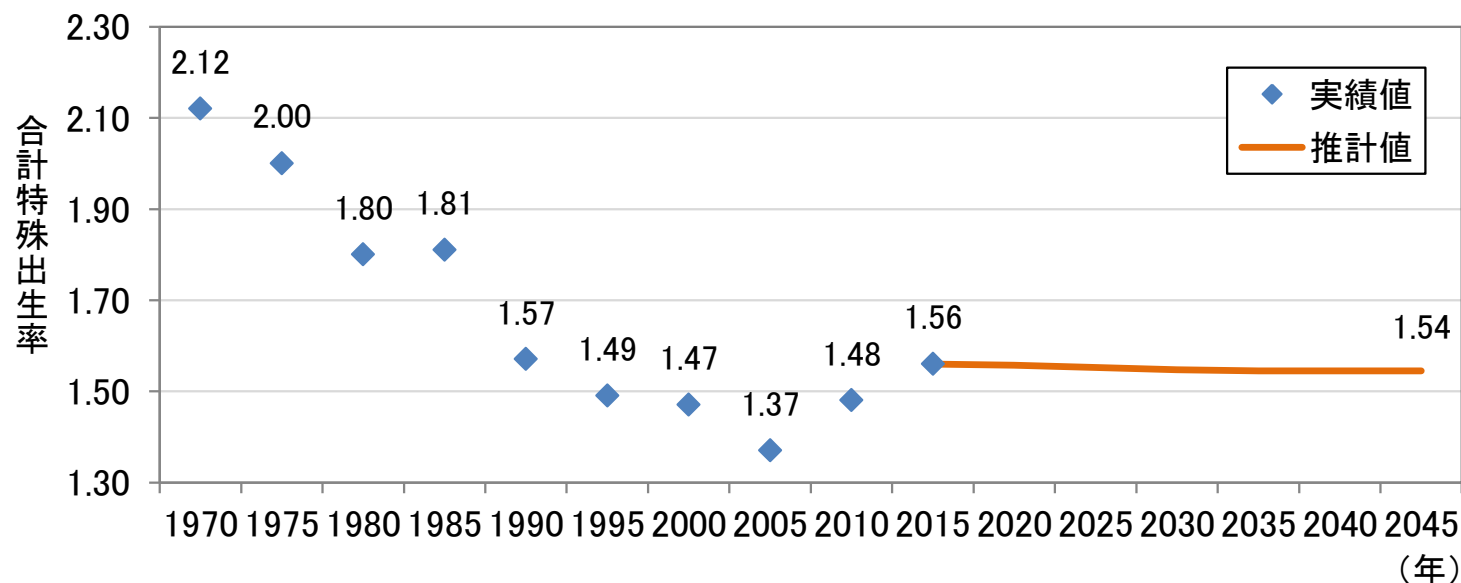


各年齢の出生率は、母の年齢別の出生数÷その年齢の女性人口 出生数は厚生労働省「人口動態統計」より 女性人口は「国勢調査」及びその補間人口

生まれ年（コーホート）別に計算した出生率を 各年ごとの出生率に並び替えて、推計に用いる ～2045年の合計特殊出生率は1.54～

- 推計されたコーホート別出生率、各年毎の出生率に並び替えて、推計に用いる。
その結果、2045年時点の合計特殊出生率は1.54となった。

合計特殊出生率の推移



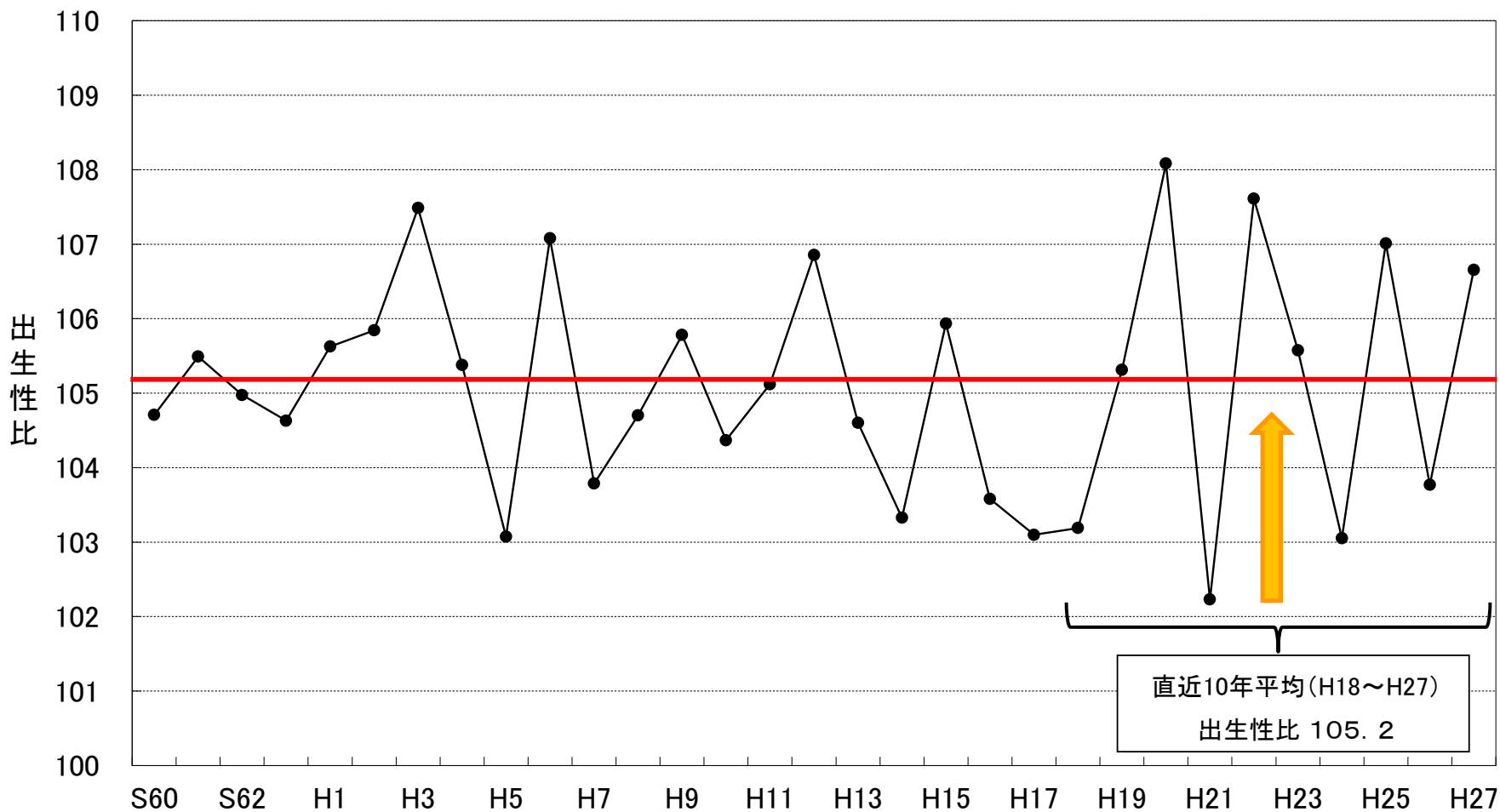
合計特殊出生率

実績値	1970年 (S45)	1975年 (S50)	1980年 (S55)	1985年 (S60)	1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)
	2.12	2.00	1.80	1.81	1.57	1.49	1.47	1.37	1.48	1.56
予測値	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)				
	1.56	1.55	1.55	1.54	1.54	1.54				

出生性比（生まれた子どもを男女に分ける割合）は、直近10年間の平均である105.2で固定

○出生性比（＝男児出生数／女児出生数×100）は、直近10年間、H18年～H27年の平均である105.2で、平成28年（2016）年以降一定とした。

出生性比(女性＝100)の推移(岐阜県)

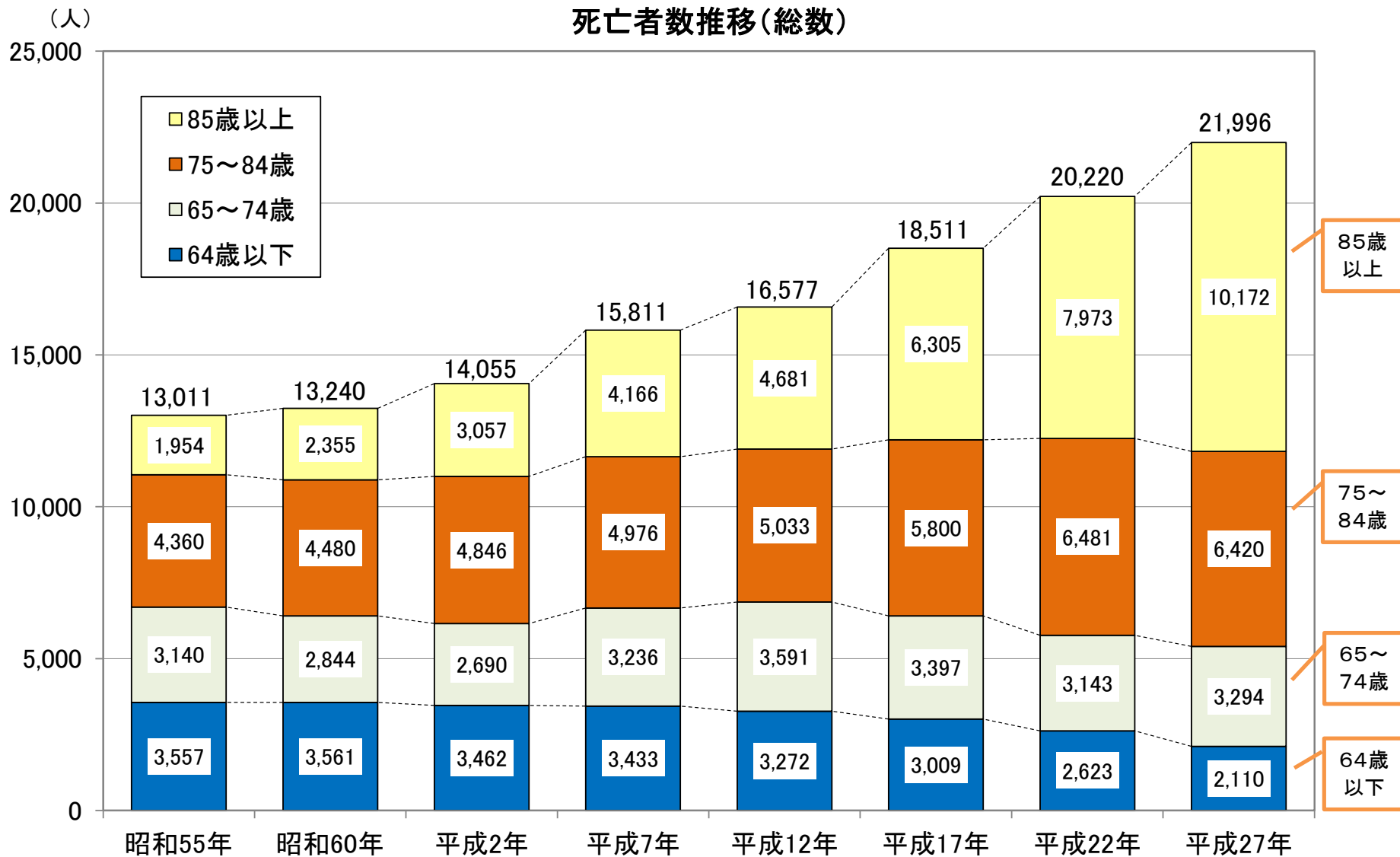


(2) 平均寿命の設定 (死亡数の推計)

**～これまでの死亡数、平均寿命の推移を
確認し、将来の平均寿命を計算する～**

死亡数の増加

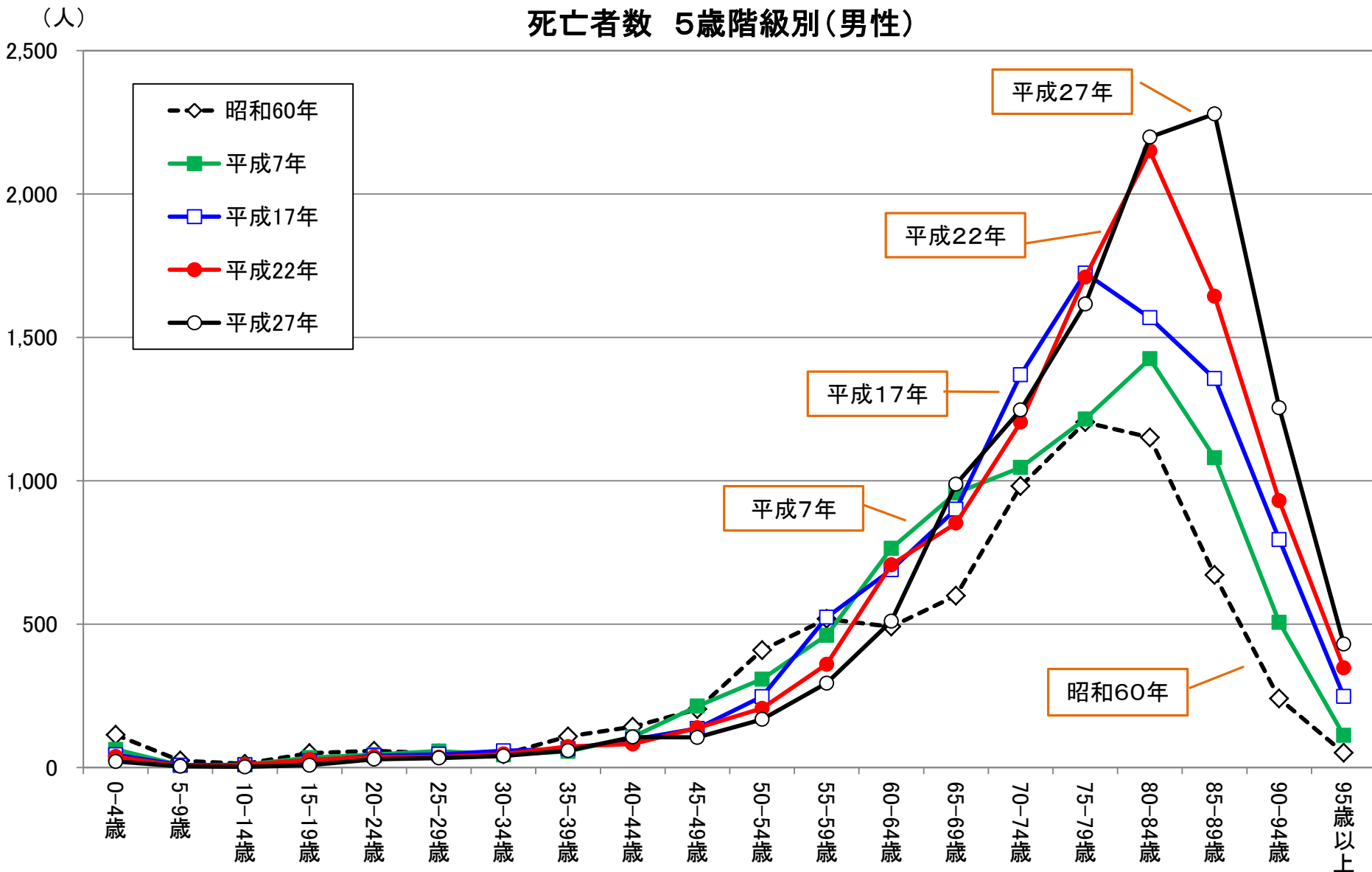
死亡者数は増加を続け、平成22年以降2万人を超えた。
平均寿命の伸びを反映し、特に85歳以上の高齢層で大きく増加



出典:厚生労働省「人口動態統計」 ※年齢不詳は、64歳以下に含む。

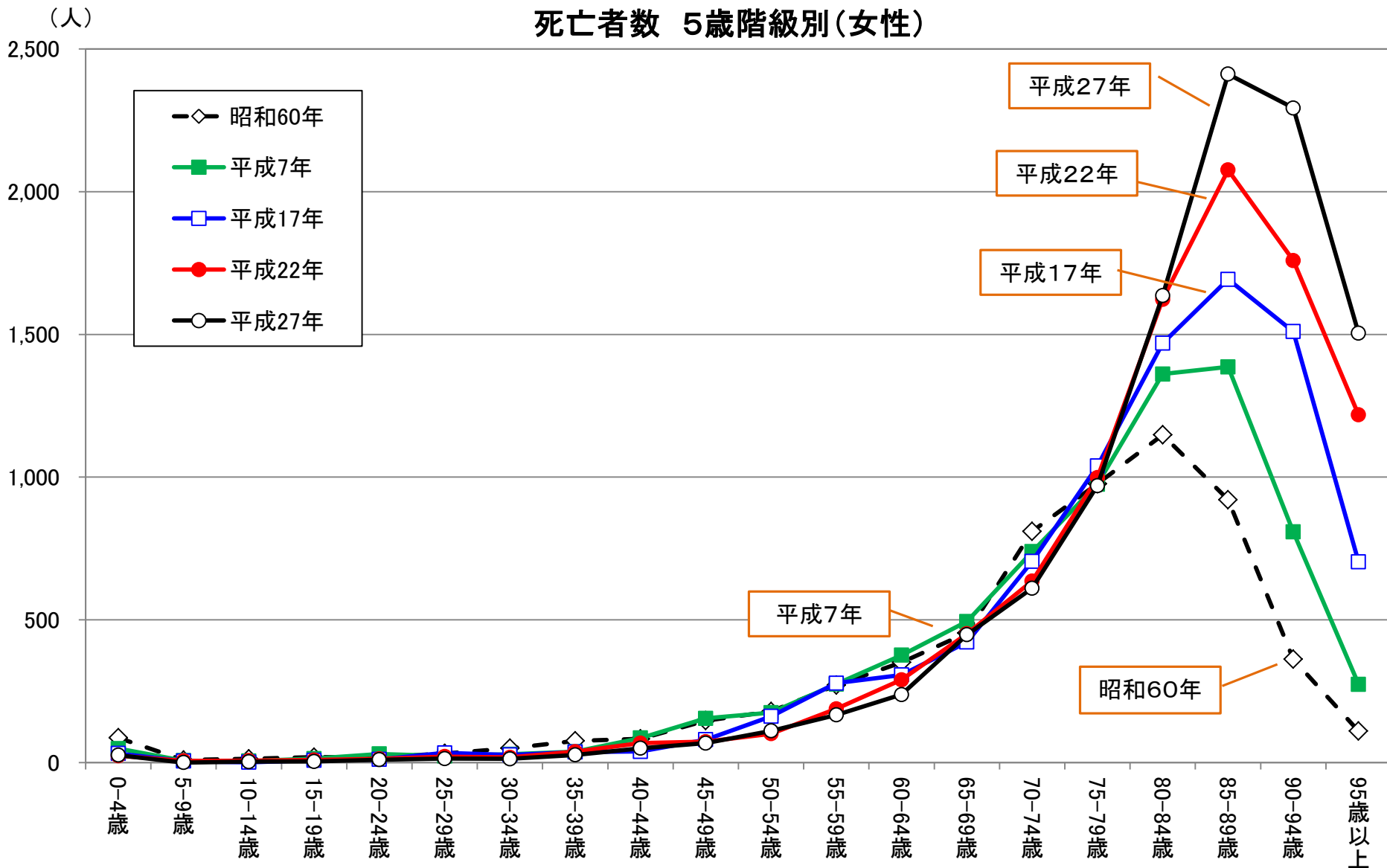
男性は、死亡数がピークとなる年齢層は85～89歳にシフト

死亡者数 5歳階級別(男性)

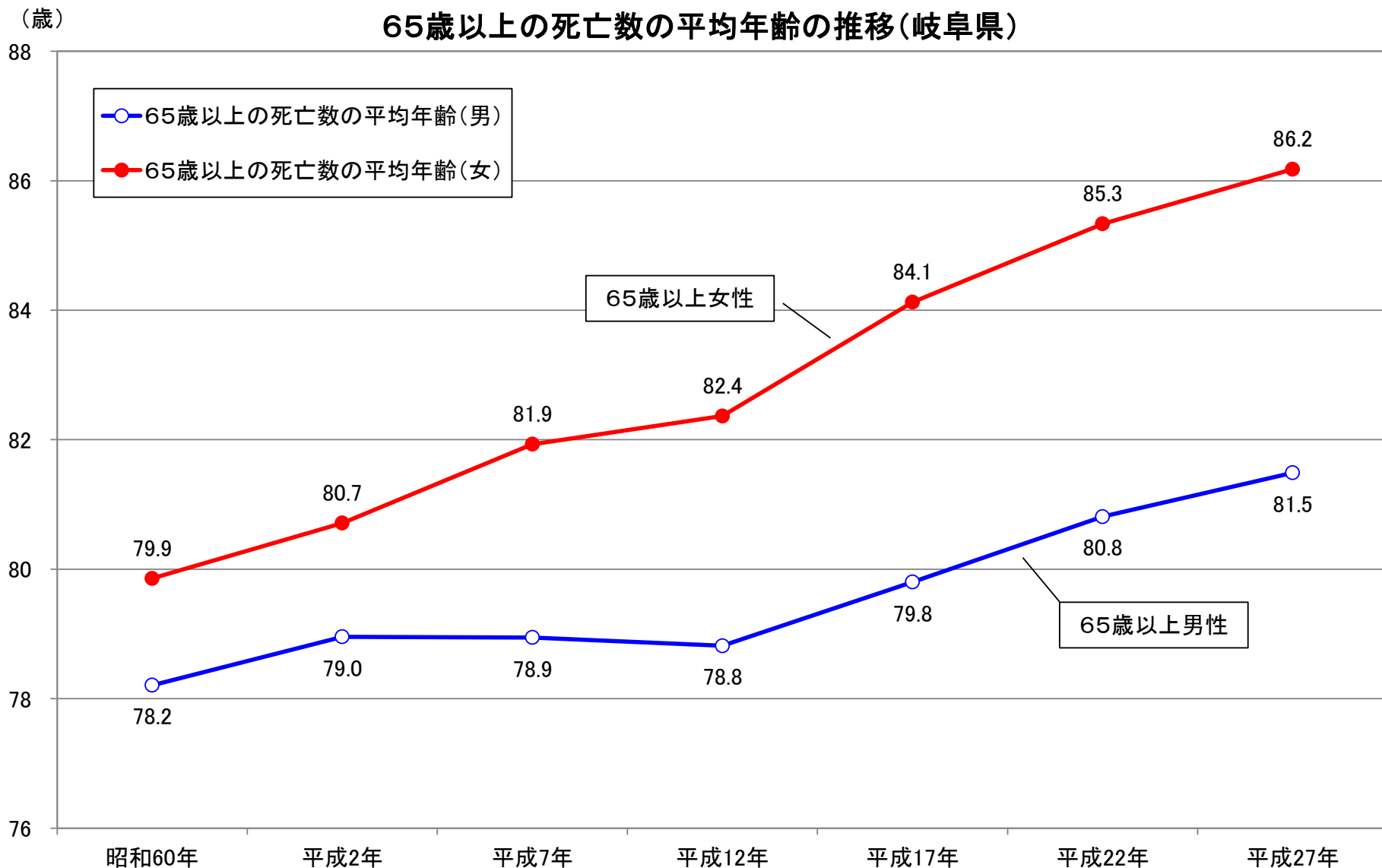


女性は、死亡数がピークとなる年齢層は85～89歳

死亡者数 5歳階級別(女性)



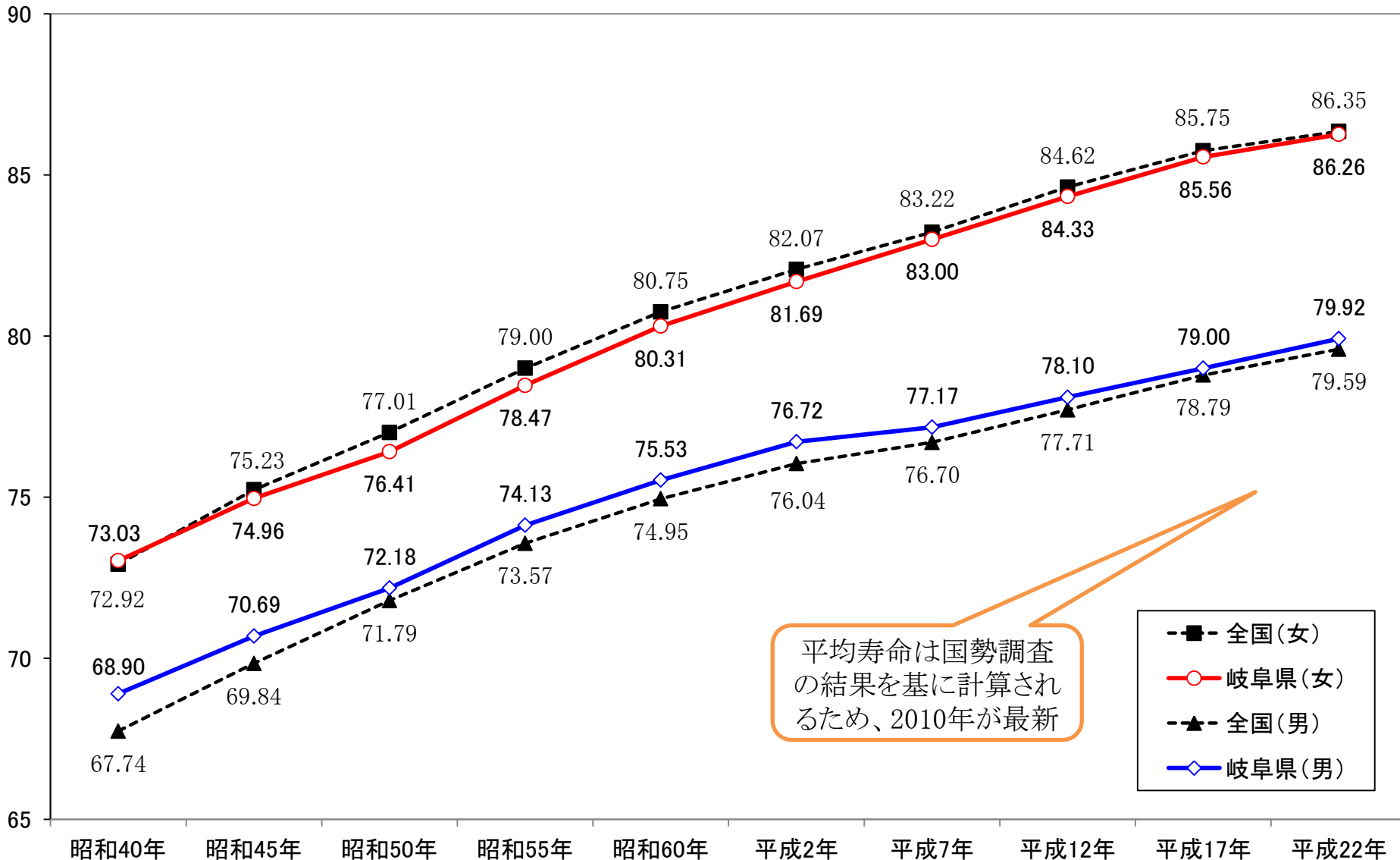
死亡数の平均年齢でも、伸び続けている。 30年間で平均年齢は男性は3歳、女性は6歳上昇



こうした死亡数のトレンドを反映して、平均寿命は伸び続けている

(歳)

平均寿命の推移

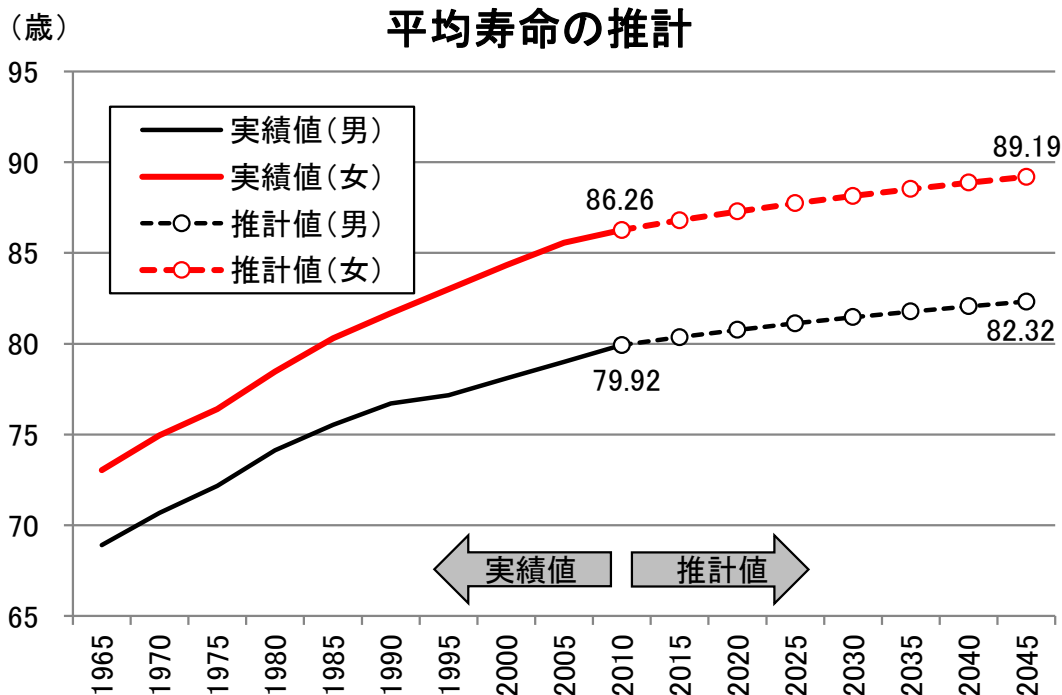


平均寿命は国勢調査の結果を基に計算されるため、2010年が最新

- 全国(女)
- 岐阜県(女)
- ▲- 全国(男)
- ◇- 岐阜県(男)

平均寿命はこれまで伸び続けてきた傾向を延長し、将来の平均寿命を設定 2045年時点の平均寿命：男 82.32歳、女 89.19歳

- 平均寿命はこれまで伸び続けてきた傾向を延長して、設定した。
具体的には、昭和40（1965）年～平成22（2010）年の男女別平均寿命の年次推移に、最も当てはまりのよい曲線（累乗近似曲線）を推定し、2045年まで延長して推計した。
- 推計した平均寿命を基に、男女・各歳別の生残率を算出し、死亡数を計算。



		男	女
実績値	昭和25(1950)年	58.40	60.38
	昭和29-31(1954-1956)年	64.15	67.72
	昭和34-36(1959-1961)年	66.41	70.28
	昭和40(1965)年	68.90	73.03
	昭和45(1970)年	70.69	74.96
	昭和50(1975)年	72.18	76.41
	昭和55(1980)年	74.13	78.47
	昭和60(1985)年	75.53	80.31
	平成2(1990)年	76.72	81.69
	平成7(1995)年	77.17	83.00
	平成12(2000)年	78.10	84.33
	平成17(2005)年	79.00	85.56
	平成22(2010)年	79.92	86.26
	予測値	平成27(2015)年	80.36
平成32(2020)年		80.76	87.29
平成37(2025)年		81.12	87.73
平成42(2030)年		81.46	88.14
平成47(2035)年		81.77	88.52
平成52(2040)年		82.06	88.87
	平成57(2045)年	82.32	89.19

(3) 社会移動率の設定

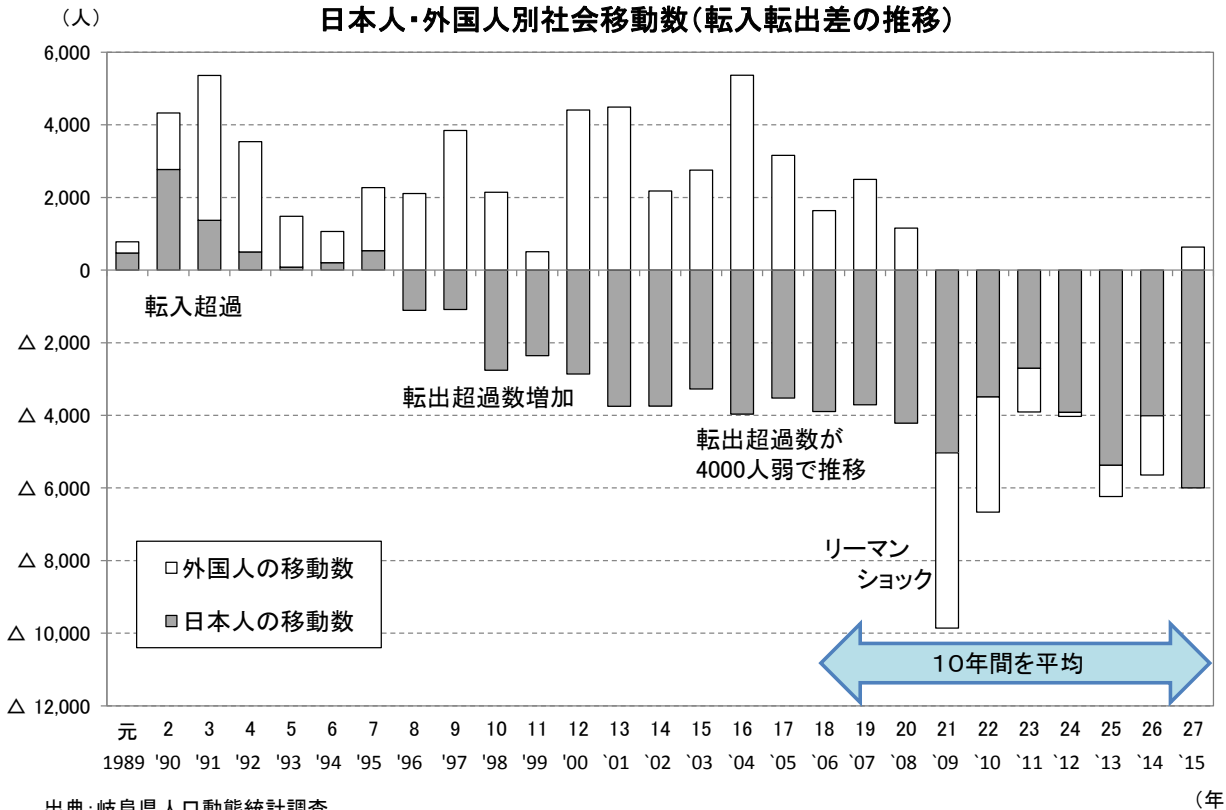
～これまでの実績を平均～

社会移動率は直近10年の平均を採用

<直近20年の日本人の社会移動の特徴>

- ①平成 8年～平成13年 転出超過に転じ、転出超過数が拡大
- ②平成13年～平成20年 転出超過数は概ね4千人弱で推移
- ③平成21年 リーマンショックの影響により転出超過数が拡大
- ④平成22年～平成24年 転出超過数が3千5百人程度に縮小
- ⑤平成25年～平成27年 転出超過数が再び拡大

○社会移動は概ね同程度の数で推移している「直近10年（H18～27年）の平均」とした。
 ただし、リーマンショックの時のように経済情勢の影響を受けやすく、将来大きく変わる可能性あり。



日本人の移動数	
平成元年	473
2年	2,773
3年	1,371
4年	502
5年	85
6年	204
7年	537
8年	△ 1,106
9年	△ 1,084
10年	△ 2,755
11年	△ 2,356
12年	△ 2,860
13年	△ 3,748
14年	△ 3,747
15年	△ 3,274
16年	△ 3,964
17年	△ 3,523
18年	△ 3,894
19年	△ 3,712
20年	△ 4,216
21年	△ 5,032
22年	△ 3,496
23年	△ 2,704
24年	△ 3,921
25年	△ 5,378
26年	△ 4,014
27年	△ 5,995

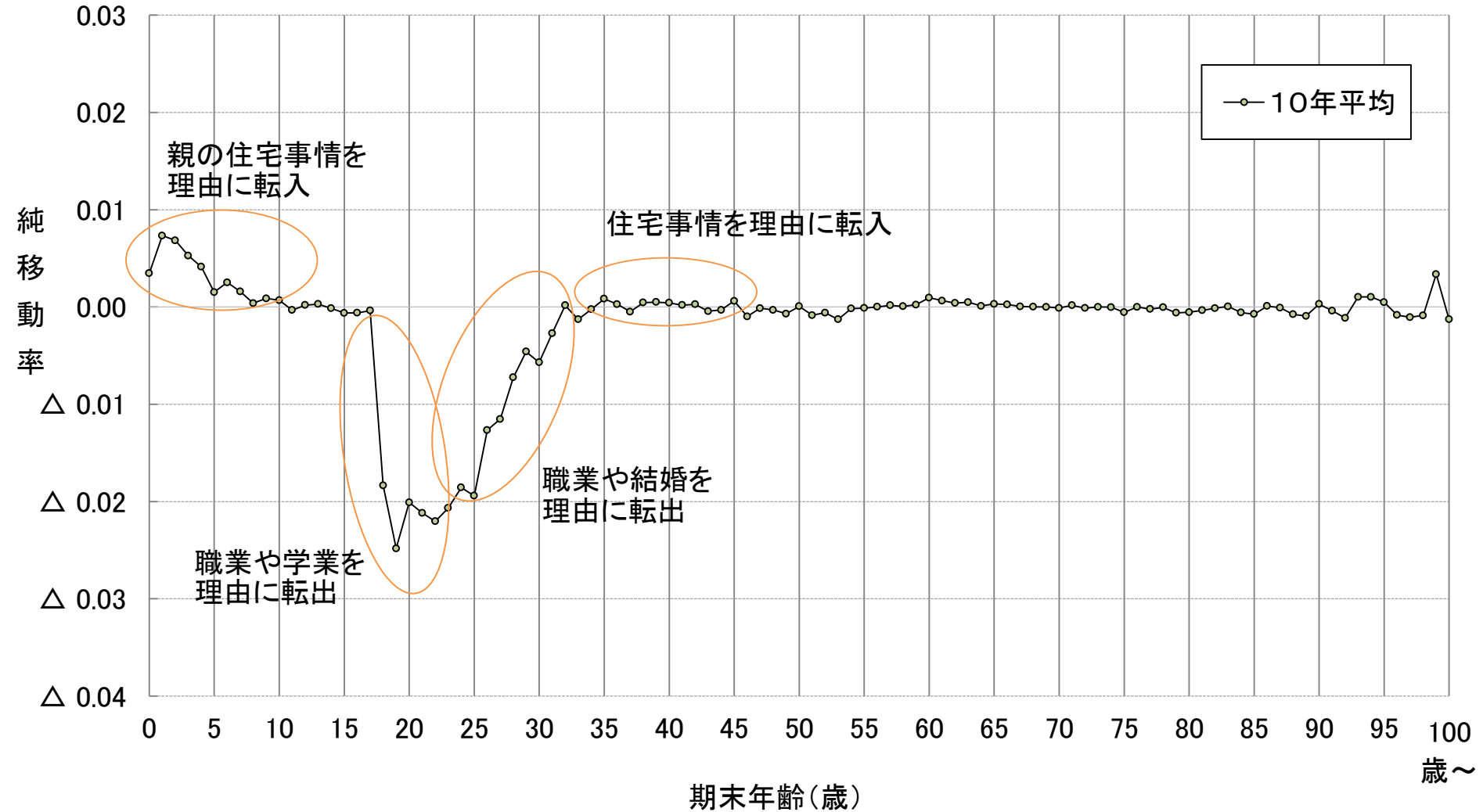
直近10年
平均
△4,236人

出典:岐阜県人口動態統計調査

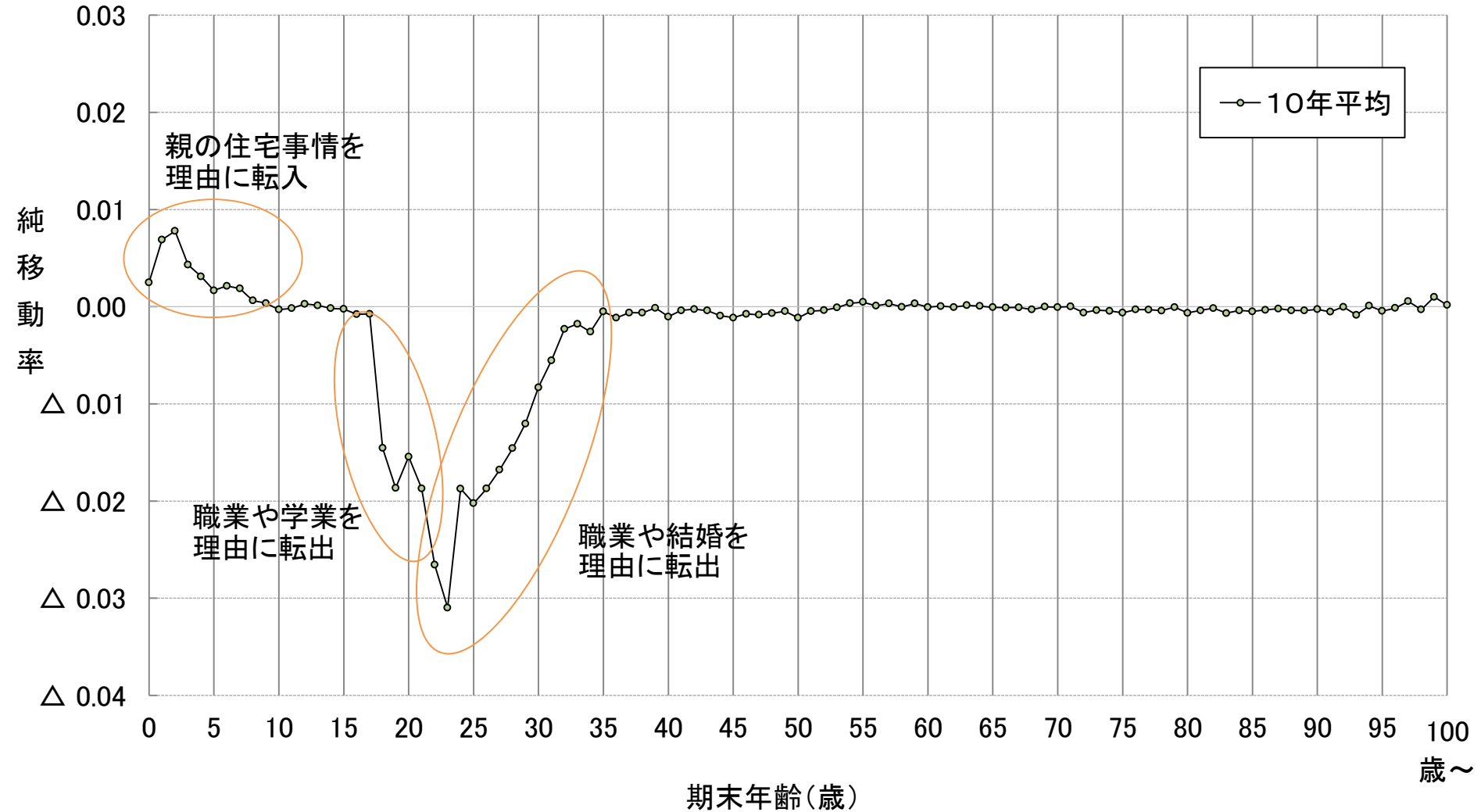
(年)

※純移動率とは、人口に占める純移動数(転出超過数)の割合。(例:20歳転入転出者数/20歳人口)

純移動率 日本人(男)

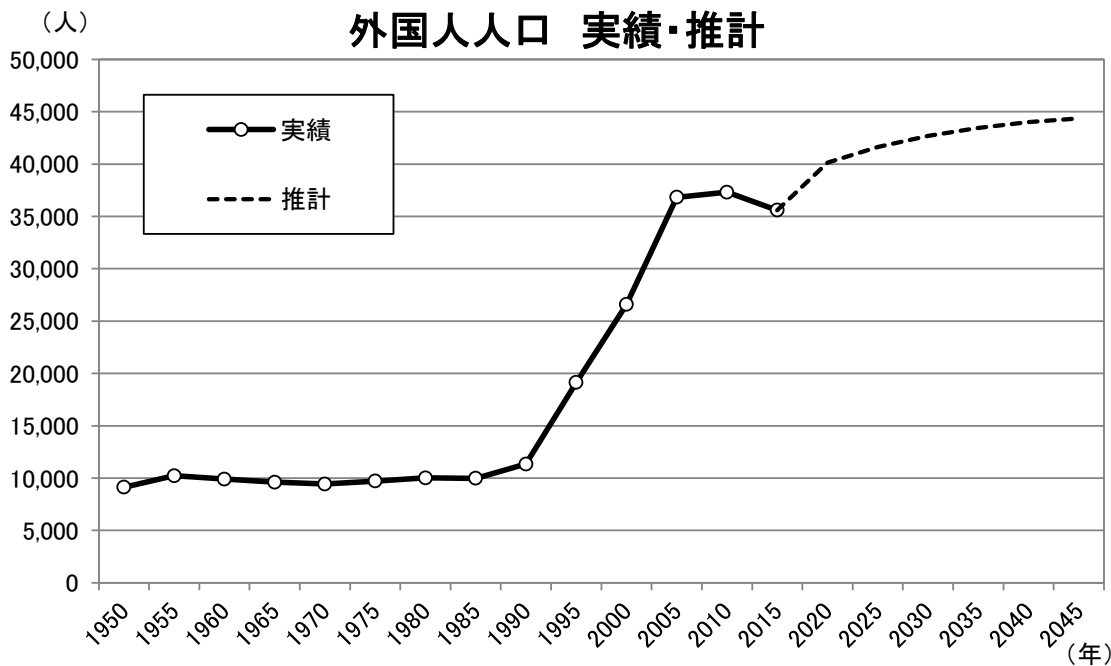


純移動率 日本人(女)



外国人人口は急増した1990年以降の実績を延長

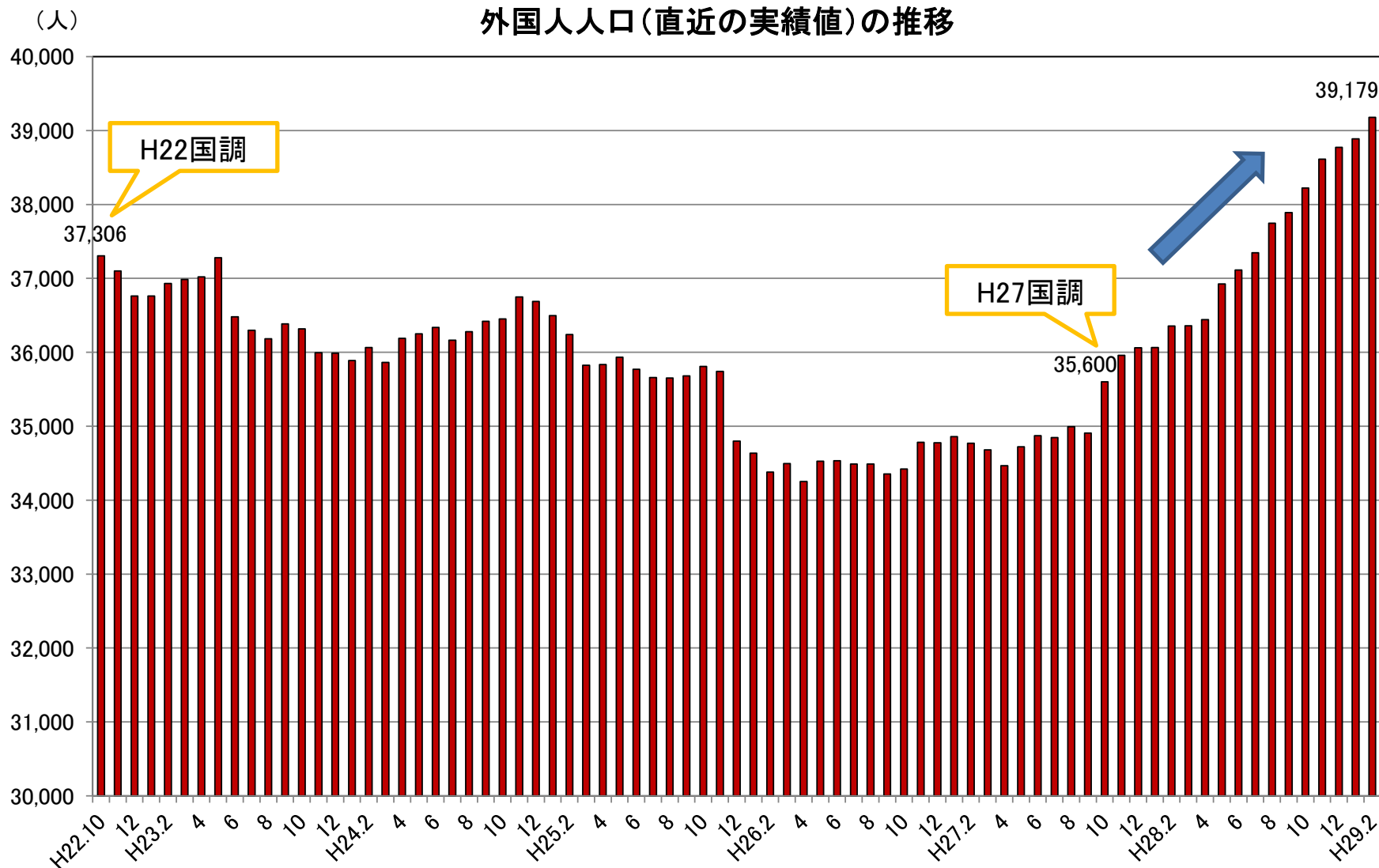
- 外国人人口は、1990年の入管法の改正による急激な増加、2009年のリーマンショックによる急激な減少など、制度改正や景気動向の影響を大きく受けるが、将来起こり得るこのような人口増減の要因を推測することは困難。
- また、出生や死亡等、外国人は推計の基礎となるデータが乏しく出生率や死亡率に関する仮定値設定ができないため、日本人と同様の推計方法を用いることは難しい。
- よって、外国人人口の推計にあたっては、総数による延長推計を行うこととする。
- 具体的には、H22国調からH27国調では外国人は減少しているが、その間の増減をみると、H26年以降増加しているため、この動きにロジスティック曲線をあてはめて推計した。
(男女比率はH27国調、年齢構成はH17・H22・H27国調の平均で割り振り)
- なお、平成28年岐阜県人口動態調査結果による外国人の増減数は+2,624人と、大幅な増加となっているため、推計値との間に極端な段差が生じないように必要な接続調整を行った。



外国人人口の推移

	年	計	男	女
実績値	昭和25(1950)	9,131	5,086	4,045
	昭和30(1955)	10,235	5,658	4,577
	昭和35(1960)	9,902	5,365	4,537
	昭和40(1965)	9,618	5,030	4,588
	昭和45(1970)	9,430	5,063	4,367
	昭和50(1975)	9,711	5,141	4,570
	昭和55(1980)	10,023	5,245	4,778
	昭和60(1985)	9,976	5,124	4,851
	平成2(1990)	11,349	5,923	5,427
	平成7(1995)	19,133	9,693	9,440
	平成12(2000)	26,608	12,316	14,292
	平成17(2005)	36,822	16,471	20,351
	平成22(2010)	37,306	15,801	21,505
	平成27(2015)	35,600	15,483	20,117
予測値	平成32(2020)	40,145	17,460	22,685
	平成37(2025)	41,628	18,105	23,523
	平成42(2030)	42,702	18,572	24,130
	平成47(2035)	43,463	18,903	24,560
	平成52(2040)	43,996	19,135	24,862
平成57(2045)	44,365	19,295	25,070	

H22→H27国調で外国人人口は減少。ただし、H27国調後の1年間で急増しており、この増加を加味して推計



出典：総務省「国勢調査」、岐阜県「人口動態統計調査」

推計の前提条件のまとめ

- 2015年国勢調査による人口を基にして、30年後の2045年までの人口を推計。

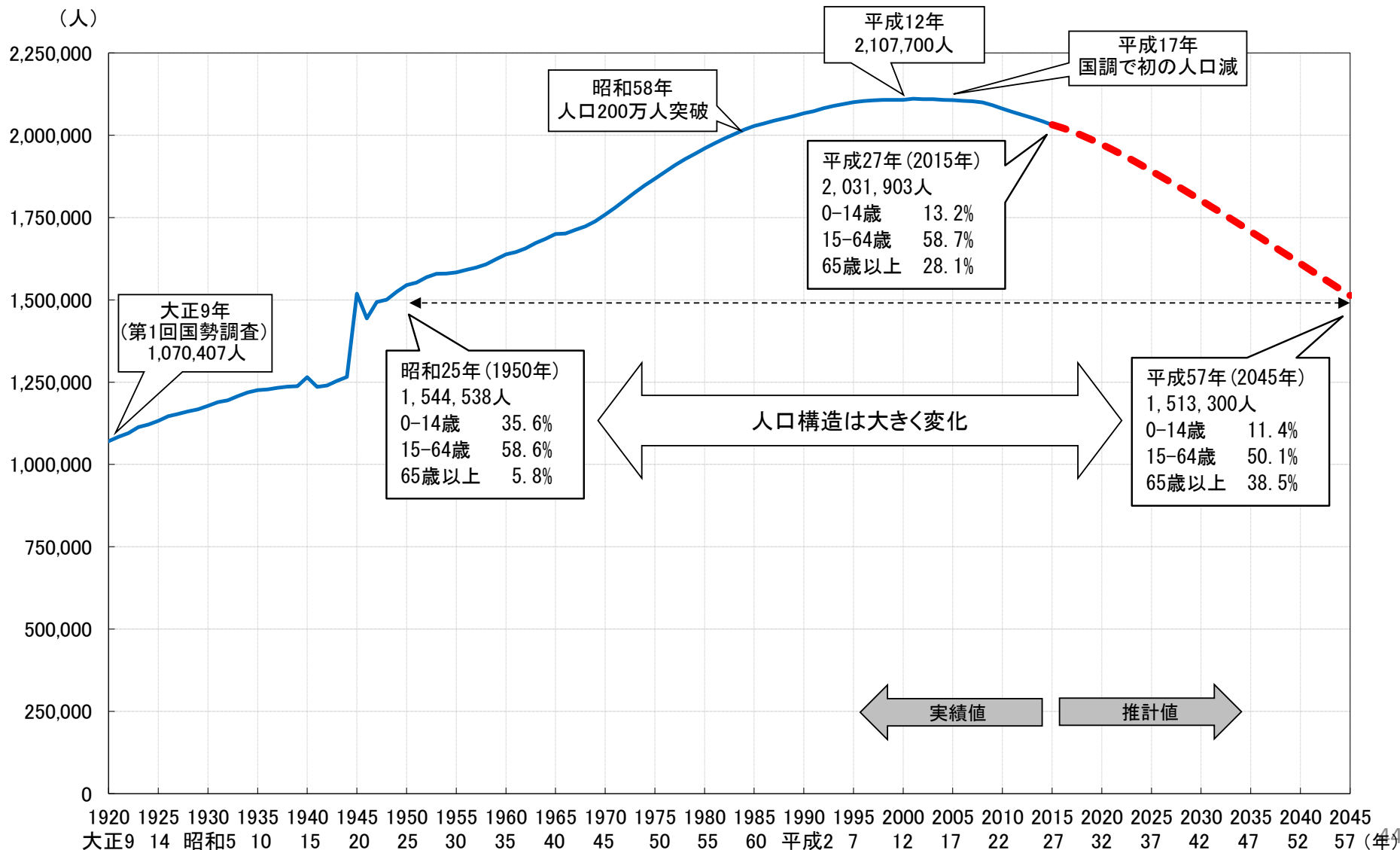
	2045年時点の前提条件
<p>出生 (合計特殊出生率)</p>	<p>これまでの傾向(20代の低下及び30代以降の上昇)が続くと仮定し設定 2015年 1.56 → 2045年 1.54 なお、出生性比は、直近10年(2006～2015年)の平均 105.2</p>
<p>死亡 (平均寿命)</p>	<p>平均寿命の長期延伸傾向を踏襲 男82.32歳 女89.19歳 [参考] 2010年 男79.92歳 女86.26歳</p>
<p>社会移動 (転入・転出数)</p>	<p>直近10年(2006～2015年)の社会移動の平均 △4,236人 [参考] 最近の日本人の転出超過数 2013年 △5,378人 2014年 △4,014人 2015年 △5,995人 [出典:岐阜県人口動態統計調査] なお、外国人は国勢調査及び岐阜県人口動態統計調査により推計</p>

3 将来人口推計結果について

～2045年の岐阜県人口の姿～

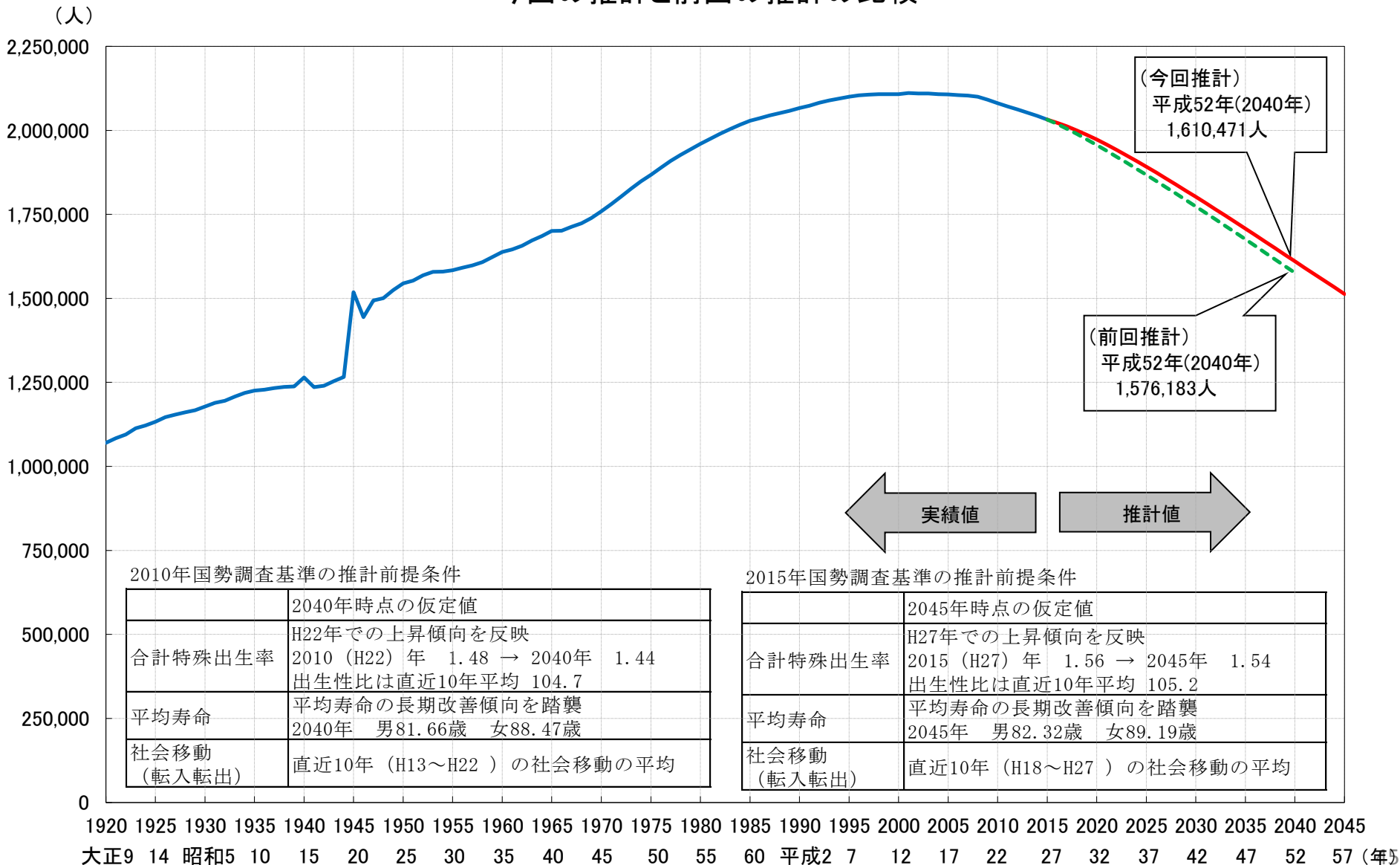
本県人口は2005年頃から減少を続けている。 2045年には約151万人に(約52万人の大幅減)

岐阜県の人口の推移と将来の見通し



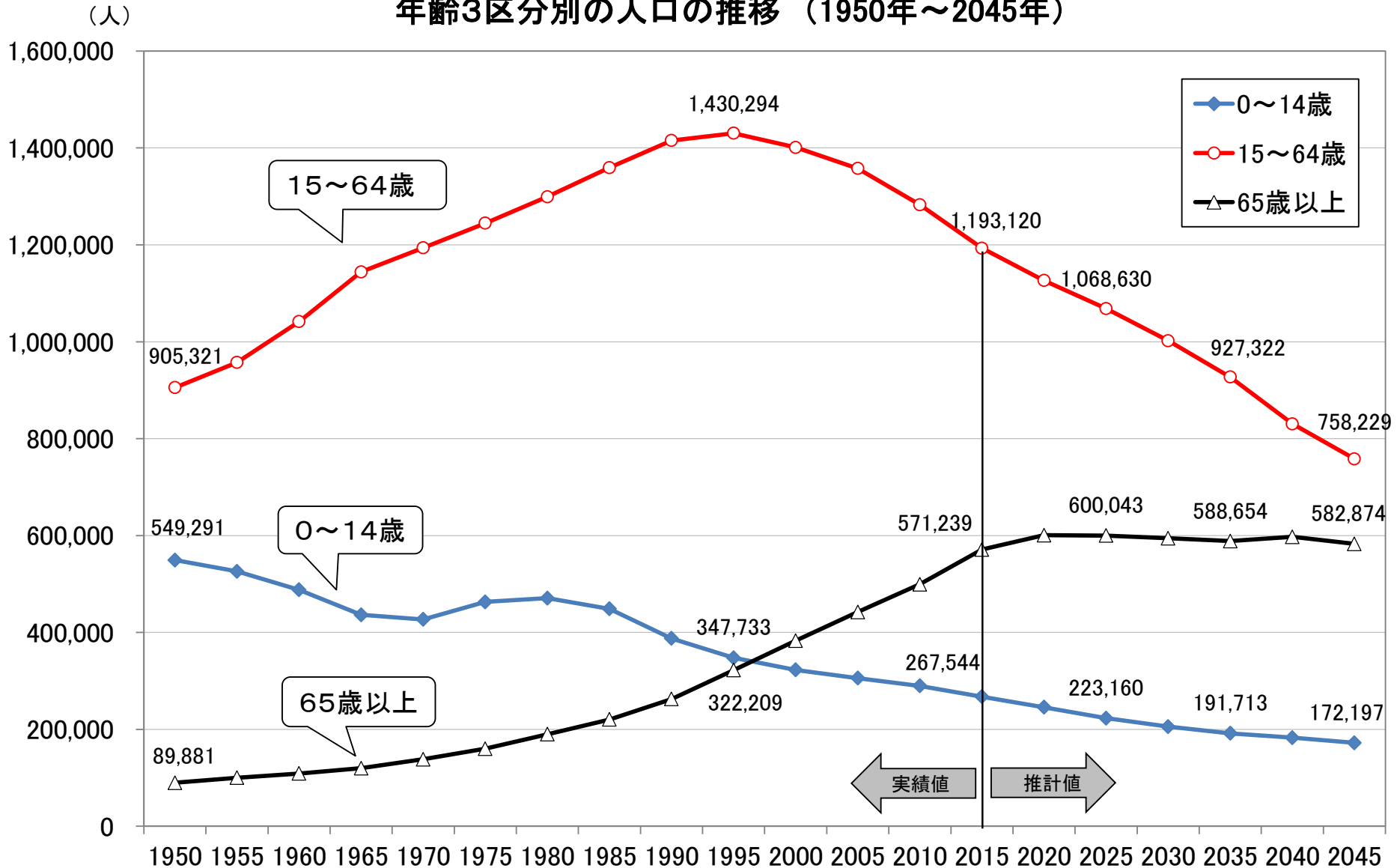
出生率・平均寿命が上昇したため、人口減少のペースは鈍化。 ただし長期にわたり人口が減少していくトレンドには全く変わりがない

今回の推計と前回の推計の比較



地域を支える現役世代(15～64歳)は43万人の減少。0～14歳の子どもは10万人減り、65歳以上の高齢者は約1万人の増加

年齢3区分別の人口の推移 (1950年～2045年)

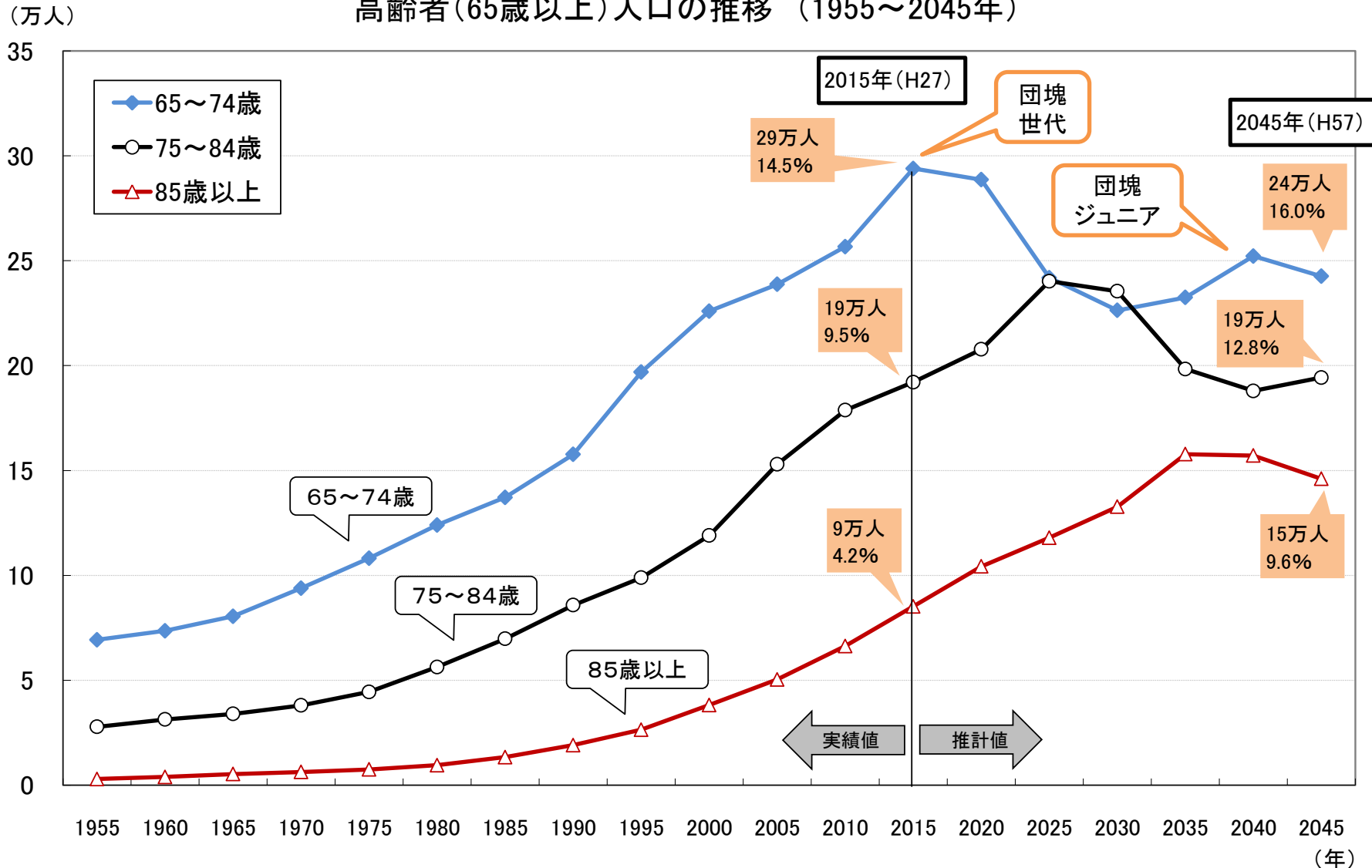


注) 平成27年の年齢3区分別人口は、年齢不詳を按分した人口。

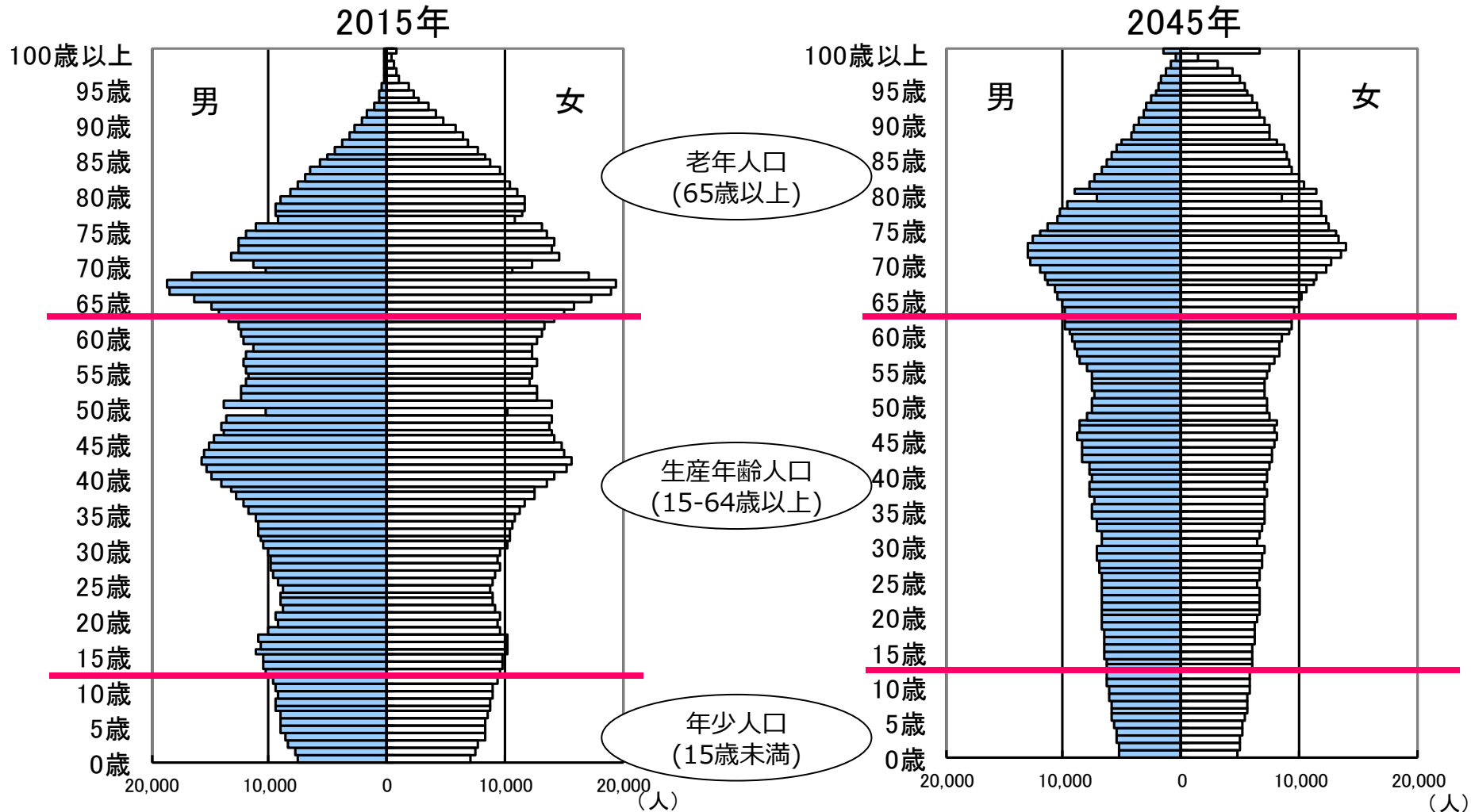
出典： 国勢調査 (実績値)

2025年頃までは75歳以上の急増期。85歳以上は2035年頃まで増加を続ける。2040年になると、団塊ジュニアが65歳を超え、再び高齢者の急増期が到来するとみられる。

高齢者(65歳以上)人口の推移 (1955~2045年)



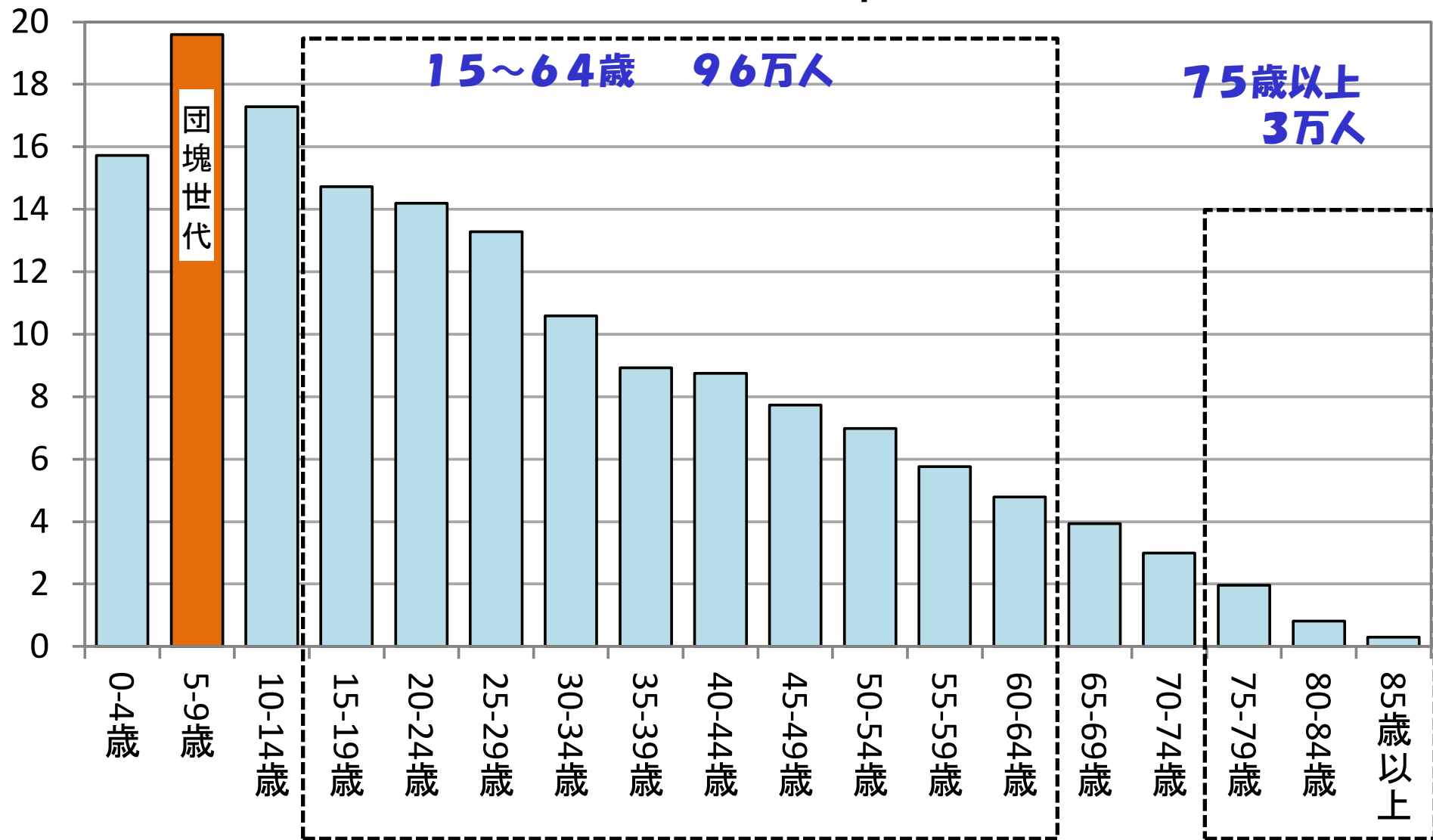
2045年の人口ピラミッドをみると、 65歳以上の人口に大きな厚みがある構造に変化



出典： H27年国勢調査

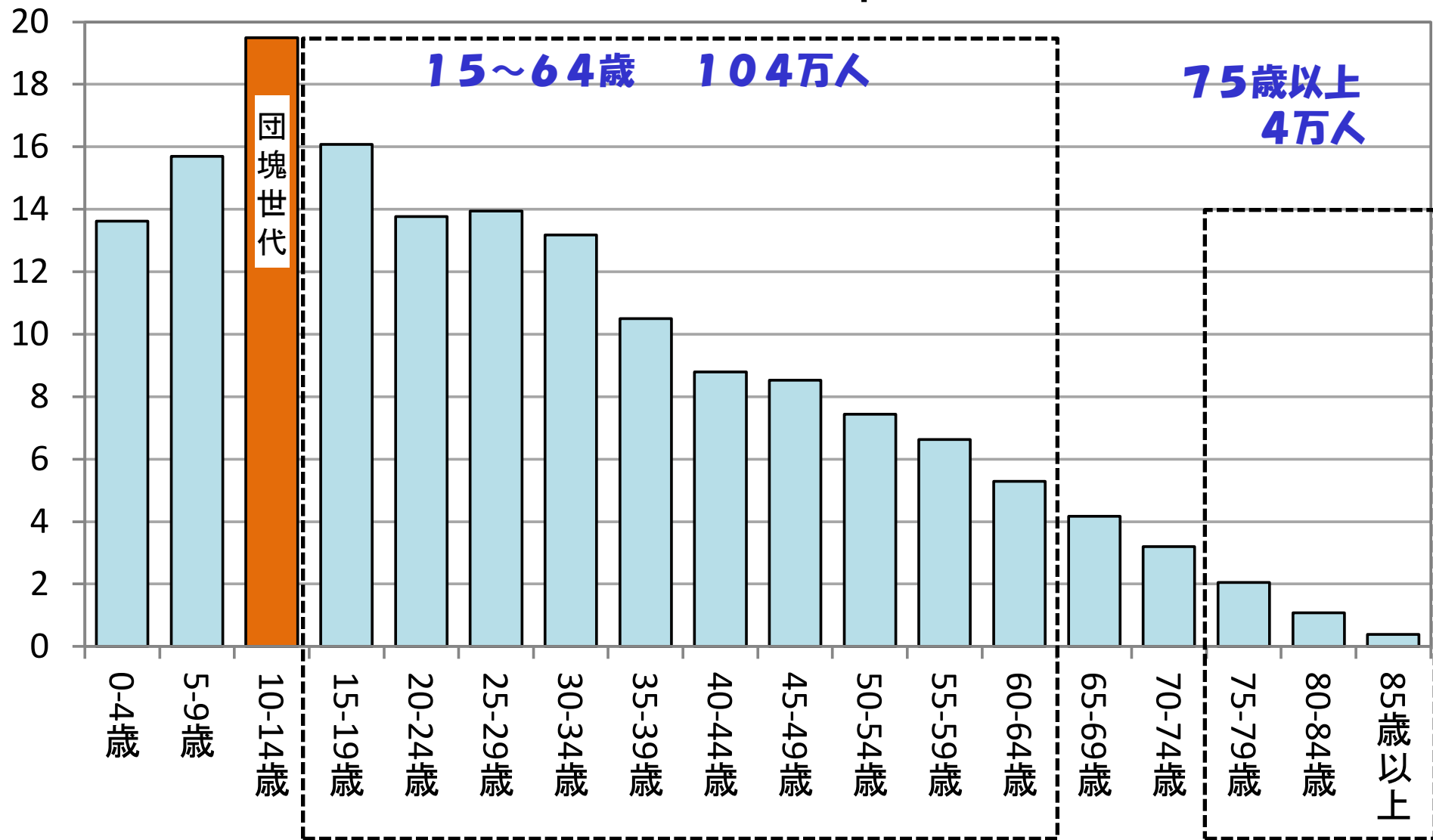
(万人)

1955年



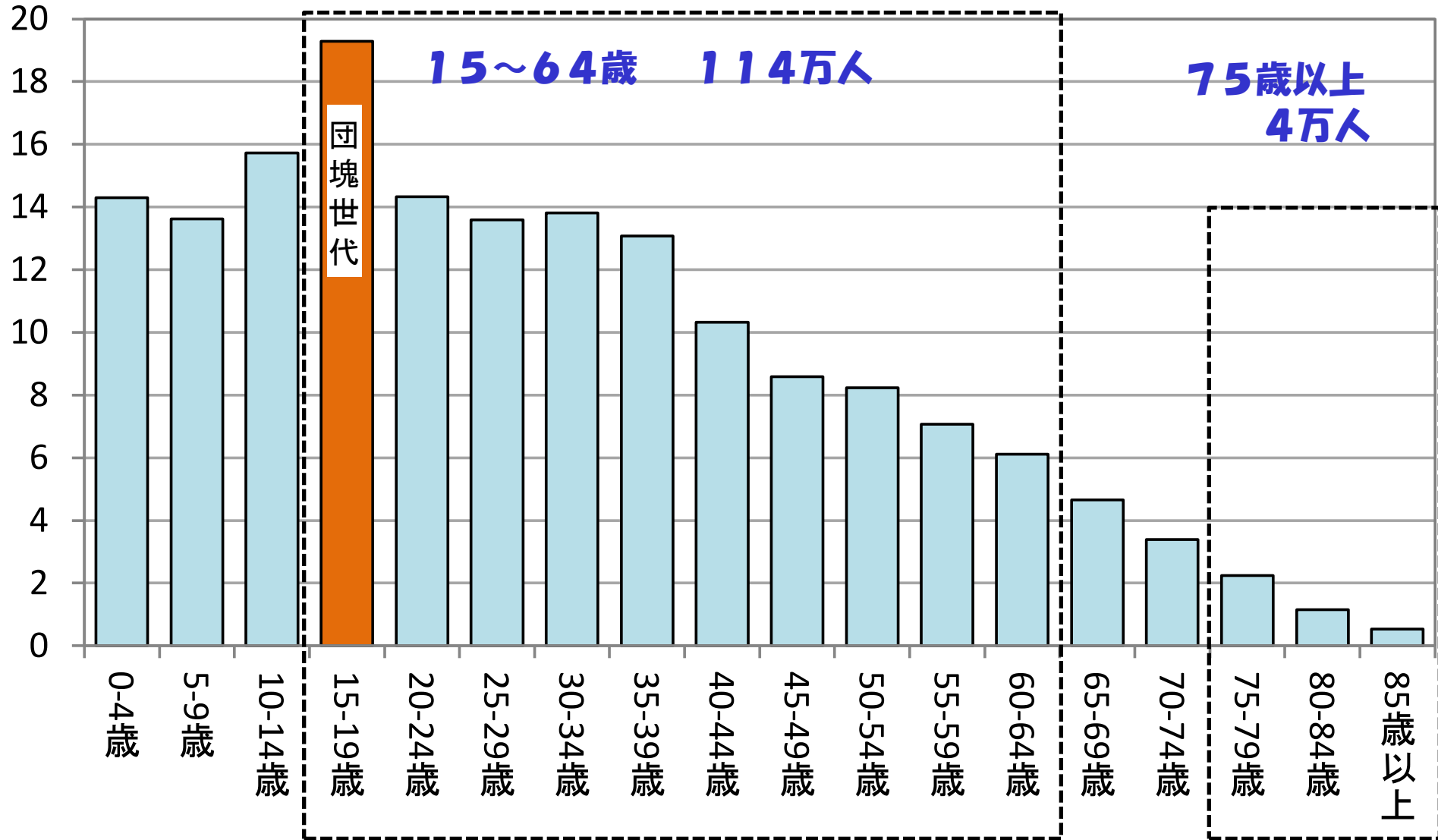
1960年

(万人)



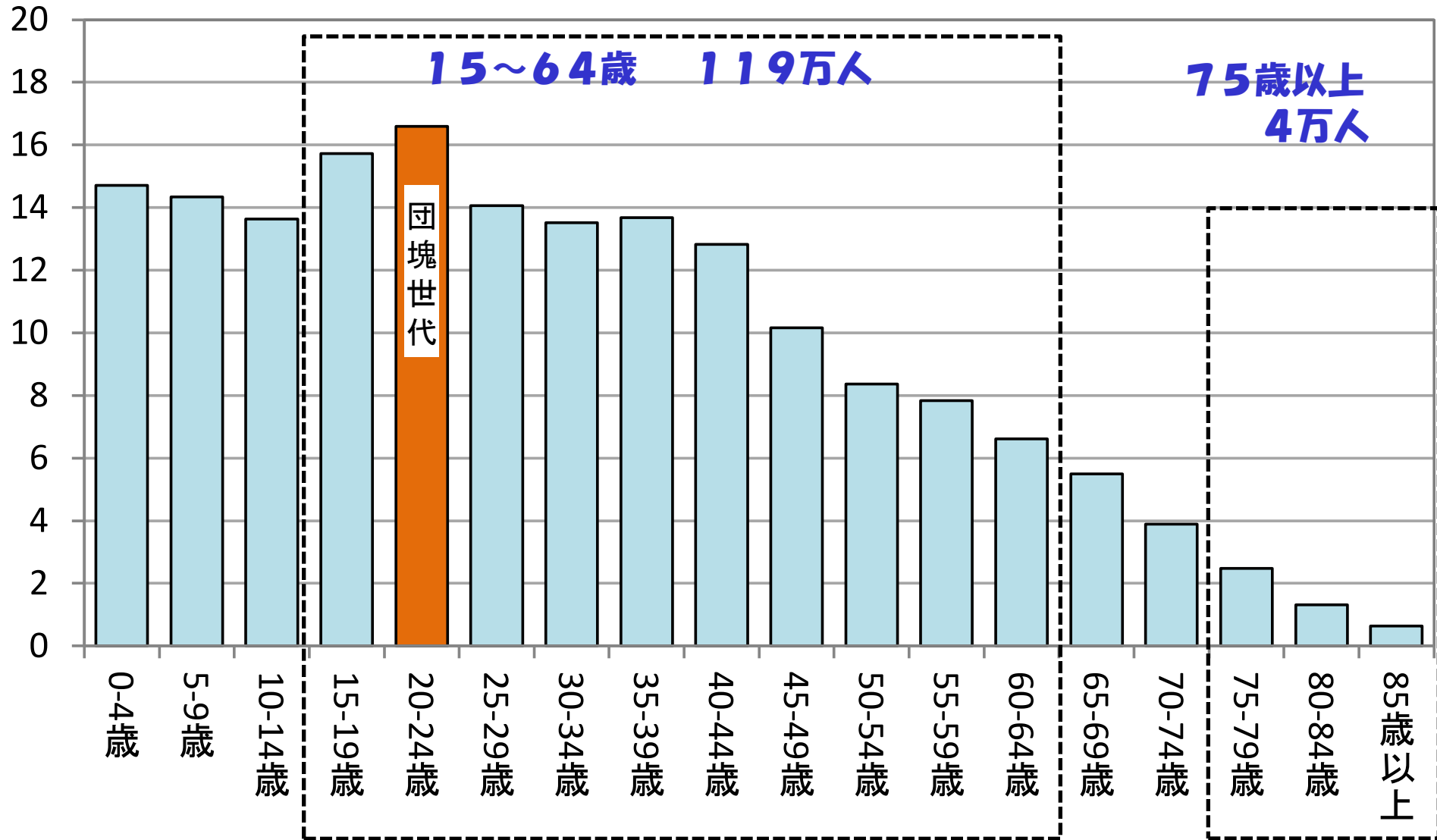
(万人)

1965年



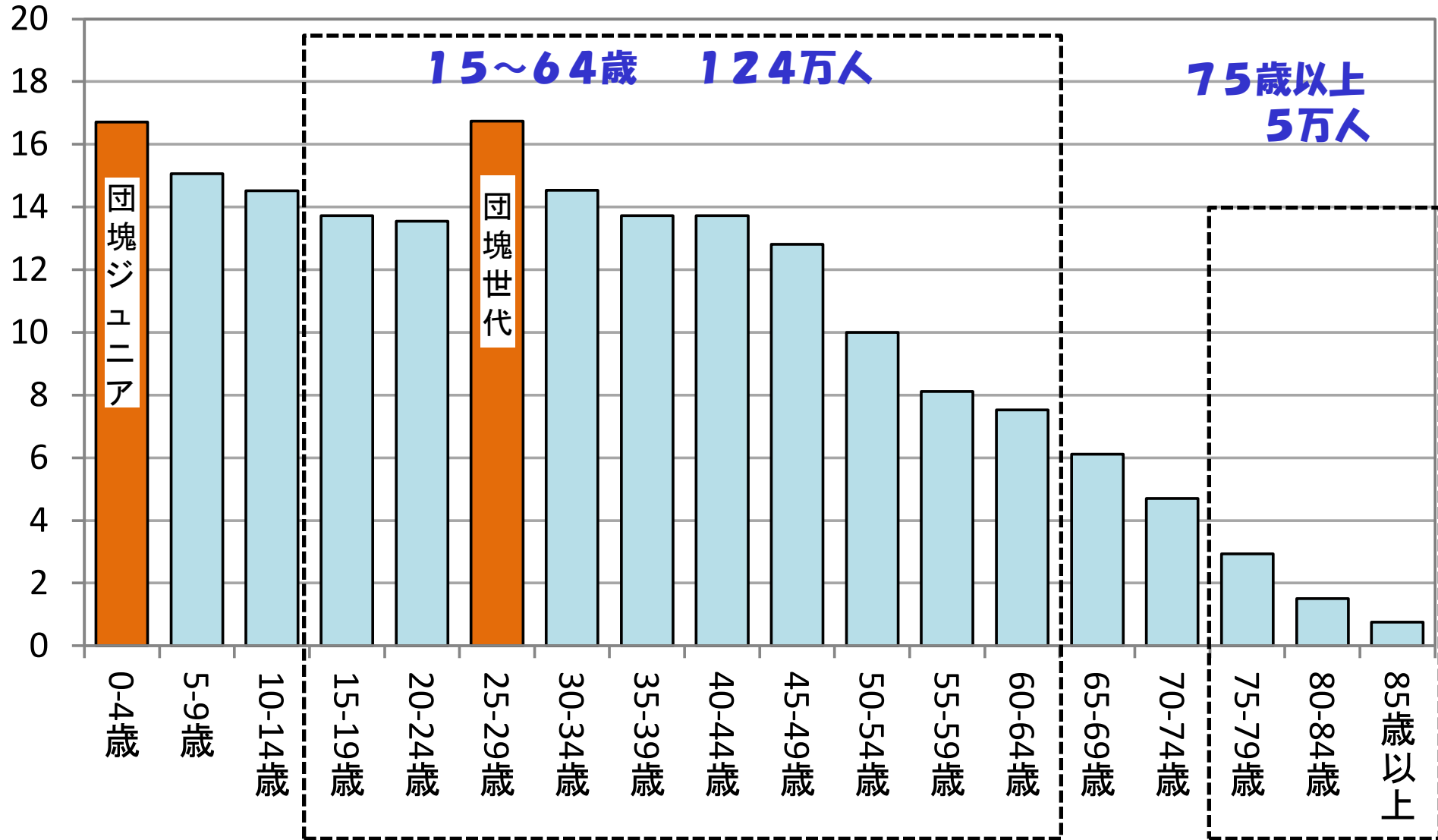
1970年

(万人)



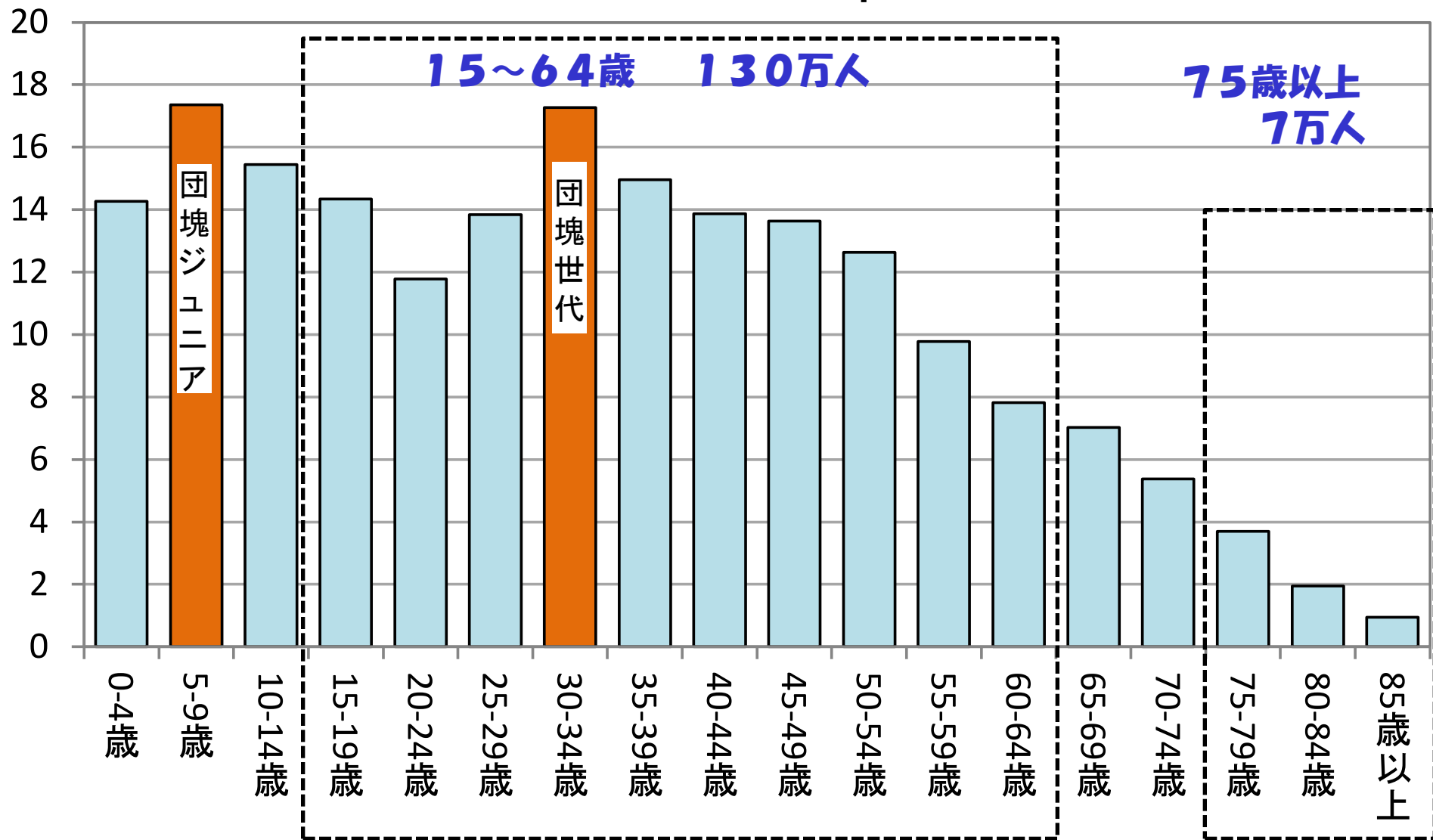
1975年

(万人)



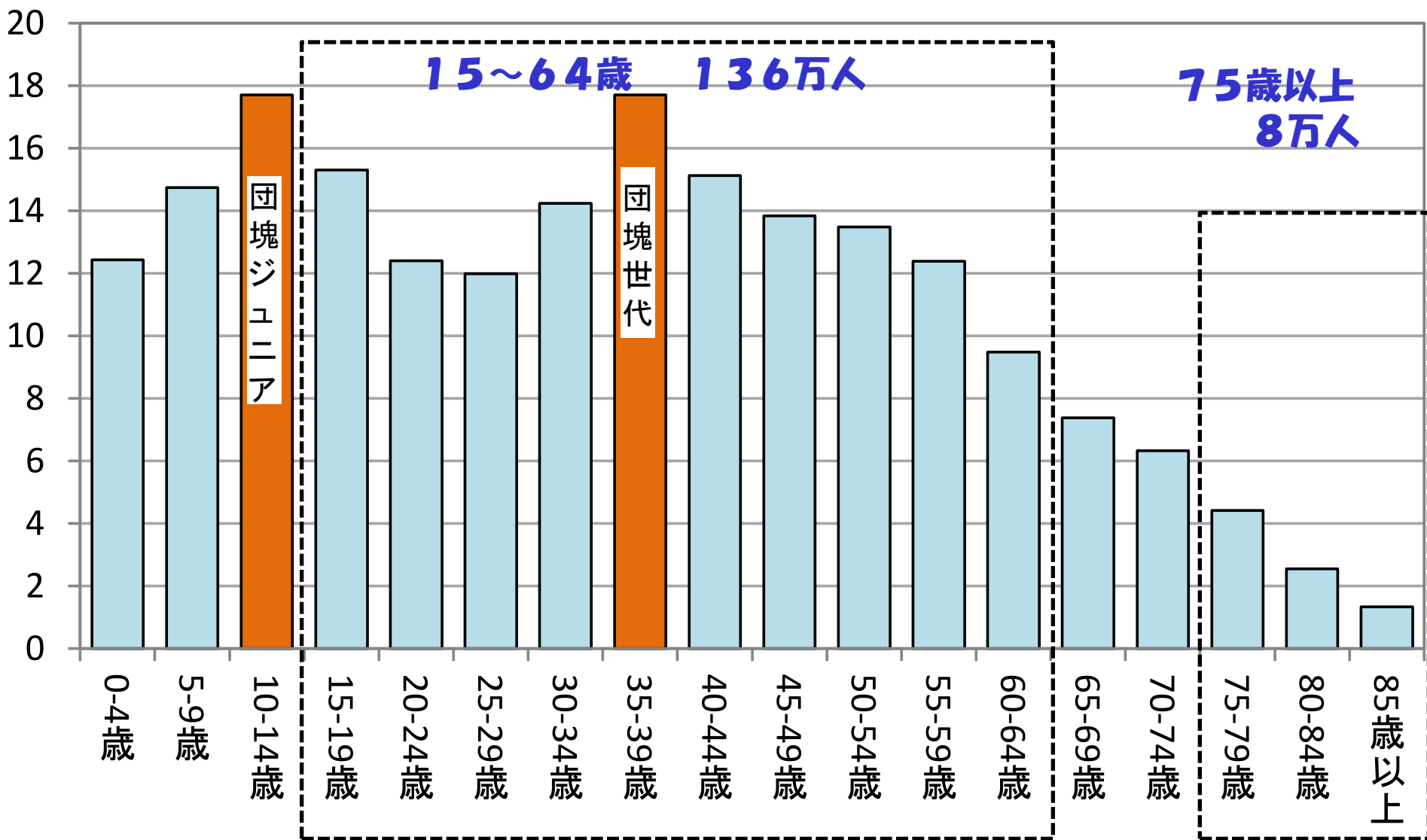
(万人)

1980年



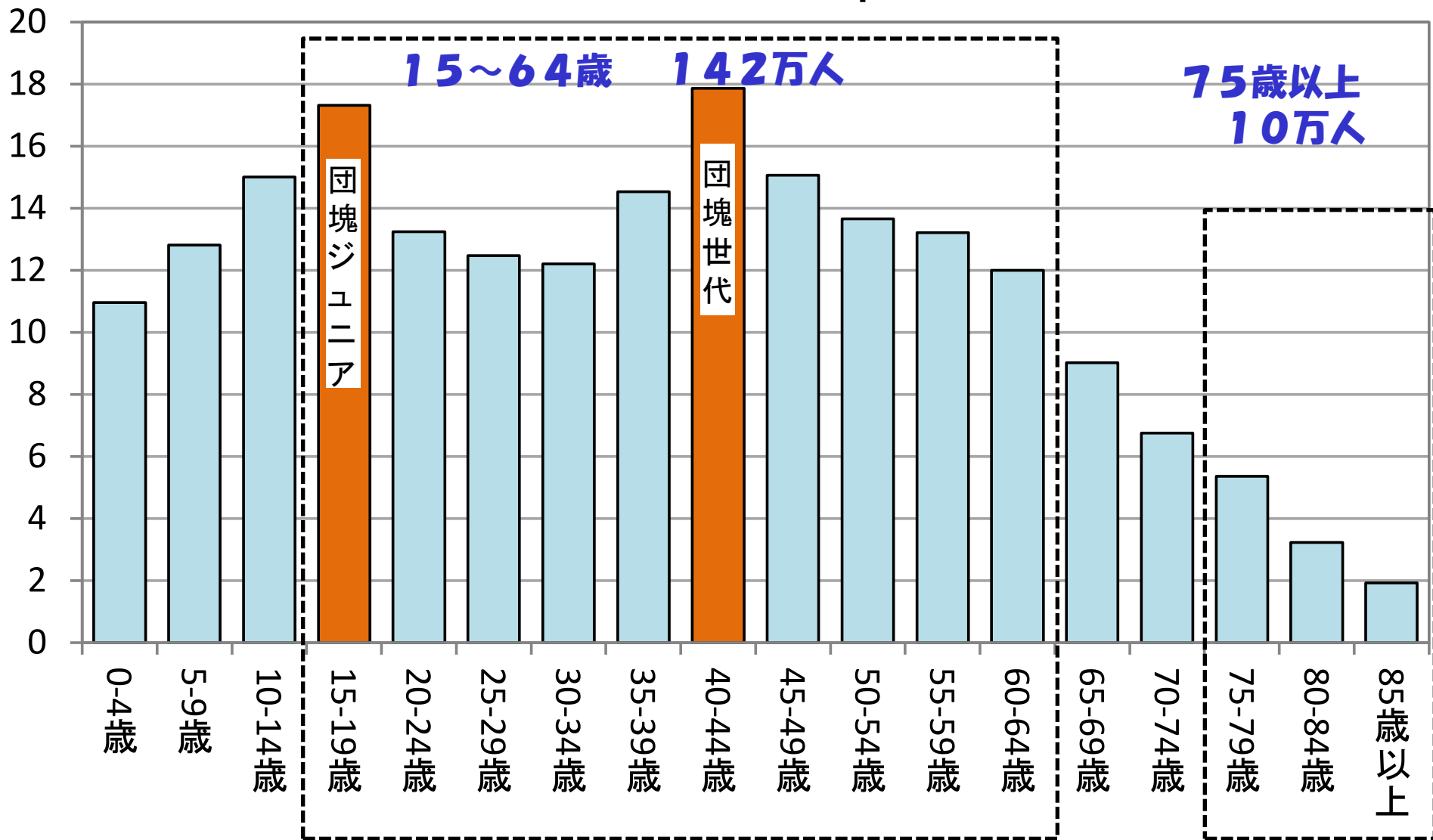
(万人)

1985年



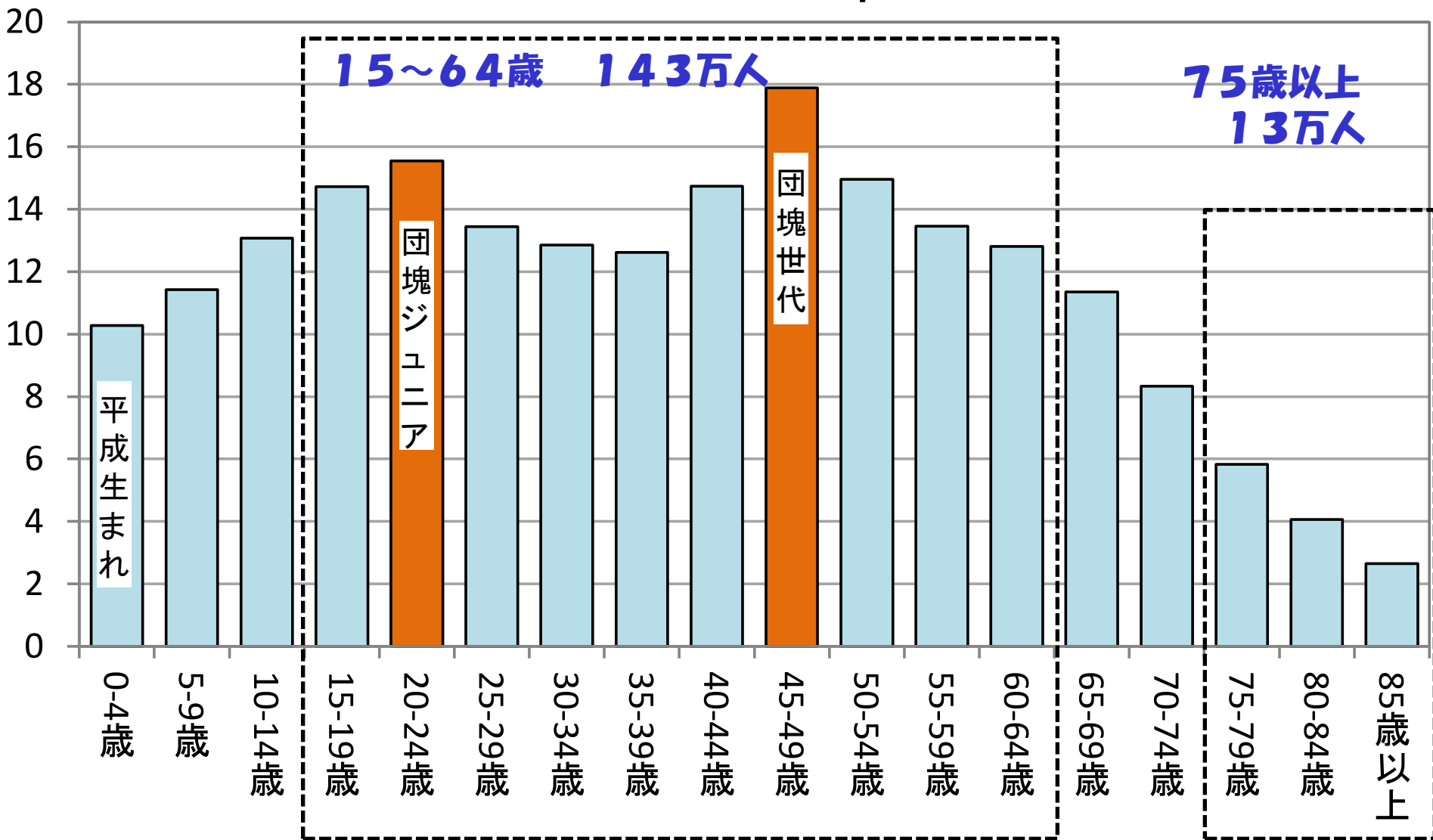
(万人)

1990年



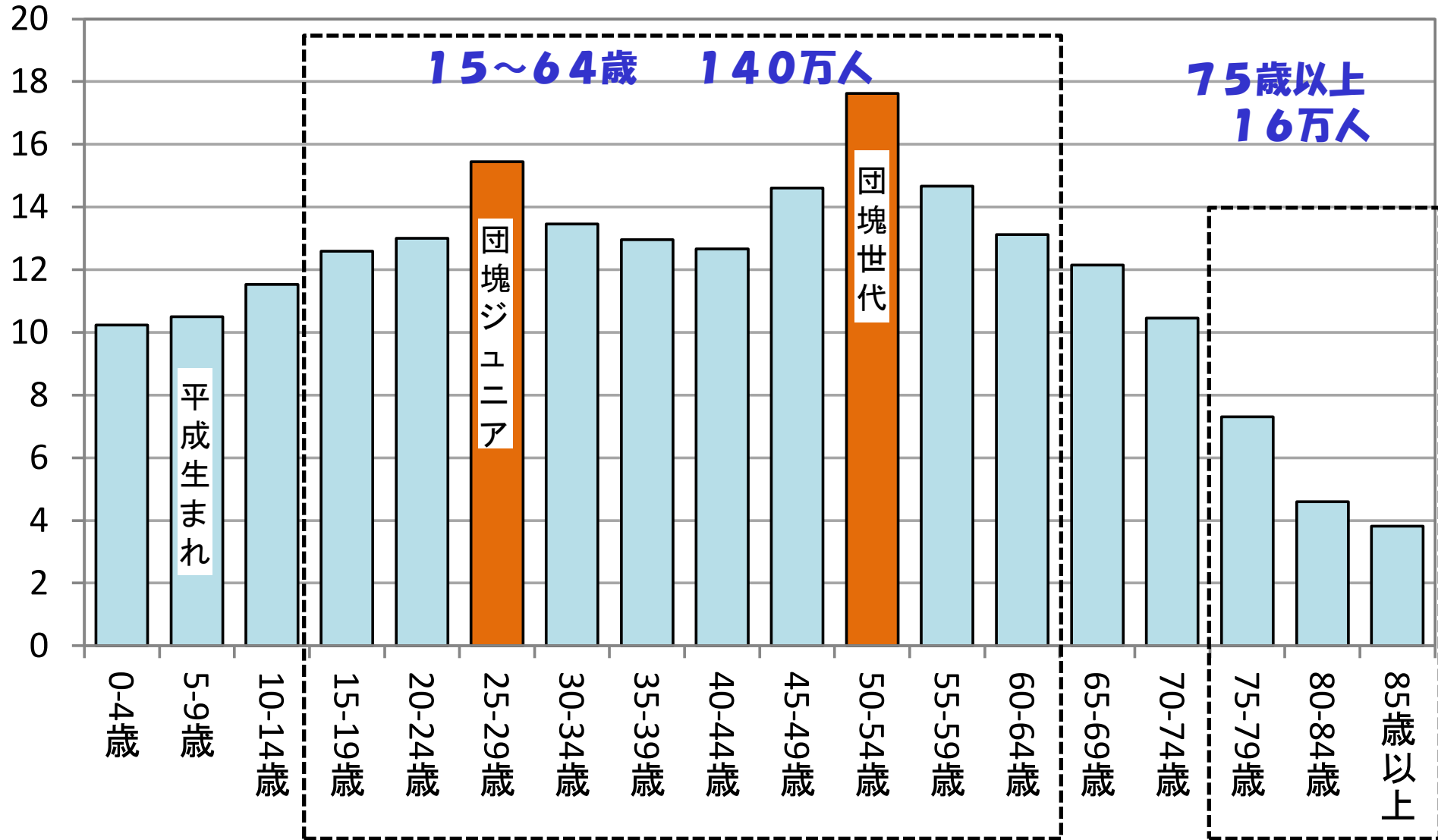
(万人)

1995年



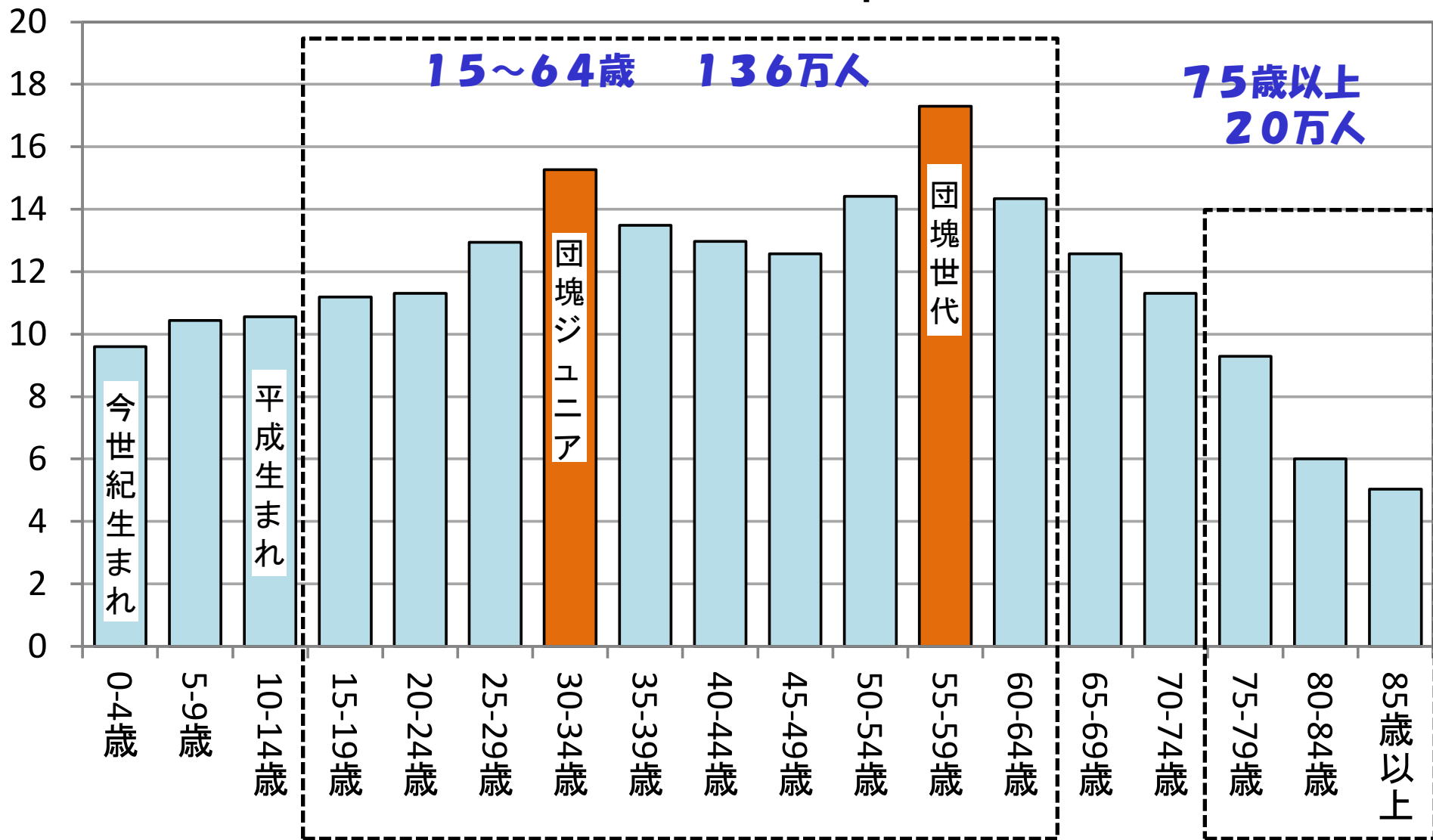
2000年

(万人)



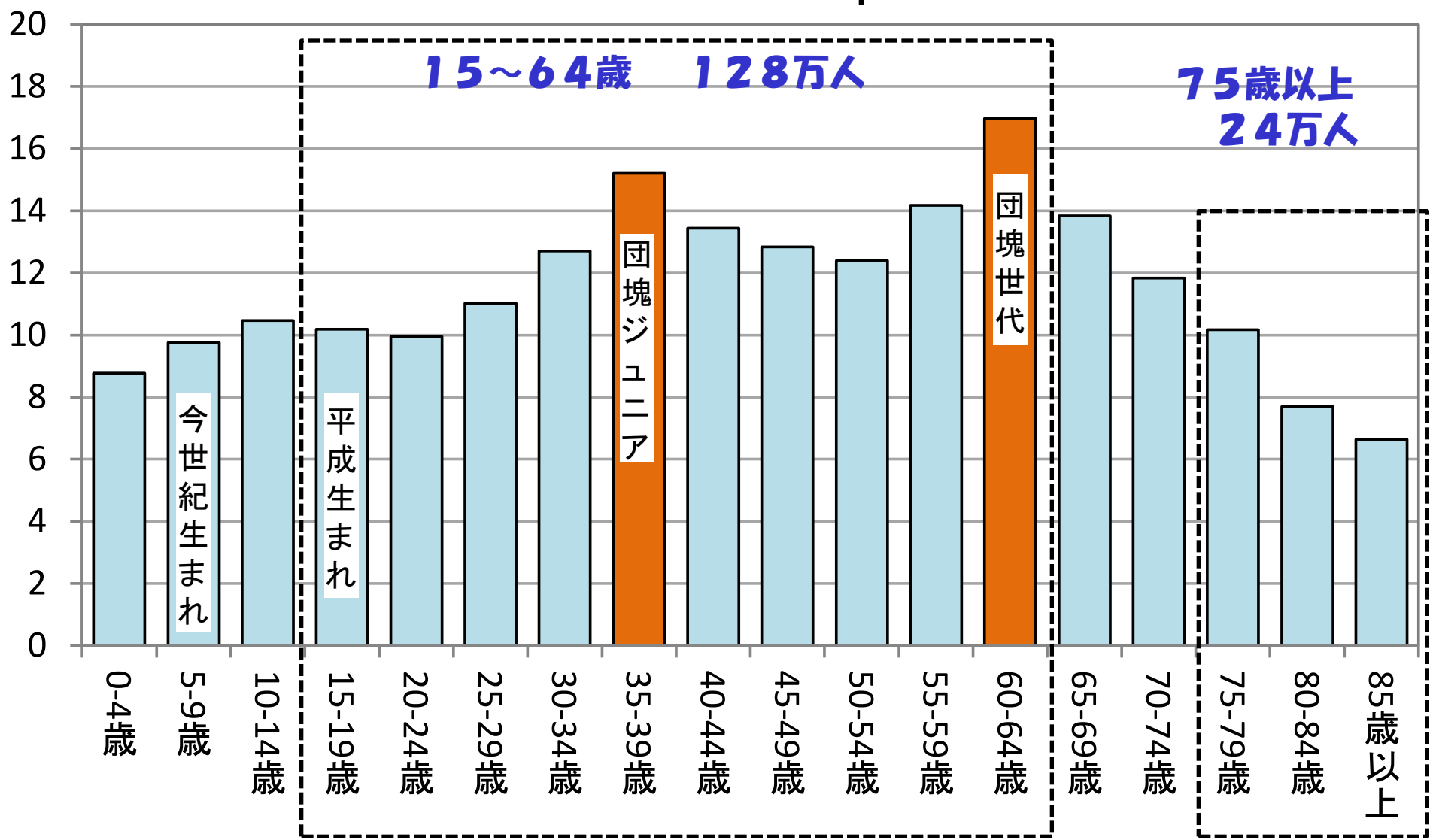
(万人)

2005年



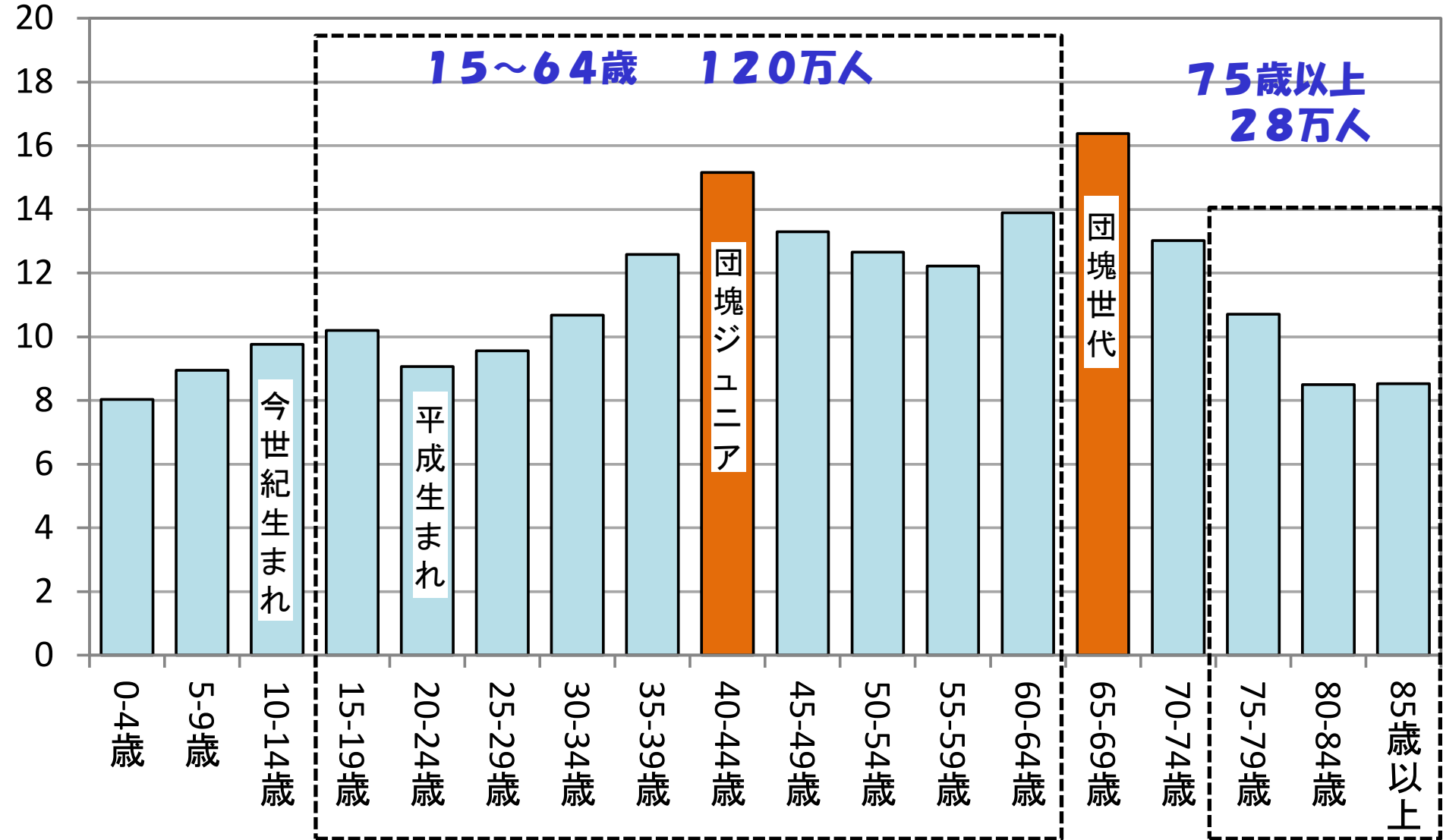
(万人)

2010年



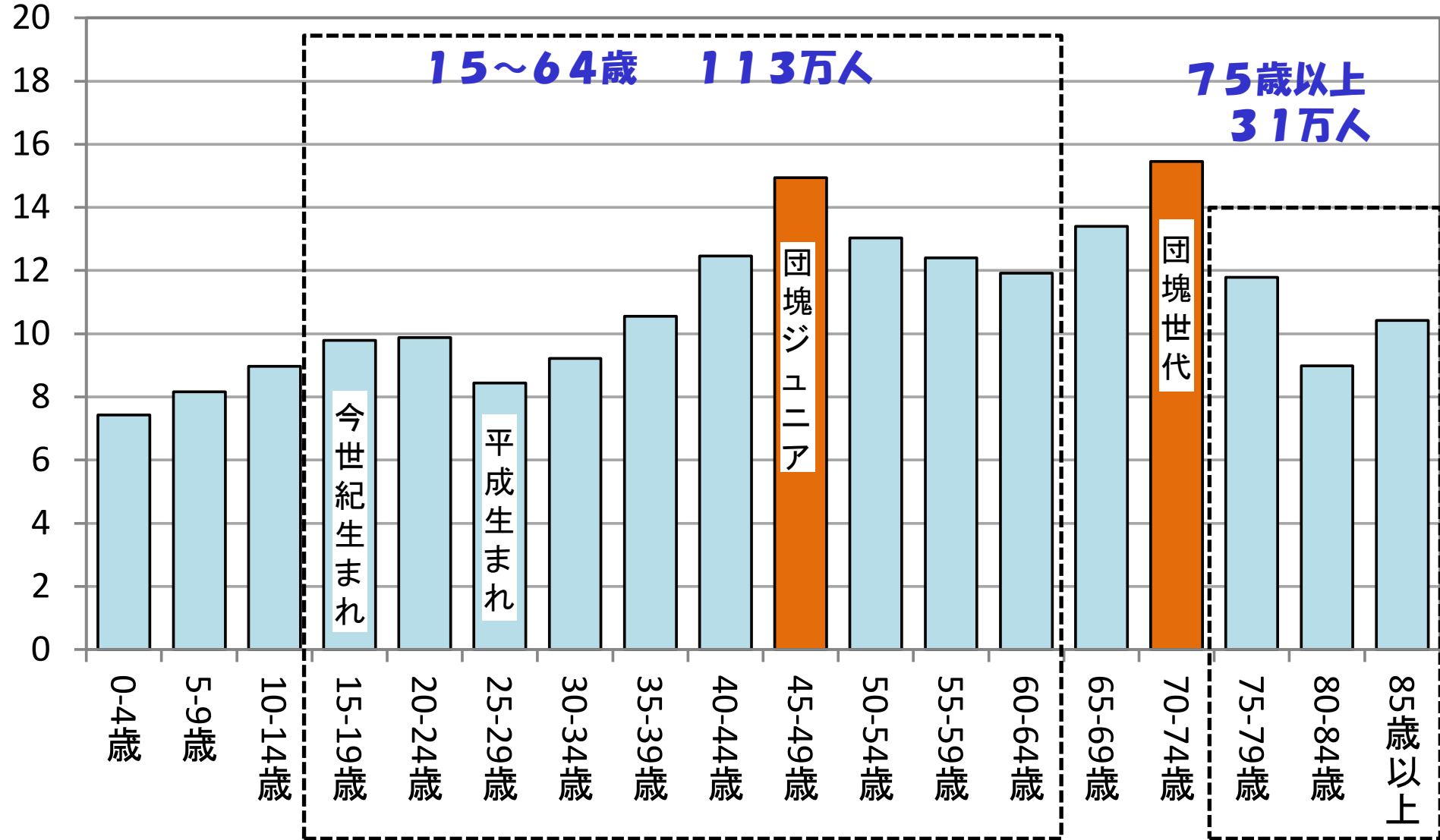
(万人)

2015年



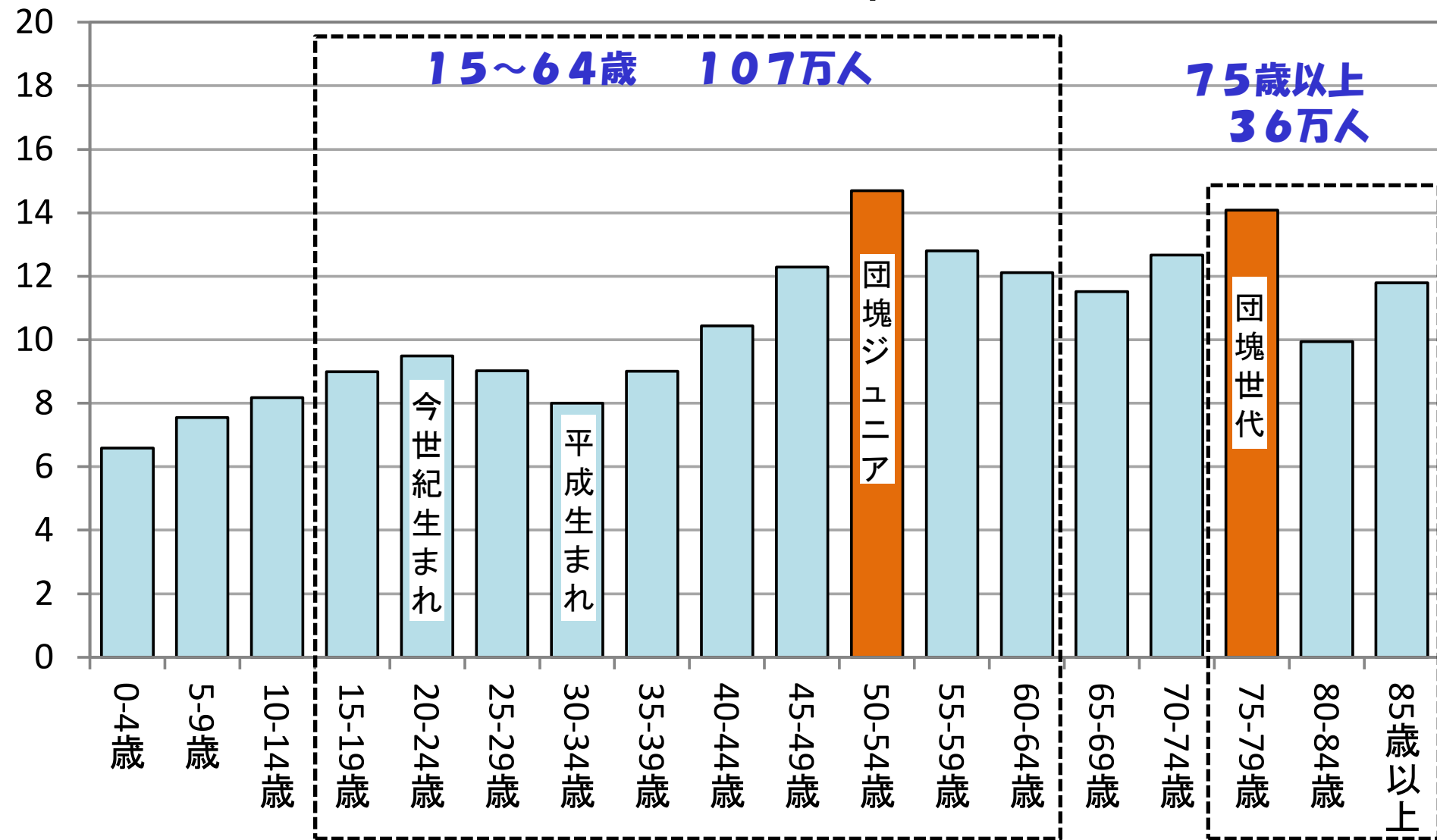
(万人)

2020年



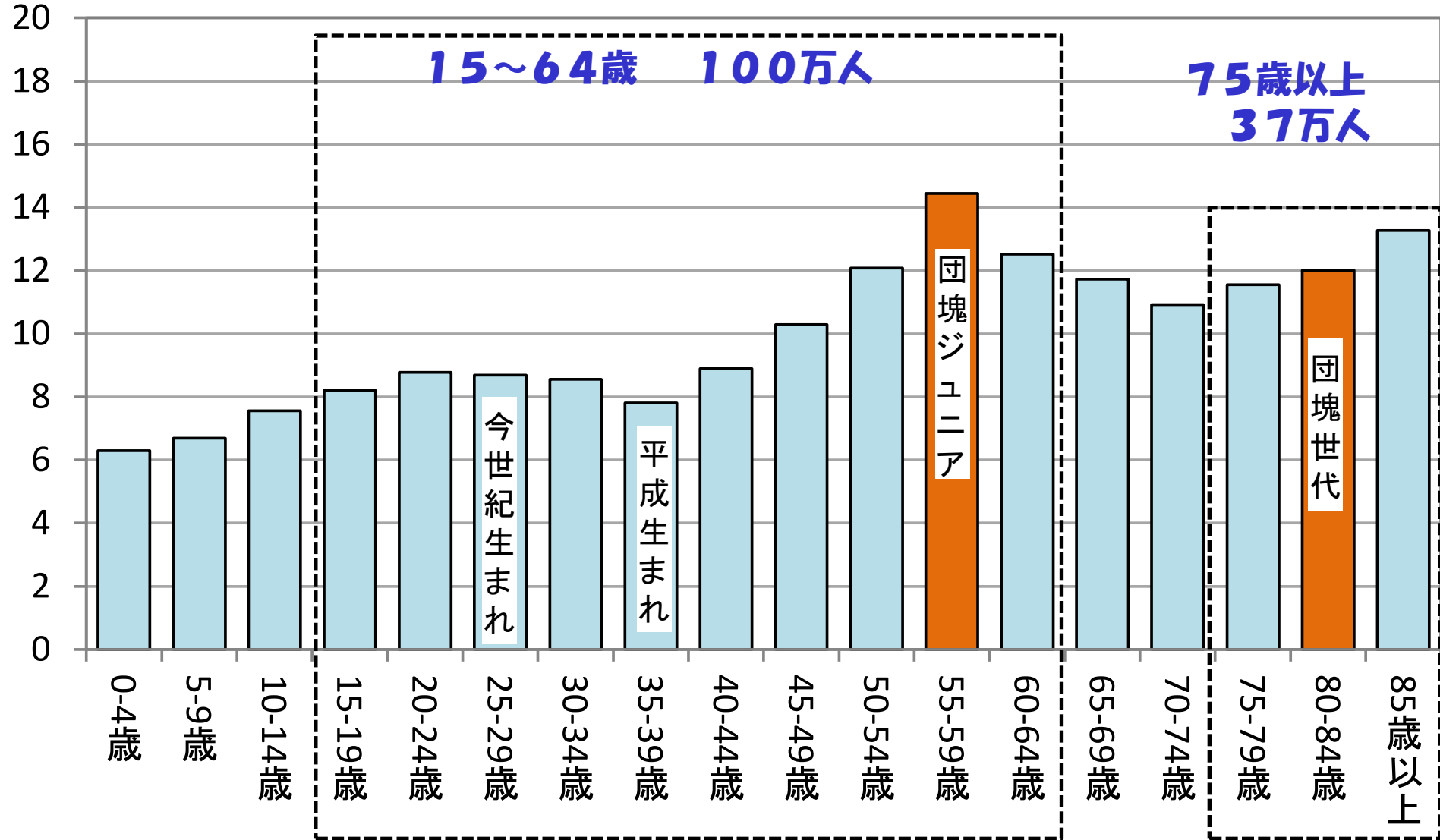
(万人)

2025年



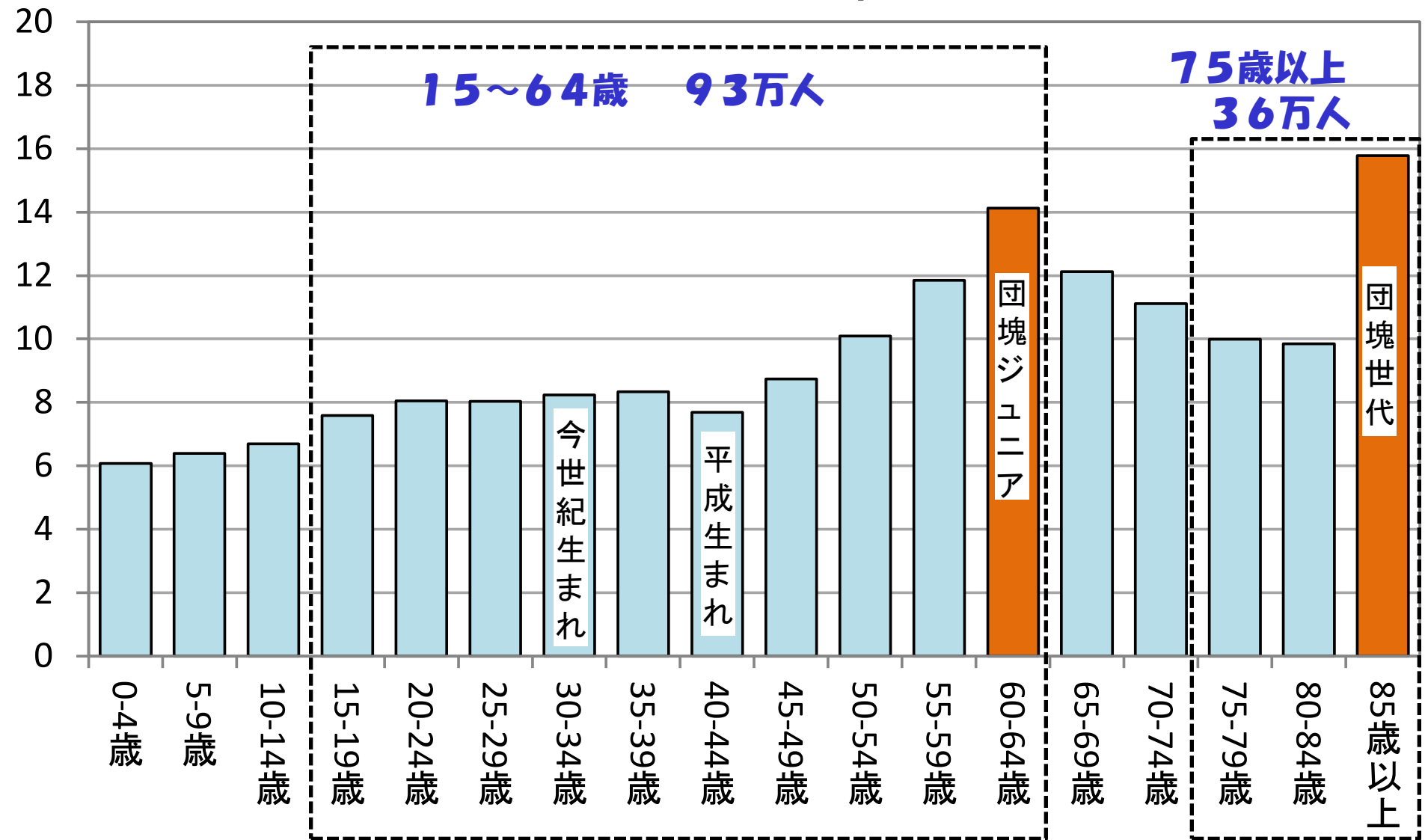
(万人)

2030年



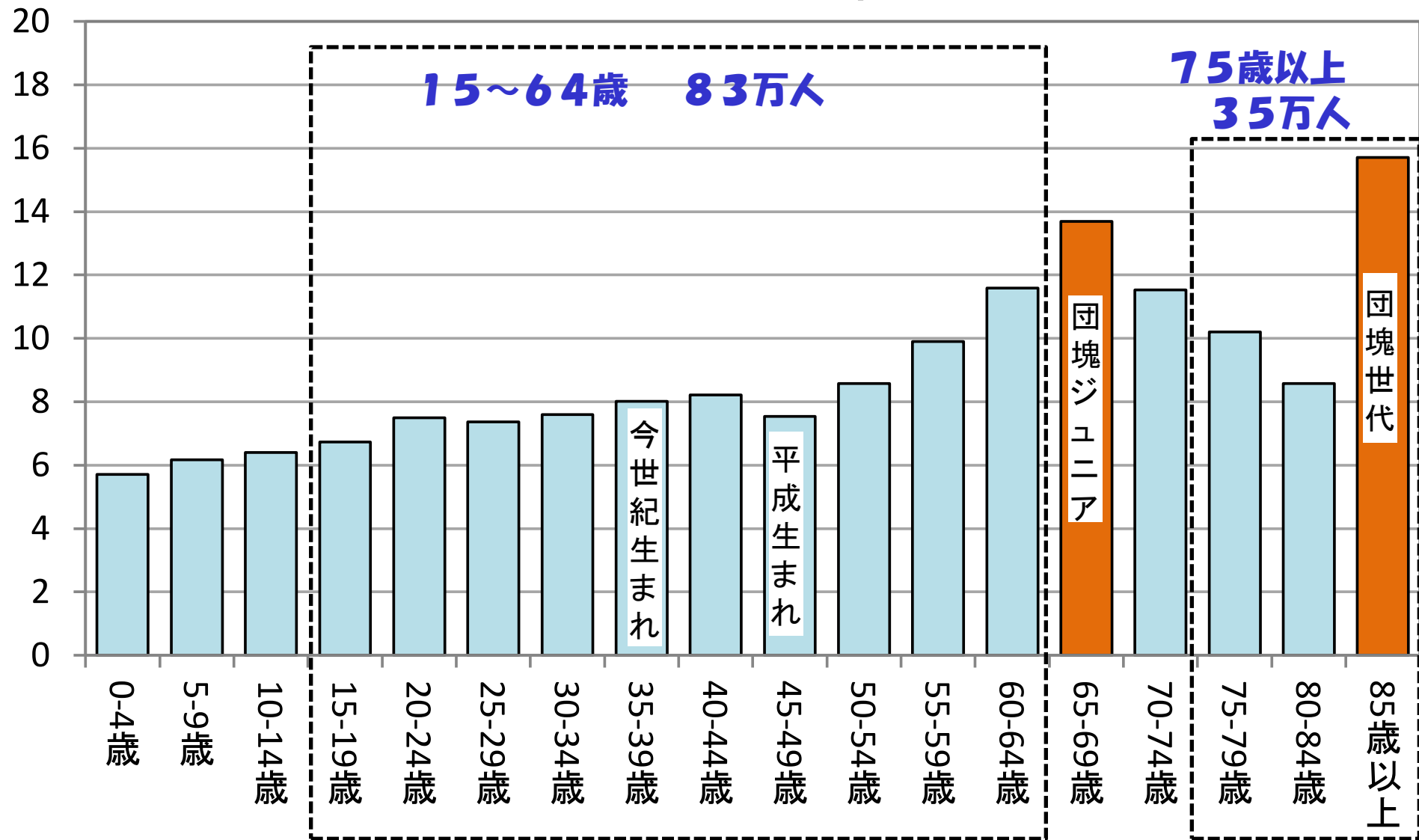
(万人)

2035年



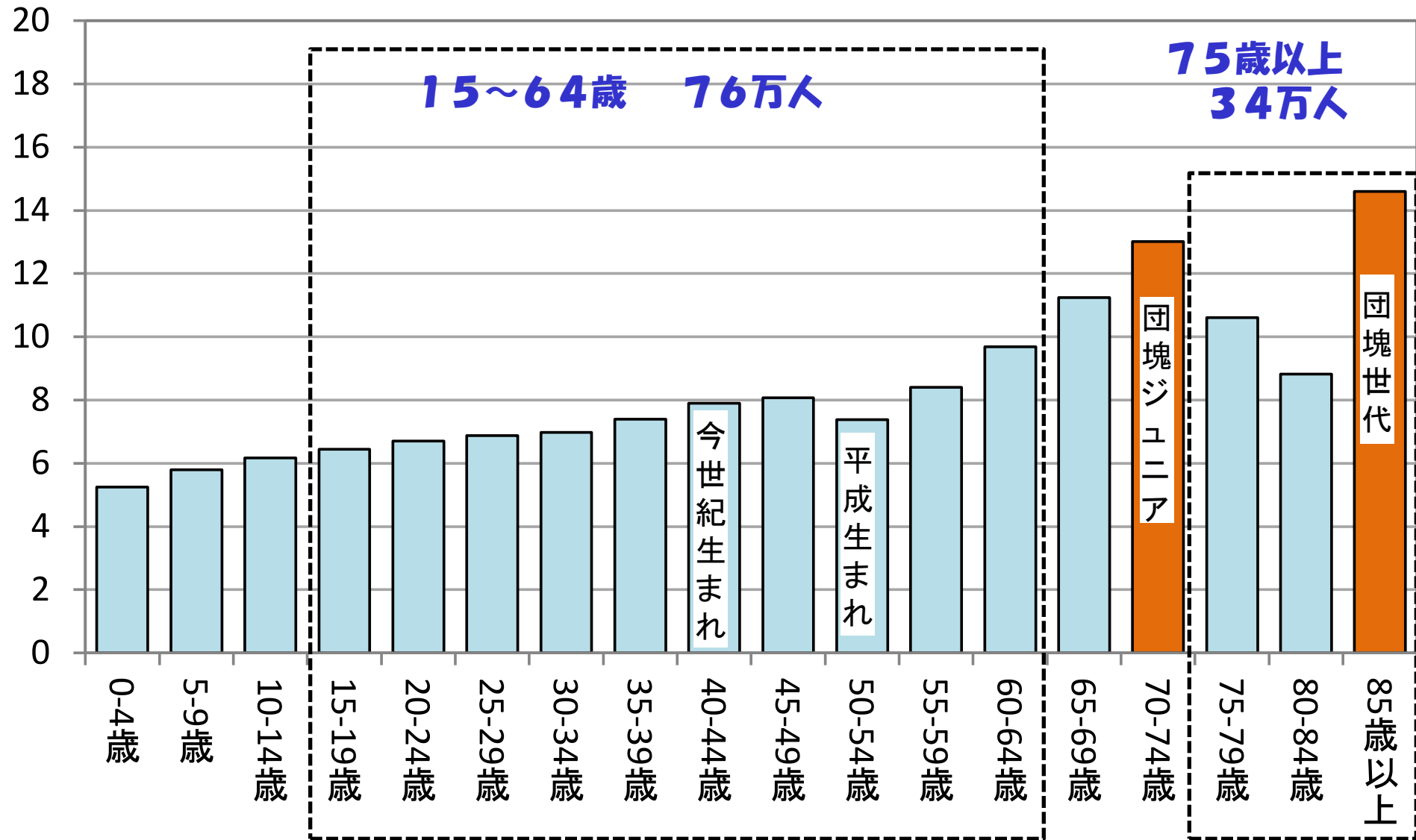
(万人)

2040年



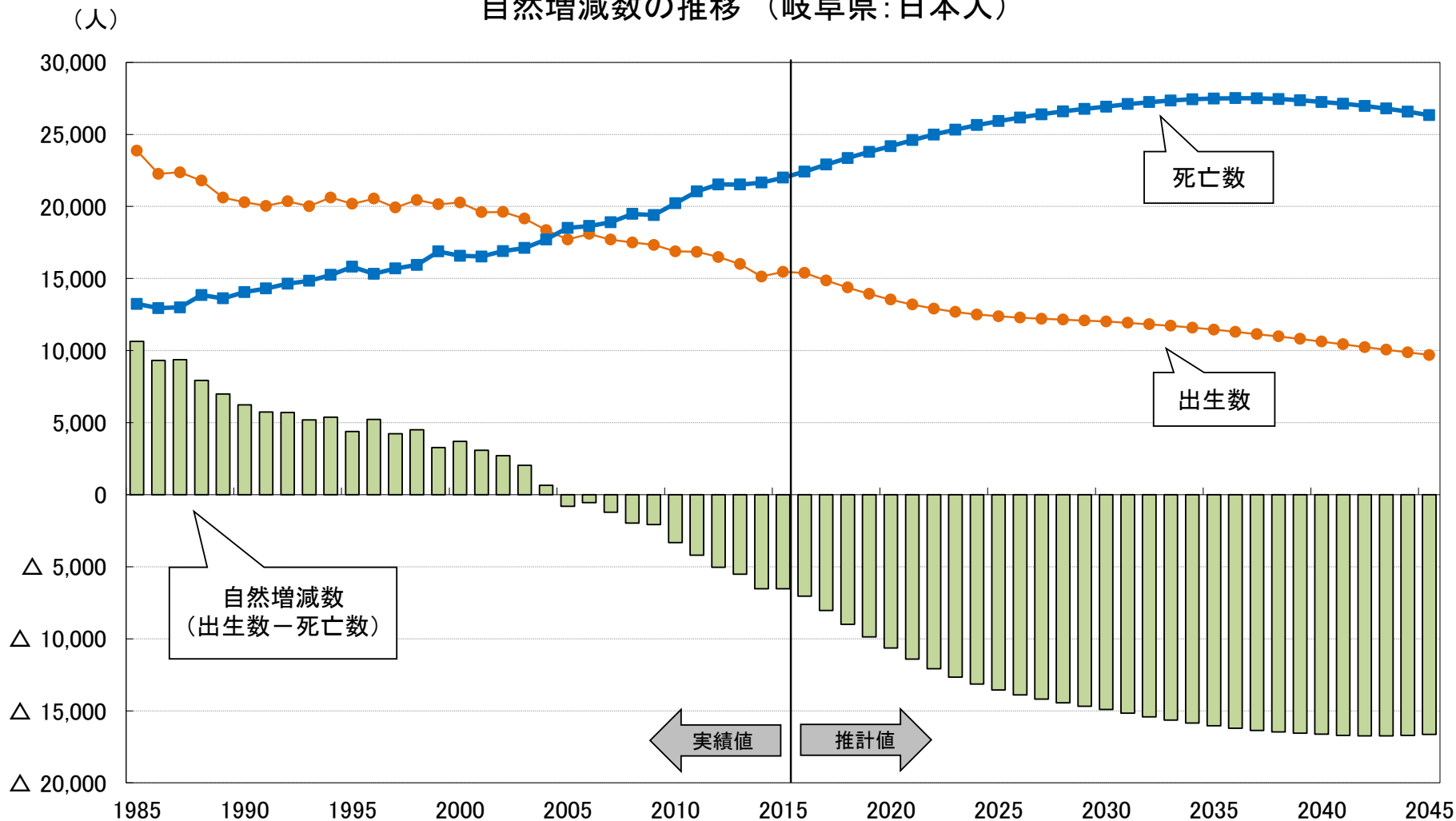
(万人)

2045年



生まれる子どもの数より亡くなる人の数が多い自然減が拡大。
 死亡数は、向こう20年間程度、増加を続けるとみられる

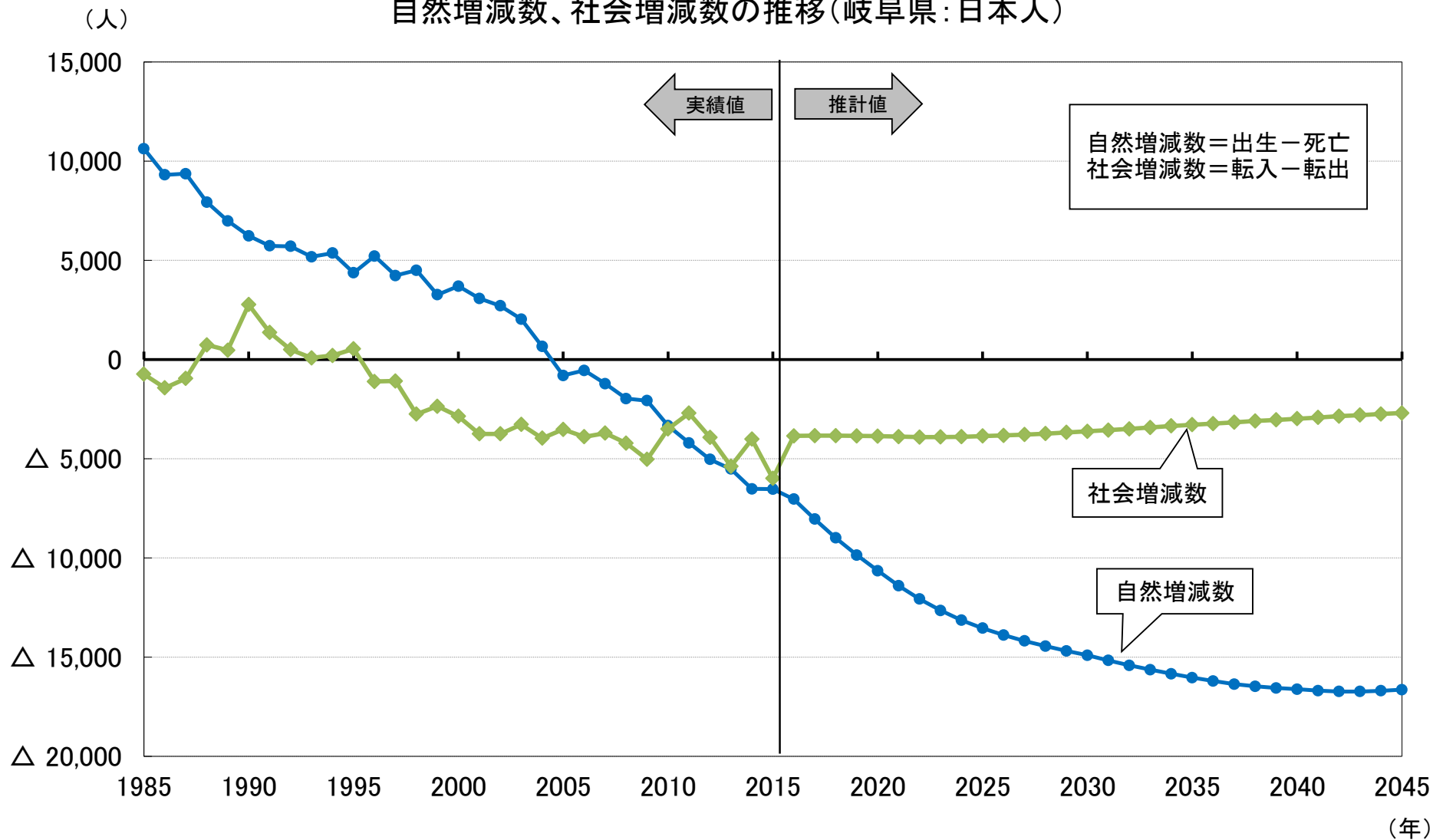
自然増減数の推移（岐阜県：日本人）



出典：2015年までは厚生労働省「人口動態統計」による

社会減(転入－転出)よりも、 自然減(出生－死亡)によるマイナスが大きくなるとみられる

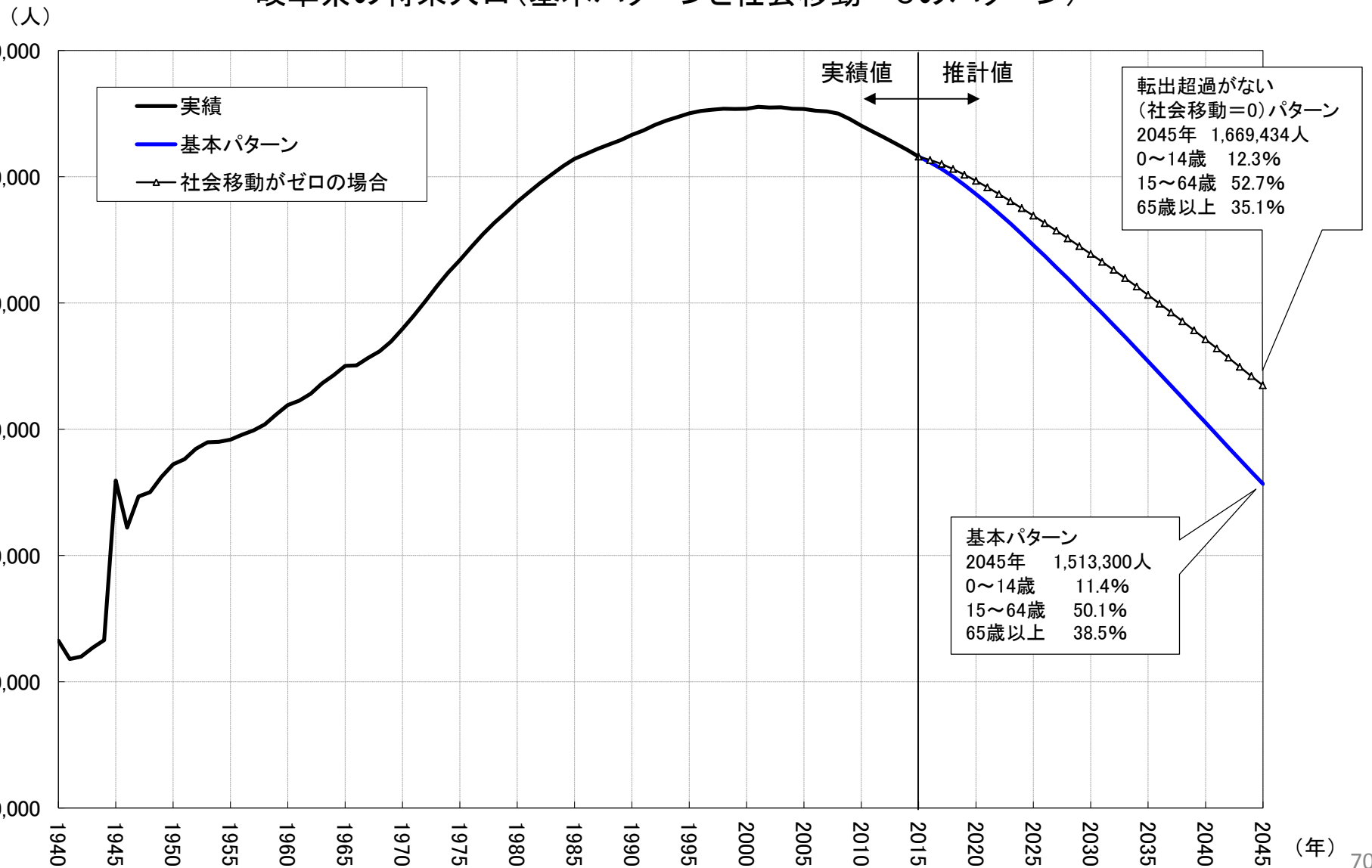
自然増減数、社会増減数の推移(岐阜県:日本人)



社会移動 = 0のパターン

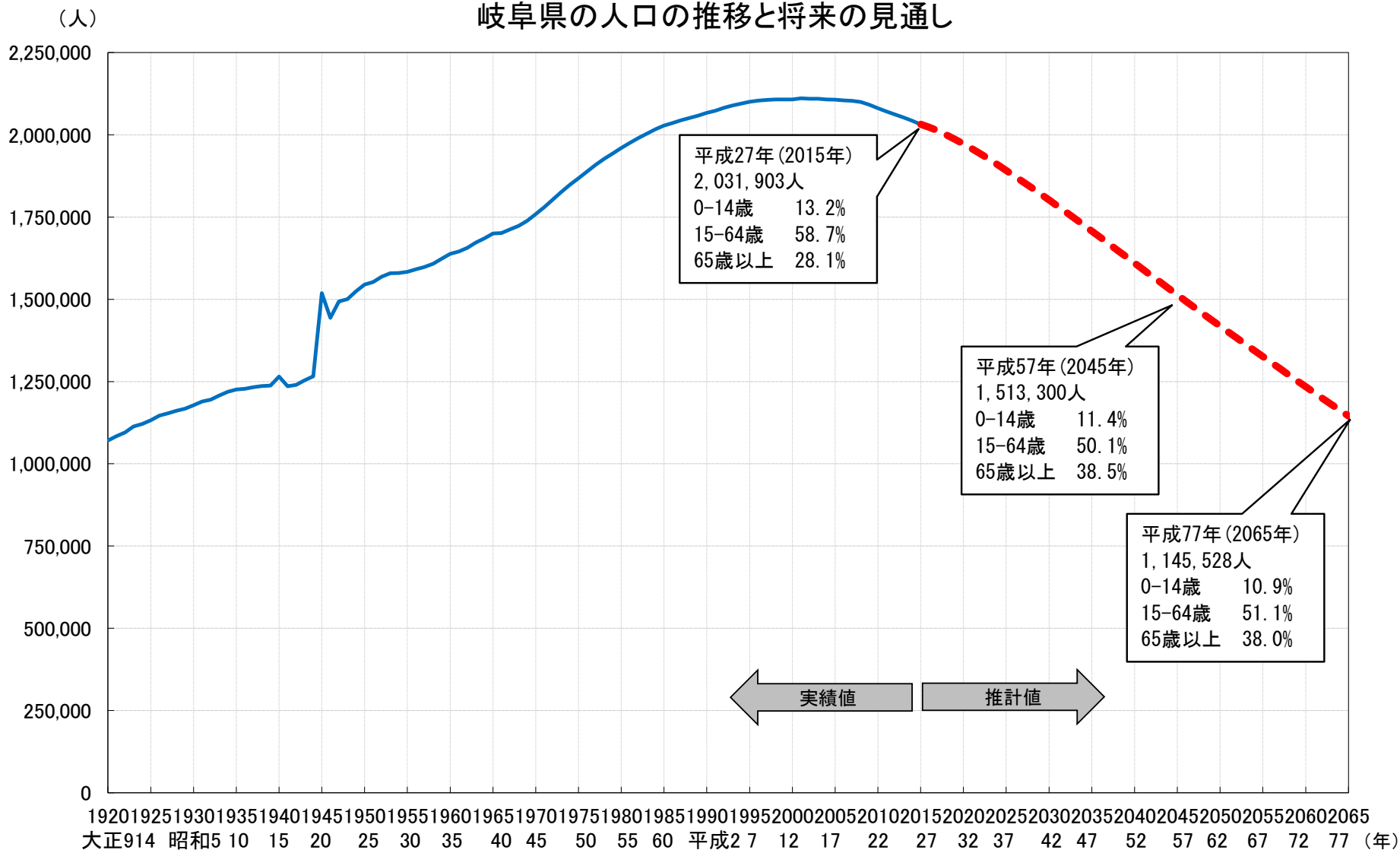
転出超過がない（社会移動 = 0）と仮定して推計しても、自然動態（出生 - 死亡）だけで約36万人減少してしまう

岐阜県の将来人口（基本パターンと社会移動 = 0のパターン）



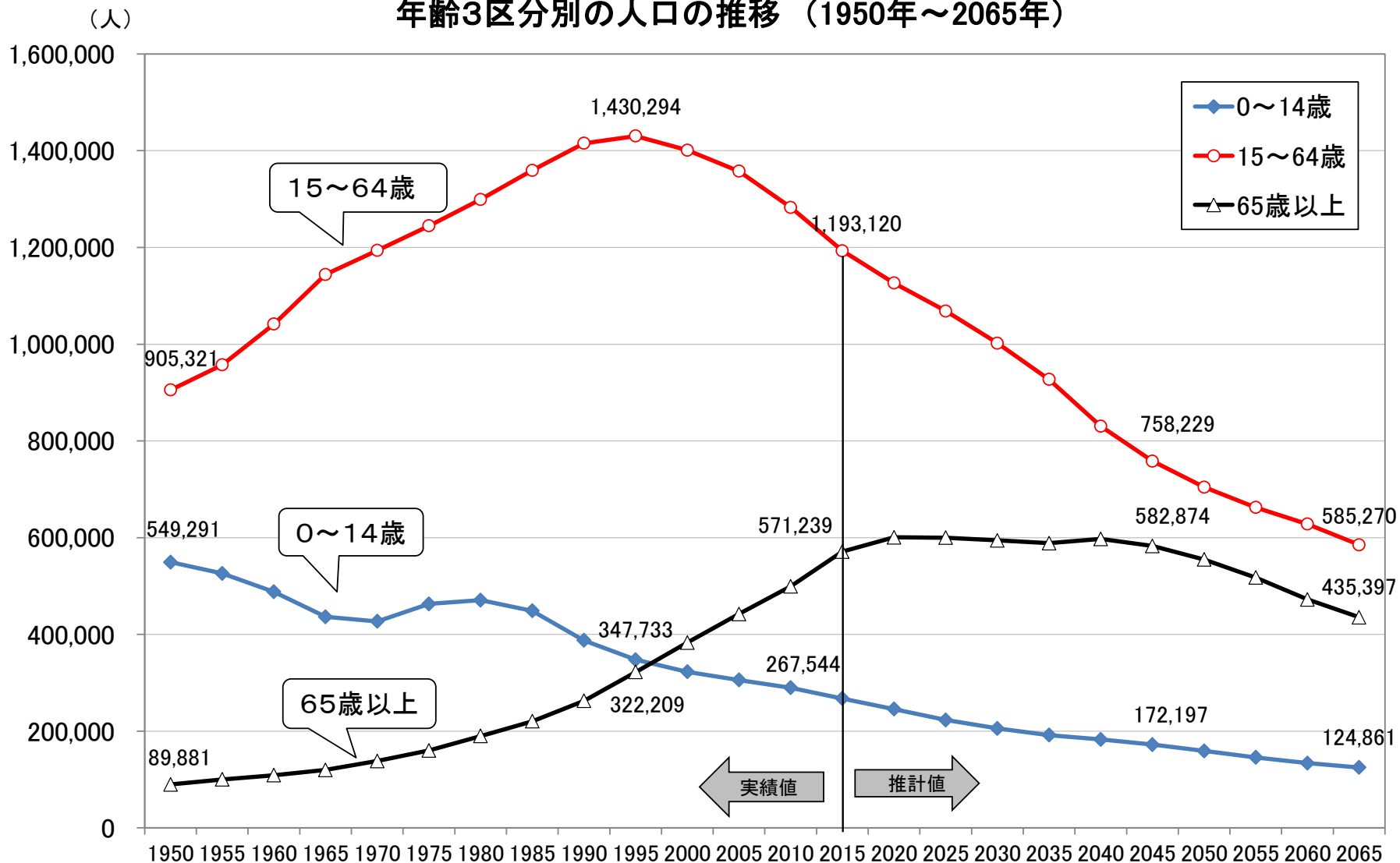
今後もこの傾向が続くと、50年後の 2065年には約115万人に減少(約89万人の大幅減)

岐阜県の人口の推移と将来の見通し



地域を支える現役世代(15～64歳)は、約61万人の減少

年齢3区分別の人口の推移 (1950年～2065年)



注) 平成27年の年齢3区分別人口は、年齢不詳を按分した人口。

出典： 国勢調査 (実績値)

ま と め

長期にわたり人口が減少していく傾向が改めて確認された

<30年後の岐阜県の人口は151万人。2015年と比べ約52万人の大幅減>

- ・2045年の岐阜県の人口は1950年（昭和25年）頃の人口に相当。
しかし、5.8%程度だった65歳以上人口が38.5%になるなど、人口構造は全く異なる。
- ・地域を支える現役世代は44万人が減少するとみられる。
- ・65歳以上人口は2020年頃がピークとなるが、85歳以上は2035年頃まで増加を続ける
とみられる。団塊ジュニア世代が65歳を超える2040年頃から、再び高齢者が増加。

<H23に行った将来推計と比較しても、人口が減少するトレンドには変化がない>

- ・「今回の推計」と「前回の推計（H23に行った推計）」を比較すると、合計特殊出生率、平均寿命が上昇したため、人口減少のスピードは若干緩くなったものの、長期にわたり人口が減少していくトレンドには全く変化がない。

<転出超過がない（社会移動=0）としても、出生－死亡だけで36万人が減少してしまう>

- ・高齢者の増加に伴い、死亡数も増加。生まれる子どもの数を亡くなる人の数が上回る自然減少はさらに拡大していくとみられる。
- ・1980年生まれ以降の世代では、出生率の低下に下げ止まり傾向がみられる。

参考資料：岐阜県の将来人口の推移

	H27 2015実績	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027	H40 2028	H41 2029	H42 2030
人口総数(人)	2,031,903	2,022,666	2,012,428	2,000,050	1,986,736	1,972,626	1,957,628	1,941,940	1,925,674	1,908,939	1,891,833	1,874,333	1,856,577	1,838,608	1,820,457	1,802,139
男(人)	983,850	978,996	973,630	967,269	960,435	953,204	945,545	937,553	929,283	920,793	912,132	903,297	894,348	885,311	876,199	867,023
女(人)	1,048,053	1,043,670	1,038,797	1,032,782	1,026,301	1,019,422	1,012,083	1,004,387	996,391	988,147	979,701	971,035	962,229	953,298	944,258	935,117
0-14歳(人)	267,544	263,237	258,771	254,076	249,819	245,660	241,314	236,793	231,921	227,469	223,160	218,590	214,490	210,759	207,903	205,523
15-64歳(人)	1,193,120	1,178,223	1,164,541	1,151,134	1,138,797	1,126,344	1,114,414	1,103,675	1,092,526	1,080,467	1,068,630	1,057,212	1,045,458	1,032,580	1,018,688	1,002,131
65歳以上(人)	571,239	581,205	589,115	594,840	598,120	600,623	601,900	601,473	601,227	601,003	600,043	598,530	596,629	595,269	593,866	594,485
うち75歳以上(人)	277,298	285,600	294,179	301,488	309,105	312,019	311,749	322,669	336,740	349,542	358,178	363,617	367,174	369,000	368,831	368,165
0-14歳(%)	13.2	13.0	12.9	12.7	12.6	12.5	12.3	12.2	12.0	11.9	11.8	11.7	11.6	11.5	11.4	11.4
15-64歳(%)	58.7	58.3	57.9	57.6	57.3	57.1	56.9	56.8	56.7	56.6	56.5	56.4	56.3	56.2	56.0	55.6
65歳以上(%)	28.1	28.7	29.3	29.7	30.1	30.4	30.7	31.0	31.2	31.5	31.7	31.9	32.1	32.4	32.6	33.0
うち75歳以上(%)	13.6	14.1	14.6	15.1	15.6	15.8	15.9	16.6	17.5	18.3	18.9	19.4	19.8	20.1	20.3	20.4
人口増減(人)		△ 9,237	△ 10,238	△ 12,377	△ 13,315	△ 14,110	△ 14,998	△ 15,687	△ 16,266	△ 16,735	△ 17,107	△ 17,500	△ 17,755	△ 17,969	△ 18,152	△ 18,317
自然増減(人)		△ 7,036	△ 8,043	△ 8,991	△ 9,862	△ 10,647	△ 11,409	△ 12,074	△ 12,655	△ 13,141	△ 13,543	△ 13,887	△ 14,185	△ 14,448	△ 14,689	△ 14,910
出生数(人)		15,383	14,863	14,372	13,929	13,539	13,196	12,913	12,679	12,503	12,380	12,286	12,211	12,147	12,084	12,017
死亡数(人)		22,419	22,907	23,363	23,790	24,185	24,605	24,987	25,334	25,644	25,923	26,173	26,396	26,596	26,773	26,926
社会増減(人)		△ 2,201	△ 2,194	△ 3,386	△ 3,453	△ 3,463	△ 3,589	△ 3,613	△ 3,612	△ 3,594	△ 3,563	△ 3,613	△ 3,571	△ 3,521	△ 3,462	△ 3,408

	H43 2031	H44 2032	H45 2033	H46 2034	H47 2035	H48 2036	H49 2037	H50 2038	H51 2039	H52 2040	H53 2041	H54 2042	H55 2043	H56 2044	H57 2045
人口総数(人)	1,783,562	1,764,801	1,745,891	1,726,857	1,707,690	1,688,355	1,668,932	1,649,465	1,629,972	1,610,471	1,590,928	1,571,406	1,551,943	1,532,568	1,513,300
男(人)	857,751	848,417	839,042	829,650	820,238	810,786	801,331	791,895	782,490	773,131	763,802	754,533	745,340	736,222	727,173
女(人)	925,811	916,384	906,849	897,207	887,452	877,568	867,601	857,570	847,482	837,341	827,126	816,873	806,604	796,346	786,127
0-14歳(人)	201,996	198,900	196,197	193,825	191,713	189,795	188,001	186,285	184,573	182,798	180,919	178,920	176,801	174,560	172,197
15-64歳(人)	993,470	977,781	961,618	944,993	927,322	908,391	888,777	868,463	848,751	830,443	813,595	798,466	783,838	770,618	758,229
65歳以上(人)	588,096	588,120	588,076	588,038	588,654	590,168	592,154	594,717	596,648	597,231	596,414	594,020	591,305	587,390	582,874
うち75歳以上(人)	366,601	363,728	361,212	358,919	356,163	353,127	349,943	347,490	345,247	345,065	338,843	338,717	338,782	339,131	340,310
0-14歳(%)	11.3	11.3	11.2	11.2	11.2	11.2	11.3	11.3	11.3	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4
15-64歳(%)	55.7	55.4	55.1	54.7	54.3	53.8	53.3	52.7	52.1	51.6	51.1	50.8	50.5	50.3	50.1
65歳以上(%)	33.0	33.3	33.7	34.1	34.5	35.0	35.5	36.1	36.6	37.1	37.5	37.8	38.1	38.3	38.5
うち75歳以上(%)	20.6	20.6	20.7	20.8	20.9	20.9	21.0	21.1	21.2	21.4	21.3	21.6	21.8	22.1	22.5
人口増減(人)	△ 18,577	△ 18,761	△ 18,909	△ 19,034	△ 19,167	△ 19,336	△ 19,423	△ 19,467	△ 19,493	△ 19,500	△ 19,544	△ 19,522	△ 19,462	△ 19,376	△ 19,268
自然増減(人)	△ 15,171	△ 15,417	△ 15,637	△ 15,842	△ 16,036	△ 16,211	△ 16,363	△ 16,473	△ 16,558	△ 16,623	△ 16,697	△ 16,739	△ 16,737	△ 16,703	△ 16,643
出生数(人)	11,930	11,828	11,719	11,596	11,456	11,305	11,142	10,982	10,810	10,624	10,432	10,240	10,059	9,877	9,692
死亡数(人)	27,101	27,244	27,356	27,438	27,492	27,516	27,505	27,455	27,368	27,247	27,129	26,979	26,796	26,580	26,335
社会増減(人)	△ 3,407	△ 3,345	△ 3,272	△ 3,192	△ 3,131	△ 3,125	△ 3,059	△ 2,994	△ 2,934	△ 2,877	△ 2,847	△ 2,783	△ 2,725	△ 2,673	△ 2,625

備考：H27(2015)年は年齢・国籍不詳人口を按分補正した人口。

自然増減は、日本人のみ。(出生率、死亡率は厚生労働省の人口動態統計を基に算出しているため、同統計と同じ定義による。)

社会増減は、日本人の移動数と外国人の増減数の合計による。